

令和3年度
経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業
（中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画
申請プラットフォームの改修・保守運用・調査事業）

調査報告書

令和4年 3月 31日

1. 事業の概要	2
1.1. 本事業の背景・目的	3
1.2. 本事業の構成	4
2. 申請電子化関連	5
2.1. 既開発の運用とお問い合わせ対応	6
2.2. プラットフォームの機能拡充等	13
2.2.1. 機能拡充	13
2.2.2. 電子申請を行うことを可能にするプラットフォームの運用	14
2.3. 紙で提出された申請書等に関する電子データ化、 及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析	15
2.4. 事業者ニーズアンケート	27
3. 他システムとの連携機能の実装	82
3.1. 運用サポート	83
3.1.1. 操作の質問に対するサポート及び操作トラブルへの対処を行う	83
3.1.2. 制度変更等に伴うデータの一括変更等のデータベース操作を行う	83
3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応	84
3.2.1. 本プラットフォームが正常に稼働することを確認する	84
3.2.2. 本プラットフォームは、申請者からの申請受付機能等は年末年始、メンテナンス 期間を除き、24時間365日稼働する	85
3.2.3. 本プラットフォームで障害が発生した場合に、一時解析、原因解析、問題の 解決等の一連の作業を行う	86
3.2.4. 本プラットフォームのバックアップを管理するとともに、データ破損等の不慮の 事態等が発生した場合には、バックアップデータからのリストアップ作業を行う	87
3.3. プラットフォーム保守	88
3.4. Salesforceライセンスの提供等	89
3.5. システムの引継ぎ	90
4. 本事業のまとめ	91



1. 事業の概要

1.1. 本事業の背景・目的

1.2. 本事業の構成

1. 事業の概要

1.1. 本事業の背景・目的

1. 背景

平成28年に創設された中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画は、国が定める事業分野別指針に沿って人材育成、コスト管理等のマネジメントや設備投資など経営力を向上させる計画であるが、中小企業者等は本計画を作成し、業種ごとの各主務大臣（各省庁の地方支分部局長等）に申請し、認定を受けることで、取得設備に関する即時償却等の税制措置や金融支援措置等を受けることができる。なお、令和2年12月末現在で約110,000者が認定を受けている。

多くの中小企業者等は、中小企業庁HPに掲載されている本計画の申請書様式をダウンロードし、各様式に必要な事項を記入したものを経済産業局等に郵送等で提出することにより、本計画の作成、申請を行っている。申請後は、経済産業局等の審査を経て認定され、認定書が交付される。こうした中、中小企業者等が申請書を作成するに当たり、参照が必要な文書が複数あることなどから、記載ルールに則していない形式的なミスが多く発生し、修正を余儀なくされるなど、中小企業者等に過大な負担が発生している。一方、経済産業局等は、記載ルールに即していない形式的なミスの補正などの他、多くの申請が紙で行われているため情報の集約、分析にも支障を来している。

このような状況の下、平成30年10月に経営力向上計画申請プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）を構築し、平成31年1月に計画申請電子化システム（試行版）をリリースし、申請者（ただし、提出先を経済産業局（沖縄経済産業部を含む。）のみとする申請を行う者に限る。）がWeb画面上で計画申請に係る必要事項を入力し、入力内容が反映された申請書を帳票として出力でき、帳票（申請書）に押印して申請できる運用（以下「試行版の運用」という。）を実施している。

また、令和元年度において、令和2年4月から電子申請対応をする省庁が所管する業種のみ事業者はWeb画面上で計画申請に係る必要事項を入力すれば電子申請が可能となり、電子申請対応をしない省庁が所管する業種の事業者は試行版の運用を可能とするプラットフォームの改修を行っている。

2. 目的

本プロジェクトの目的は、事業者のニーズや制度の利用状況を踏まえつつ、経営力向上計画の申請手続き等の電子化を進めることにより、事業者の作業負担を軽減することや、経済産業局等は申請書の審査の効率化・迅速化を図ることとともに、申請書情報の電子データ化を進めることで今後の政策立案に資することである。

また、現在は紙ベースでの申請も認めていることから、紙ベースでの申請内容を電子データ化しプラットフォームに登録しておくことにより、過去の申請内容を変更する場合等において、プラットフォームを利用できるようにし、電子申請の利用率の向上等に寄与する。

1. 事業の概要

1.2. 本事業の構成

事業構成

本事業は以下の2つの業務から構成されている。

1. 申請電子化関連

(1) 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

(2) プラットフォームの機能拡充等

①機能拡充

②電子申請を行うことを可能にするプラットフォームの運用

(3) 紙で提出された申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

①申請内容データ化に向けた環境準備

②経営力向上計画の認定書、申請書及び申請書提出用チェックシートの電子データ化

③集計表の作成及び分析

(4) 事業者ニーズアンケート

2. 他システムとの連携機能の実装

(1) 運用サポート

①操作の質問に対するサポート及び操作トラブルへの対処を行う

②制度変更等に伴うデータの一括変更等のデータベース操作を行う

(2) システム稼働確認及び障害発生時の対応

①プラットフォームが正常に稼働することを確認する

②プラットフォームは、申請者からの申請受付機能等は年末年始、メンテナンス期間を除き、24時間365日稼働する

③プラットフォームで障害が発生した場合に、一次解析、原因解析、問題の解決等の一連の作業を行う

④プラットフォームのバックアップを管理するとともに、データ破損等の不慮の事態等が発生した場合には、バックアップデータからのリストアップ作業を行う。

(3) プラットフォーム保守

(4) Salesforce ライセンスの提供 等

(5) システムの引継ぎ

中小企業等経営強化法のスキーム

(1) 政府による事業分野の特性に応じた指針の策定

国は、基本方針に基づき、事業分野ごとに生産性向上（「経営力向上」）の方法等を示した事業分野別の指針を策定。個別の事業分野に知見のある者から意見を聴きつつ、経営力向上に係る優良事例を事業分野別指針に反映。

(2) 中小企業・小規模事業者等による経営力向上に関わる取組の支援

中小企業・小規模事業者等は、事業分野別指針に沿って、「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができる。認定事業者は税制や記入支援等の措置を受けることができる。

【事業分野別指針（20）と所管省庁】

製造、卸・小売、石油卸・燃料小売、学習塾	経産省
旅館、貨物自動車運輸、船舶、自動車整備、建設、不動産、旅客自動車運送事業	国土交通省
外食・中食、旅館（再）、医療、介護、保育、障害福祉、職業紹介事業・労働者派遣事業	厚生労働省
外食・中食（再）	農水省
CATV、電気通信、地上基幹放送	総務省

【支援措置】

- 生産性を高めるための設備を取得した場合、中小企業経営強化税制（即時償却等）により税制による支援
- M&A等の事業承継により他の事業者から取得した経営資源を有効活用する場合、許認可等の承継等の法律上の支援、登録免許税や不動産取得税の軽減措置による税制による支援
- 計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援（融資・信用保証等）
- 認定事業者に対する補助金における優先採択

主務大臣
（事業分野別指針の策定）

提出先
（例）経産省：各地方の経済産業局

申告

認定

経営力向上計画

申請事業者

中小企業・小規模事業者
中堅企業

※事業分野別指針が策定されていない分野においては基本方針に基づいて申請が可能

事業分野別
経営力向上推進機関

- 自動車整備振興会連合会
- 旅館協会
- 全日本トラック協会
- CATV連盟
- 情報通信ネットワーク産業協会
- 大阪府産業支援型NPO協議会
- 自動車部品工業会
- 印刷技術協会
- 能率協会
- 放送サービス高度化推進協会
- 電子回路工業会
- ケーブルラボ
- ボランティアチェーン協会
- 一般財団法人建設業振興基金
- 素材材センター

※推進機関において、人材育成を行う場合には、労働保険特会からの支援を受けることが可能

普及啓発
人材育成

申請を
サポート

経営革新等支援機関

例

- 商工会議所
- 商工会
- 中央会
- 地域金融機関
- 士業等の専門家

認定件数 115,369件（令和2年12月31日時点）



2. 申請電子化関連

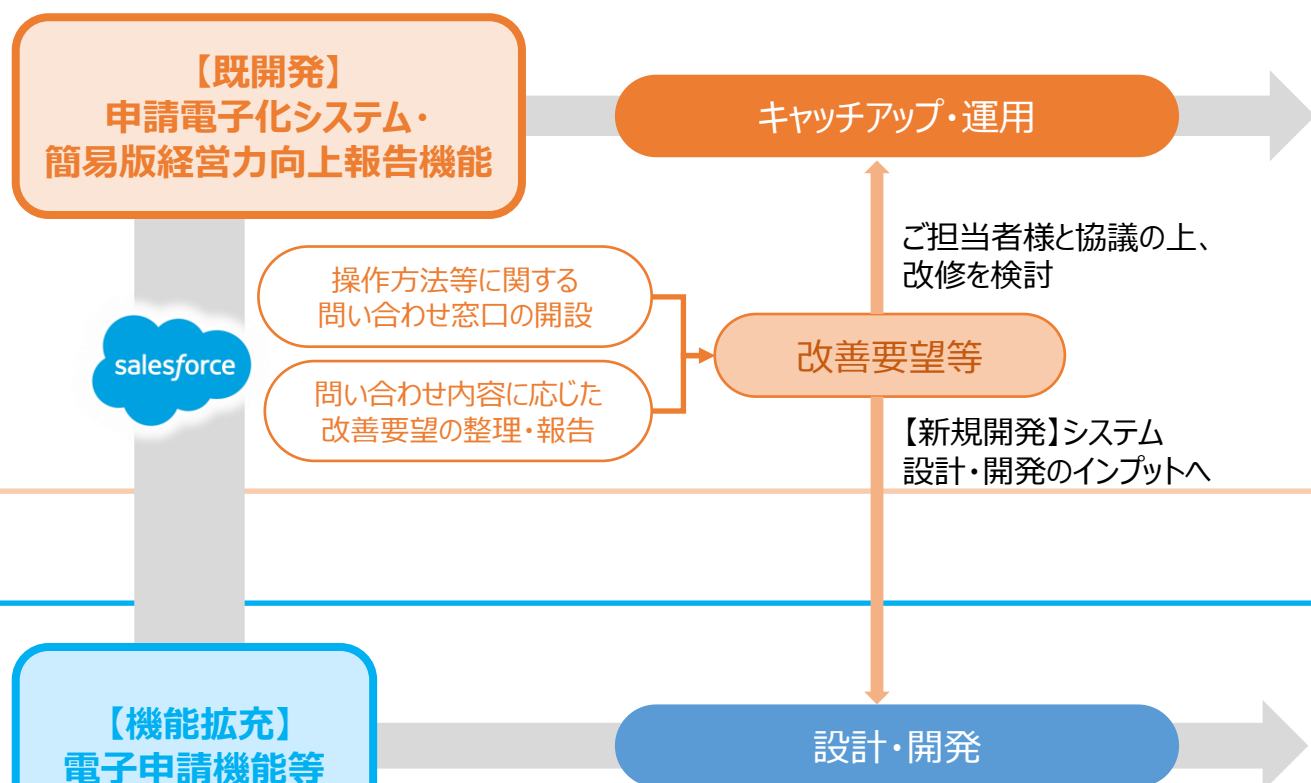
- 2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応
- 2.2. プラットフォームの機能拡充等
- 2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、
及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析
- 2.4. 事業者ニーズアンケート

2. 申請電子化関連

2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- 【既開発】「申請電子化システム」「簡易版経営力向上報告機能」の運用を継続。
- 問い合わせ窓口寄せられた改善要望等を、【既開発】システムの改善だけでなく【新規開発】システム設計・開発のインプットとして反映し、ユーザーの利便性向上につなげる。

(1) 既開発システムの運用と開発



(2) 申請電子化システムの機能拡充

2. 申請電子化関連

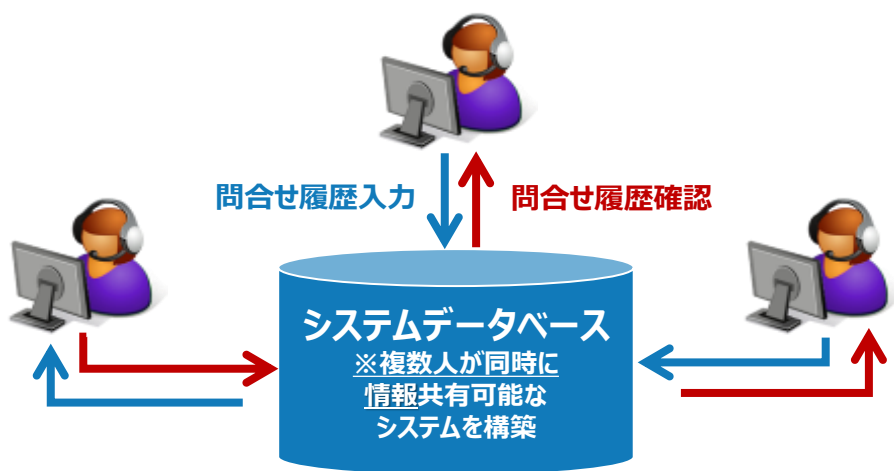
2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- 中小企業者等からの問い合わせに対して、ホスピタリティあふれる応答を実施。
- コールセンター対応実績を共有・対処することの積み重ねにより、最短距離で回答して欲しい答えを用意する。

新たに始まった制度における中小企業者等からの素朴な問い合わせに対して、ホスピタリティあふれる応答を実施

問い合わせ履歴は新たに構築するシステムのデータベースに一元管理

中小企業者等ごとに問合せ履歴を管理し継続入電にも対応



過去の中小企業者等に関する政策に係るコールセンター対応実績を踏まえ、最短距離で回答

ステークホルダーごとの問い合わせ傾向を基に回答

管理システムに蓄積した問合せからのトピックスをQ & A集に随時反映

HP上にも「よくあるご質問」を配置



2. 申請電子化関連

2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- コールセンターは申請者にとって制度の入り口であり、その運用は制度全体の成否を分ける。
- 問い合わせ内容の傾向や特徴を事前に把握し、経験豊富な管理者・スタッフが、迅速かつ丁寧な対応を行った。

お問い合わせ窓口の開設時間

<問合せ窓口業務時間> 平日の9:30～17:00

※土曜・日曜・祝祭日、年末年始等、時間外は自動音声案内を行う。※要調整

コールセンター運用方針

Point 1 前年度のコールセンター体制を継続

- 2019年度コールセンターから引き継ぎの体制を維持することで、前年度のコールセンター運用や問合せ対応のノウハウを引き継ぐ。

Point 2 質問者を待たせない

- 月間平均50件の入電を想定し、オペレーターは2席での体制を構築する。
- 昨年度までの本制度の実績を踏まえたQ&AをHP上にあらかじめ公開する。

★問い合わせ件数に応じた最適なコールセンター運用

月間平均50件の入電を想定した問い合わせ数から設定

★簡潔かつ細分化されたQ&Aを最適な時期にホームページに公開

経営力向上計画制度に関するQ&A

経営力向上計画申請システムに関するQ&A

経営力向上計画制度を活用した他の政策や補助金制度等に関するQ&A

身近な支援機関との連携に関するQ&A

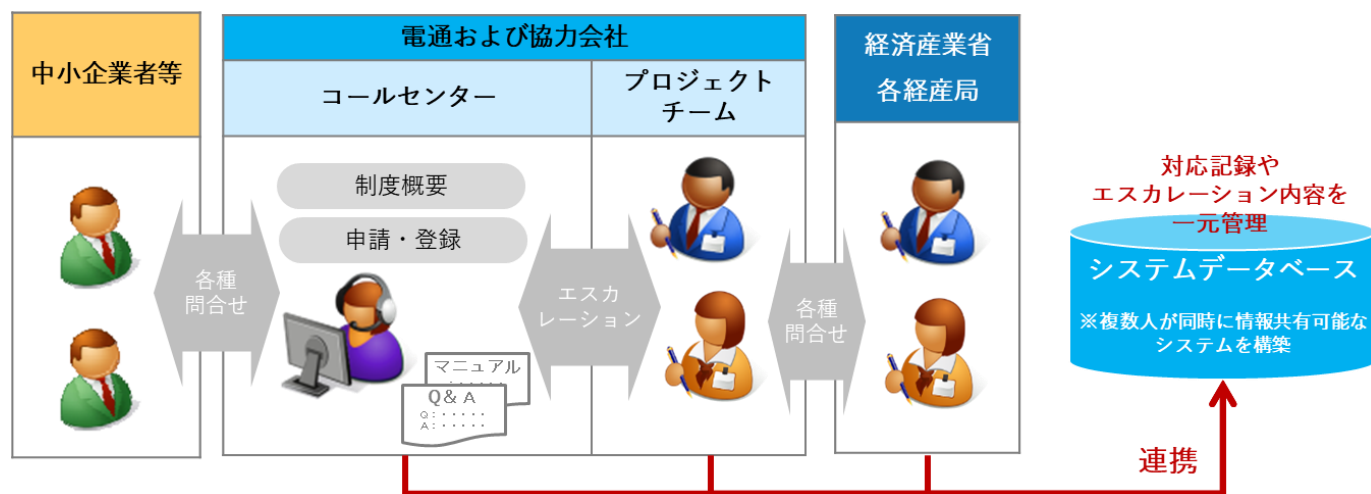
2. 申請電子化関連

2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- さまざまな事業実績を把握している管理者が第一次のイレギュラー対応を行う。
- プロジェクトチームからリアルタイムに問合せ履歴が確認できる事務局業務支援システムを活用。

事務局業務支援管理システムを活用

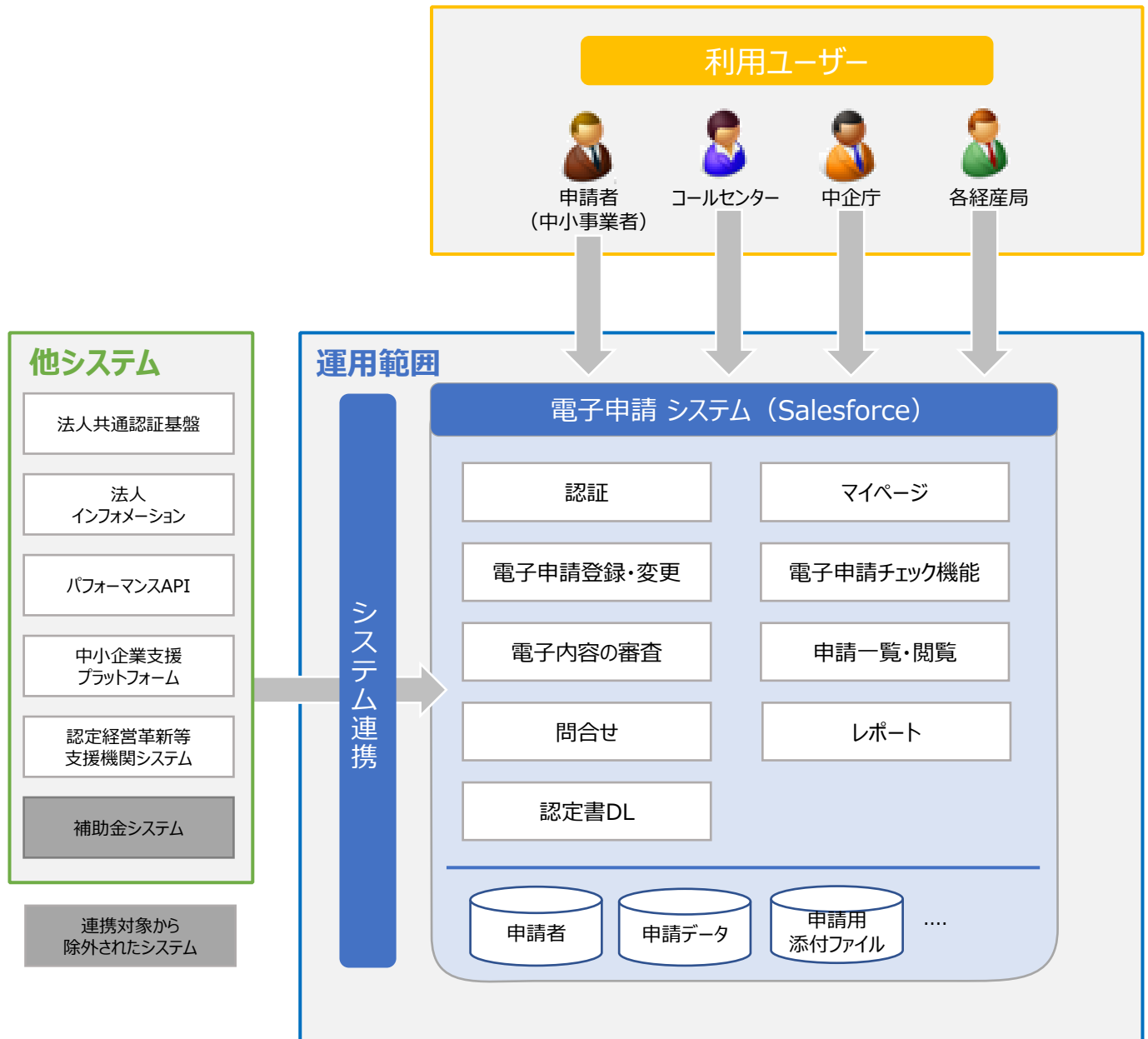
コールセンター(外部)とプロジェクトチームの迅速な情報連携が可能のため、二次対応となるようなエスカレーションにもスムーズな対応が可能



2. 申請電子化関連

2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- 経営力向上計画の申請に申請をサポートする、仕組みを構築し運用保守を実施。



2. 申請電子化関連

2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- 経営力向上計画申請プラットフォームの操作方法に関してのお問合せを受け、FAQや経営力向上計画申請書作成の手引きを元に回答。
- イレギュラーな問合せや要求については、管理者へエスカレーションし対応。
- また、経営力向上計画の認定事業者に対してアンケートを実施した期間は、アンケート回答方法のお問い合わせ事務局としても稼働いたしました。

コールセンター体制

管理者：1名 オペレーター：1名の計2名で運用

窓口時間：平日のみ9:30～17:00 ※土日祝・年末年始（12/29～1/3）、時間外は自動音声案内。

入電件数・工数

年	月	稼働日	入電件数 (放棄呼含む)	1日あたりの 平均入電件数	1件あたりの 平均対応時間
2021年	4月	21日	124件	5.90件	0:05:00
	5月	18日	136件	7.56件	0:04:49
	6月	22日	161件	7.32件	0:04:48
	7月	20日	161件	8.05件	0:05:15
	8月	21日	154件	7.33件	0:05:01
	9月	20日	228件	11.40件	0:04:48
	10月	21日	224件	10.67件	0:05:39
	11月	20日	206件	10.30件	0:04:31
	12月	20日	176件	8.80件	0:05:34
2022年	1月	19日	504件	26.53件	0:03:48
	2月	18日	253件	14.06件	0:05:44
合計		220日	2327件	10.72件	0:04:52

問合せ傾向

問合せカテゴリ	件数	割合
制度概要	44件	2.3%
申請登録について	262件	13.7%
電子申請システムについて	1301件	67.8%
計画について	8件	0.4%
その他	303件	15.8%
合計	1918件	100%
メールお問い合わせ合計件数	457件	-

カテゴリ別の主な問合せ内容（抜粋）

【制度概要】

- ・制度概要の質問

【申請登録について】

- ・認定基準に関する質問

【電子申請システムについて】

- ・入力対応方法やシステムの質問

【計画について】

- ・計画の目標値設定方法の質問

【その他】

- ・書面での申請方法に関する質問
- ・アンケートに関する質問

【メールお問い合わせ】

- ・電子申請の申請方法に関しての質問
- ・画面のエラー表示に関しての質問

エスカレーション

4月～2月で 計 8 件（月平均 0.73 件）

内容：システムの動作異常、添付処理不可や補正操作不可、など。

トピック：以前紙で申請した方が初めてプラットフォームで切り替える方法に関して等、電子申請システム利用に関するお問い合わせが半数以上を占めております。アンケート実施期間は、中小企業庁で実施している公式案内かの確認や、設問内容と回答内容を印刷したい等のお問い合わせが多くございました。イレギュラー案件については管理者へのエスカレーションを実施し全件クローズとなっております。

2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

既開発システムの運用と開発

	2020年											2021年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
既存システム														
	既存システムの保守													

2. 申請電子化関連

2.2. プラットフォームの機能拡充等

2.2.1. 機能拡充

- 申請機能の拡張は、作成中の申請を事業者が取下げることができるよう拡張
- 認定機能の拡張は、共管案件の場合に、審査省庁の数に応じて二つ以上の文書管理番号を入力できるようにするとともに、認定完了前に認定書をPDF出力できるように拡張
- 法令改正に伴う改修は、事業者の申請の際に、ファイル添付画面において、工業会等による証明書や各経済産業局の確認書の写しについては、添付が任意となるよう改修

申請機能の拡張

	種別	状況	申請番号	実施時期	最終更新日時
印刷(暫定版申請書)					
編集再開	新規申請	一時保存	MIA0000078740	2022年02月 ~ 2027年01月	2022/01/25 11:46
取下げ					

申請機能の拡張は、作成中の申請を、事業者が削除することができるよう拡張した

法令改正に伴う改修

工業会等による証明書や各経済産業局の確認書の写しについては、添付が任意となるよう改修

13. 書類添付

添付ファイルはpdfのみとなります。
書類が複数の場合にも1つのPDFにおまとめください。

税制措置を希望される設備に係る証明書の添付がされない限り、計画の認定業務は実施できないため、証明書がそのいずれ第速やかにご提出ください。

工業会等による証明書

ファイルを選択

選択されていません

発電設備等の概要に関する報告書及び確認書類 ?

PDFテスト1.pdf

ファイル削除

事業承継等に係る基本合意書等の相手方の合意を示す資料

PDFテスト2.pdf

ファイル削除

事業承継等に係る誓約書 ?

PDFテスト3.pdf

ファイル削除

純資産及びEBITDA有利子負債倍率の証明書等

PDFテスト4.pdf

ファイル削除

戻る

一時保存

次へ

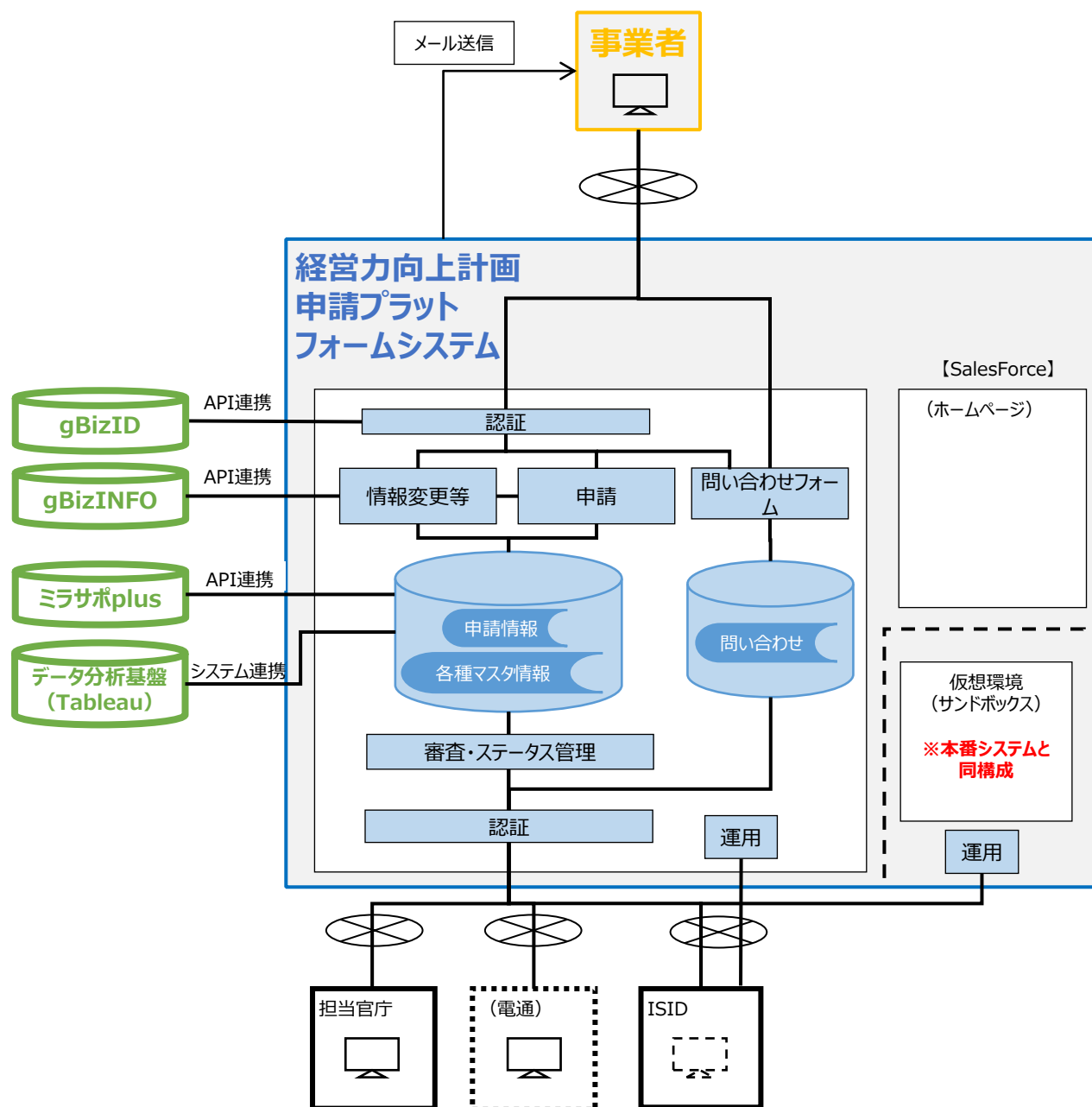
2. 申請電子化関連

2.2. プラットフォームの機能拡充等

2.2.2. 電子申請を行うことを可能にするプラットフォームの運用

- Salesforceの契約手続きにより、現行システムを継続。
- 構築されているシステム、画面、データベースを、そのまま維持をした状態で継続。
- 申請者にID、パスワードの変更無しで継続して、システムの活用ができる状態で継続。
- システムの再構築、データ移行等の移管業務などは行っていないが、契約延長に伴うシステム上の不具合が無いかのチェックをおこなった。

電子申請を行うことを可能にするプラットフォームの運用



2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 都道府県別の申請として最も多いのは、前年度同様大阪府である。
- 昨年度比較し、申請件数自体は増加傾向にある近畿・四国地方を中心に減少傾向にある都道府県も存在している。
- 黒字企業の割合については昨年度に比べて減少傾向である。

都道府県別集計

令和3年度集計

都道府県別

都道府県名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
北海道	253	1,869	2,122	284
青森県	51	365	416	46
岩手県	48	283	331	32
宮城県	71	371	442	▲ 22
秋田県	44	305	349	57
山形県	81	417	498	75
福島県	105	507	612	44
茨城県	140	547	687	17
栃木県	96	425	521	57
群馬県	163	574	737	36
埼玉県	302	990	1,292	262
千葉県	163	668	831	29
東京都	749	1,939	2,688	455
神奈川県	291	895	1,186	149
新潟県	182	830	1,012	210
富山県	86	488	574	40
石川県	144	508	652	171
福井県	163	347	510	62
山梨県	63	257	320	▲ 10
長野県	318	965	1,283	264
岐阜県	365	704	1,069	154
静岡県	339	1,207	1,546	212
愛知県	1,175	1,700	2,875	300
三重県	223	468	691	▲ 12
滋賀県	222	399	621	2
京都府	309	483	792	12
大阪府	1,537	1,632	3,169	204
兵庫県	780	1,171	1,951	▲ 43
奈良県	145	211	356	▲ 3
和歌山県	136	327	463	37
鳥取県	57	237	294	▲ 1
島根県	37	212	249	30
岡山県	126	747	873	6
広島県	169	974	1,143	21
山口県	55	367	422	32
徳島県	46	297	343	▲ 31
香川県	44	328	372	▲ 48
愛媛県	98	510	608	▲ 25
高知県	49	272	321	29
福岡県	113	1,103	1,216	11
佐賀県	19	232	251	0
長崎県	43	340	383	▲ 12
熊本県	65	644	709	41
大分県	39	354	393	70
宮崎県	36	269	305	42
鹿児島県	43	382	425	61
沖縄県	28	228	256	4
合計	9,811	29,348	39,159	3,351

2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度同様、経済産業省と国土交通省への申請が大半を占めている。
- 前年度と比べて経済産業省の申請は増加しているが令和元年度（2万件）の水準までは回復していない。
- 昨年に引き続き国土交通省の申請も増回しているため、両者の差は引き続きほぼない状態である。

省庁別集計

令和3年度集計

省庁別件数

省名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
環境省	97	681	778	146
金融庁	1	21	22	13
経済産業省	6,824	9,584	16,408	2,423
経済産業省・環境省	7	40	47	15
経済産業省・国土交通省	18	88	106	▲ 7
経済産業省・国土交通省・環境省	0	2	2	▲ 1
経済産業省・内閣総理大臣	0	5	5	5
厚生労働省	223	979	1,202	▲ 88
厚生労働省・経済産業省	18	56	74	▲ 22
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	0	3	3	3
厚生労働省・国土交通省	30	50	80	▲ 429
厚生労働省・農林水産省	149	568	717	21
厚生労働省・農林水産省・環境省	0	0	0	▲ 1
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	1	3	4	▲ 4
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	1	0	1	▲ 4
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	0	0	0	▲ 4
国税庁	35	324	359	10
国税庁・農林水産省	0	1	1	▲ 1
国土交通省	1,787	13,949	15,736	1,075
国土交通省・環境省	2	11	13	▲ 1
財務省	0	1	1	▲ 1
総務省	30	24	54	31
総務省・経済産業省	9	3	12	7
総務省・厚生労働省	0	0	0	0
内閣総理大臣	10	75	85	8
農林水産省	562	2,832	3,394	209
農林水産省・環境省	0	0	0	0
農林水産省・経済産業省	6	7	13	▲ 11
農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	3	3	1
農林水産省・経済産業省・環境省	2	0	2	2
農林水産省・国土交通省	0	4	4	▲ 1
法務省	2	47	49	28
文部科学省	0	1	1	▲ 10
合計	9,814	29,356	39,170	11,319

2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度の状況と比較するとほぼほぼ横ばいの産業局が多い一方で、関東・中部・近畿については申請が増加している。

経済産業局別集計

令和3年度集計

経済産業局別件数

局名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
北海道経済産業局	65	331	396	38
東北経済産業局	164	506	670	152
関東経済産業局	1,721	3,885	5,606	1,094
中部経済産業局	1,603	1,550	3,153	509
近畿経済産業局	2,740	1,305	4,045	301
中国経済産業局	244	895	1,139	188
四国経済産業局	83	404	487	▲ 26
九州経済産業局	189	668	857	20
沖縄総合事務局(経済産業省)	15	40	55	▲ 11
沖縄総合事務局(国土交通省)	5	147	152	8
沖縄総合事務局(農林水産省)	2	10	12	▲ 4
沖縄総合事務局(総務省)	0	0	0	0
合計	6,831	9,741	16,572	2,269

2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度申請件数が最も多かった建設業が今年度も同様に咲にほぼ並ぶ形で製造業が次点につけている。卸売業、小売業は昨年度減少傾向であったが、今年度は申請が増加している。

業種別集計

令和3年度集計
業種別（大分類）

大分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
農業, 林業	154	1,154	1,308	66
漁業	13	27	40	▲ 21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	89	257	346	66
建設業	1,500	12,445	13,945	743
製造業	5,577	8,028	13,605	1,570
電気・ガス・熱供給・水道業	56	77	133	▲ 154
情報通信業	149	273	422	147
運輸業, 郵便業	65	393	458	43
卸売業, 小売業	1,018	2,305	3,323	657
金融業, 保険業	1	19	20	1
不動産業, 物品賃貸業	95	298	393	10
学術研究, 専門・技術サービス業	302	1,151	1,453	102
宿泊業, 飲食サービス業	170	564	734	▲ 31
生活関連サービス業, 娯楽業	188	453	641	▲ 39
教育, 学習支援業	40	86	126	▲ 19
医療, 福祉	101	550	651	▲ 53
複合サービス事業	3	3	6	4
サービス業（他に分類されないもの）	288	1,247	1,535	260
分類不能の産業	1	3	4	4
不明	4	23	27	▲ 4
合計	9,814	29,356	39,170	3,352

2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度比での申請件数が大きく減っていた製造業が申請件数を伸ばしている。
- 全体的に減少傾向だった昨年度に対して、今年度は製造業、卸売・小売業など、申請件数を伸ばしている事業分野が複数認められる。

事業分野別指針集計

令和3年度集計

事業分野別指針

事業分野別指針	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
製造業	5,569	8,019	13,588	1,631
石油卸売業・燃料小売業	107	274	381	106
卸売・小売業	908	2,014	2,922	620
基本方針	699	656	1,355	346
自動車整備業分野	78	305	383	70
卸売業	0	0	0	0
電気通信分野	0	4	4	▲ 6
建設業分野	1,505	12,500	14,005	775
医療分野	72	442	514	▲ 28
介護分野	22	67	89	▲ 16
旅館業	31	47	78	▲ 22
障害福祉分野	5	19	24	▲ 2
保育分野	2	10	12	▲ 6
農業分野	119	864	983	116
外食・中食産業	146	551	697	▲ 1
不動産業分野	71	234	305	29
船舶産業分野	4	20	24	▲ 8
倉庫事業分野	0	0	0	▲ 2
旅客自動車運送事業分野	4	4	8	▲ 3
貨物自動車運送事業分野	35	220	255	15
判読不可	0	0	0	▲ 1
サービス業	0	0	0	▲ 2
学習塾	0	0	0	▲ 21
職業紹介事業・労働者派遣事業	0	0	0	▲ 24
税理士・司法書士業	0	0	0	▲ 1
地上基幹放送分野	0	0	0	▲ 1
有線テレビジョン放送業	0	0	0	▲ 2
その他	0	0	0	▲ 7
合計	9,377	26,250	35,627	5,574

2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度同様、総合工事業が最多。
- 大きく件数が減少したのは「その他の製造業」のみであるが全体的に申請件数の微減が認められる業種が多い。

事業種別（中分類）集計

令和3年度集計
業種別（中分類）

中分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
農業	117	875	992	30
林業	37	279	316	36
漁業（水産養殖業を除く）	11	17	28	▲ 10
水産養殖業	2	10	12	▲ 11
鉱業、採石業、砂利採取業	89	257	346	66
総合工事業	918	8,643	9,561	650
職別工事業（設備工事業を除く）	364	2,446	2,810	50
設備工事業	218	1,356	1,574	43
食料品製造業	211	835	1,046	5
飲料・たばこ・飼料製造業	20	145	165	▲ 3
繊維工業	132	122	254	10
木材・木製品製造業（家具を除く）	62	213	275	63
家具・装備品製造業	76	100	176	▲ 33
パルプ・紙・紙加工品製造業	92	165	257	35
印刷・同関連業	230	283	513	10
化学工業	77	149	226	▲ 56
石油製品・石炭製品製造業	4	18	22	▲ 5
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	553	704	1,257	302
ゴム製品製造業	38	54	92	▲ 8
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	4	14	▲ 6
窯業・土石製品製造業	181	334	515	▲ 20
鉄鋼業	161	231	392	78
非鉄金属製造業	112	151	263	90
金属製品製造業	1,368	1,818	3,186	377
はん用機械器具製造業	294	287	581	2
生産用機械器具製造業	761	951	1,712	228
業務用機械器具製造業	75	131	206	45
電子部品・デバイス・電子回路製造業	118	207	325	74
電気機械器具製造業	231	196	427	48
情報通信機械器具製造業	9	31	40	4
輸送用機械器具製造業	551	679	1,230	284
その他の製造業	211	220	431	46
電気業	52	68	120	▲ 151
ガス業	3	1	4	▲ 2
熱供給業	0	0	0	▲ 5
水道業	1	8	9	4
通信業	0	4	4	▲ 9
放送業	0	9	9	5
情報サービス業	115	218	333	154
インターネット附随サービス業	8	8	16	6
映像・音声・文字情報制作業	26	34	60	▲ 9
鉄道業	0	0	0	0
道路旅客運送業	4	3	7	▲ 2
道路貨物運送業	37	226	263	28
水運業	2	5	7	▲ 6

2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

中分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
航空運輸業	0	0	0	0
倉庫業	7	93	100	10
運輸に附帯するサービス業	15	66	81	13
郵便業（信書便事業を含む）	0	0	0	0
各種商品卸売業	37	24	61	24
繊維・衣服等卸売業	20	24	44	5
飲食品卸売業	54	184	238	▲ 2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	291	574	865	377
機械器具卸売業	67	155	222	24
その他の卸売業	101	136	237	49
各種商品小売業	19	46	65	10
繊維・衣服・身の回り品小売業	18	25	43	▲ 21
飲食品小売業	64	282	346	4
機械器具小売業	73	190	263	52
その他の小売業	240	634	874	139
無店舗小売業	34	31	65	▲ 4
銀行業	0	0	0	▲ 8
協同組織金融業	0	2	2	0
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0	2	2	0
金融商品取引業、商品先物取引業	0	0	0	▲ 1
補助的金融業等	0	2	2	2
保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	1	13	14	8
不動産取引業	28	97	125	17
不動産賃貸業・管理業	47	141	188	5
物品賃貸業	20	60	80	▲ 12
学術・開発研究機関	1	4	5	▲ 3
専門サービス業（他に分類されないもの）	134	395	529	17
広告業	18	35	53	▲ 5
技術サービス業（他に分類されないもの）	149	717	866	93
宿泊業	31	49	80	▲ 34
飲食店	125	489	614	▲ 6
持ち帰り・配達飲食サービス業	14	26	40	9
洗濯・理容・美容・浴場業	157	403	560	▲ 27
その他の生活関連サービス業	21	35	56	▲ 12
娯楽業	10	15	25	0
学校教育	0	5	5	0
その他の教育、学習支援業	40	81	121	▲ 19
医療業	70	443	513	▲ 31
保健衛生	2	10	12	2
社会保険・社会福祉・介護事業	29	97	126	▲ 24
郵便局	0	0	0	0
協同組合（他に分類されないもの）	3	3	6	4
廃棄物処理業	96	691	787	157
自動車整備業	81	327	408	56
機械等修理業（別掲を除く）	19	32	51	1
職業紹介・労働者派遣業	7	18	25	▲ 2
その他の事業サービス業	73	155	228	45
政治・経済・文化団体	0	1	1	1
宗教	0	1	1	0
その他のサービス業	12	22	34	2
外国公務	0	0	0	0
国家公務	0	0	0	▲ 1
地方公務	0	0	0	0
分類不能の産業	1	3	4	4
不明	4	23	27	▲ 4
合計	9,814	29,356	39,170	3,351

2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 全体的には黒字以外の企業割合が増加している。
- 引き続き割合が高いのが「電気・ガス・熱供給・水道業」である。続いて製造業・情報通信業が続く。
- 教育・学習支援業の黒字以外の企業数の割合は昨年度は1番高く、今年度は昨年度より増加したにも関わらず、上記の業種に比べると割合上では劣っている。

業種ごとの黒字以外の企業の割合

令和3年度集計

業種ごとの黒字以外の企業の割合

業種	黒字以外の	全件数	黒字以外の企業割合	昨年度比
農業、林業	154	1,308	11.8%	2.2%
漁業	13	40	32.5%	22.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	89	346	25.7%	11.8%
建設業	1,500	13,945	10.8%	3.8%
製造業	5,577	13,605	41.0%	29.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	56	133	42.1%	17.7%
情報通信業	149	422	35.3%	18.9%
運輸業、郵便業	65	458	14.2%	7.7%
卸売業、小売業	1,018	3,323	30.6%	18.7%
金融業、保険業	1	20	5.0%	-10.8%
不動産業、物品賃貸業	95	393	24.2%	10.6%
学術研究、専門・技術サービス業	302	1,453	20.8%	11.9%
宿泊業、飲食サービス業	170	734	23.2%	5.3%
生活関連サービス業、娯楽業	188	641	29.3%	13.9%
教育、学習支援業	40	126	31.7%	6.9%
医療、福祉	101	651	15.5%	5.4%
複合サービス事業	3	6	50.0%	-
サービス業（他に分類されないもの）	288	1,535	18.8%	9.7%
分類不能の産業	1	4	-	-
不明	4	27	14.8%	11.6%
合計	9,814	39,170	25.1%	15.1%

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 業種・資本規模・従業員数との兼ね合い

	従業員数	0～5名	6～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301～400名	401～500名	501～1,000名	1,001～2,000名	2,001名～	件数	昨年度比			
	資本規模	黒字以下 赤字	黒字以下 赤字	黒字以下 赤字	黒字以下 赤字	黒字以下 赤字	黒字以下 赤字	黒字以下 赤字	黒字以下 赤字	黒字以下 赤字	黒字以下 赤字					
農業・林業	500万円以下	35	146	39	186	6	36	0	3	0	0	0	452	-81		
	500万円超～1,000万円以下	5	74	15	72	7	49	2	16	1	0	0	0	224	+3	
	1,000万円超～3,000万円以下	0	1	0	3	0	32	0	10	3	5	0	0	104	+8	
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	0	6	1	11	2	4	0	7	0	0	31	+5	
	5,000万円超～1億円以下	0	3	0	3	0	5	0	14	0	5	0	0	30	+2	
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	21	414	1	43	0	2	0	0	0	0	0	0	481	+2		
小計	66	592	64	349	14	135	4	47	6	20	0	1	0	1,302	+69	
漁業	500万円以下	6	4	2	5	0	1	0	0	0	0	0	0	18	0	
	500万円超～1,000万円以下	0	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	9	▲	0
	1,000万円超～3,000万円以下	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6	0	
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	▲	3
	5,000万円超～1億円以下	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	0	0	5	0	0
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	▲	15	
小計	7	8	4	7	1	3	0	3	1	3	0	0	0	40	▲	19
製造業・建設業・情報通信業・卸売業・小売業	500万円以下	5	6	9	20	1	2	2	1	0	0	0	0	46	14	
	500万円超～1,000万円以下	1	5	13	46	1	34	0	1	3	0	0	0	104	▲	12
	1,000万円超～3,000万円以下	2	5	12	23	5	5	36	0	0	0	1	0	81	▲	26
	3,000万円超～5,000万円以下	1	1	7	9	8	19	3	9	0	10	0	0	67	13	
	5,000万円超～1億円以下	1	0	2	6	1	11	4	0	3	1	1	2	34	5	
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2		
小計	10	19	44	104	16	103	10	18	6	11	1	2	0	346	68	
建設業	500万円以下	212	1,057	220	1,569	21	277	1	20	0	0	0	0	3,377	110	
	500万円超～1,000万円以下	114	451	165	1,315	61	466	5	70	0	0	1	0	2,681	207	
	1,000万円超～3,000万円以下	49	241	248	1,433	143	1,687	2	406	7	73	0	0	3,224	370	
	3,000万円超～5,000万円以下	12	73	62	619	50	589	23	233	7	99	0	0	1,787	73	
	5,000万円超～1億円以下	0														

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

[illegible]

2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度に比べて経営革新等支援機関の利用件数の増加が認められる。
- 省庁別に見た場合、経済産業省・国土交通省が増加件数の約半分を占める。

経営革新等支援機関利用の有無

令和3年度集計

経営革新等支援機関利用の有無

	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
利用あり	6,263	15,696	21,959	7,873
利用なし	3,551	13,660	17,211	▲ 4,522
合計	9,814	29,356	39,170	3,351

令和3年度集計

経営革新等支援機関利用の有無（省庁別）

省名	利用あり	利用なし	件数	昨年度比
環境省	438	340	778	146
金融庁	12	10	22	13
経済産業省	9,945	6,463	16,408	2,423
経済産業省・環境省	32	15	47	15
経済産業省・国土交通省	48	58	106	▲ 7
経済産業省・国土交通省・環境省	2	0	2	▲ 1
経済産業省・内閣総理大臣	5	0	5	5
厚生労働省	910	292	1,202	▲ 88
厚生労働省・経済産業省	33	41	74	▲ 22
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	0	3	3	3
厚生労働省・国土交通省	53	27	80	▲ 429
厚生労働省・農林水産省	490	227	717	21
厚生労働省・農林水産省・環境省	0	0	0	▲ 1
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	2	2	4	▲ 4
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	1	1	▲ 4
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	0	0	0	▲ 4
国税庁	101	258	359	10
国税庁・農林水産省	1	0	1	▲ 1
国土交通省	7,576	8,160	15,736	1,075
国土交通省・環境省	7	6	13	▲ 1
財務省	1	0	1	▲ 1
総務省	26	28	54	31
総務省・経済産業省	7	5	12	7
総務省・厚生労働省	0	0	0	0
内閣総理大臣	40	30	70	▲ 7
農林水産省	2,016	1,204	3,220	35
農林水産省・環境省	0	0	0	0
農林水産省・経済産業省	5	6	11	▲ 12
農林水産省・経済産業省・国土交通省	2	0	2	0
農林水産省・経済産業省・環境省	0	2	2	2
農林水産省・国土交通省	0	4	4	▲ 1
法務省	33	10	43	10
文部科学省	1	0	1	1
合計	21,786	17,192	38,978	3,214

2. 申請電子化関連

2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度に引き続き、利用状況が判明している支援機関の中で最も利用されているのは税理士である。
- 昨年度大きく件数を5倍以上に伸ばした中小企業診断士については、昨年度比でもさらに件数を伸ばしており、ほぼ同等の申請規模であった銀行に大きく差をつけている。

経営革新等支援機関利用の状況集計

令和3年度集計

経営革新等支援機関利用の状況

属性	件数	昨年度比
銀行	1,630	216
信用金庫	864	394
その他金融機関	235	59
税理士	11,936	5,128
公認会計士	708	156
商工会	1,129	391
商工会議所	683	230
中小企業診断士	2,528	972
弁護士	44	▲ 22
民間コンサルティング会社	1,653	575
その他	549	203
不明	17,211	▲ 5,218
合計	39,170	3,084

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

1. 目的

申請手続きにおける現状の課題、申請を電子化する際に事業者が希望する機能、事業者の制度利用動機や利用状況等を把握する。

2. 作業計画

（1）調査の流れ

	令和3年		令和4年		
	11月	12月	1月	2月	3月
アンケート調査項目検討	検討				
アンケート調査画面作成・テスト修正		画面作成			
発信メールアドレスデータクリーン	データクリーン				
アンケート告知			● HP掲載		
アンケート送信			1/5～25		
アンケート締切				● 2/1	
アンケート結果抽出（集計）				～2/28	

（2）調査項目

前年度の調査項目に、計画認定前後との比較等を追加して本年度の調査項目を設計した。

区分	調査内容
①基本情報	法人形態、 企業名 、 法人番号 、 住所 、資本金、従業員数、 売上高 、申請時の欠損金の状況、会社の業種（大分類・中分類）、等
②指針・指標	計画の認定を受けた年度、 計画期間 、利用した事業分野指針等、利用した指標の種類、等
③事業者その他	経営力向上計画の認知経路、経営計画の策定経験、等
④支援措置	国の支援策活用経験、 利用した支援措置 、法人税・所得税の優遇支援措置の効果、希望する補助金の審査加減、経営力向上計画認定支援効果、等
⑤支援機関	認定経営革新等支援機関による策定支援利用、経営力向上計画策定以外のアドバイス状況・内容、具体的なアドバイス内容、等
⑥申請全般	申請時の負担、事業分野別指針の記入例参考、認定事例集の参考、等
⑦申請に要した時間	経営力向上計画申請から計画提出時間、計画策定時間、申請書作成時間、認定までの時間、等
⑧申請時の補正指示	補正指示有無、補正指示を受けた回数、補正指示を受けた感想、等
⑨経営課題と申請への要望	事業の状況、現在の経営課題、経営力向上計画に対する要望、等
⑩計画認定前との比較	売上高 、 営業利益 、 従業員数 、 従業員当たりの人件費 、 減価償却費 、 労働生産性 、等
⑪目標達成状況	計画実施期間の終了状況、目標達成状況、 目標達成上回り状況 、目標非達成理由、等
⑫電子申請	経営力向上計画の電子申請状況、電子申請非利用の理由、今後の電子申請利用意向、電子申請非利用意向の理由、電子申請利用への利点、等

青字：本年度初めて実施した調査項目

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

3. 作業概要

(1) 調査結果概要

■ 調査方法

Webアンケート（アンケートシステムQuestantを使用）

■ 実施期間

令和4年1月5日（水）～ 2月3日（木）9:30

（アンケート回答者への回答期日は2月1日で告知）

■ 調査対象

令和3年10月末時点で経営力向上計画の認定を受けた事業者

■ 回答率

受領リスト数 : 106,677件

回答数 : 10,613件

有効回答数 : 10,565件（法人番号から「重複」等の不適切なサンプルを削除）

有効回答率 : 9.9%

※今回は

・状況は昨年度はエリアによって「緊急事態宣言」であったが、本年度は「まん延防止等重点措置」であった

・法人名、法人番号をアンケート内容に含めたことがアンケートの回収率に影響した一因と思われる。

回収期間中に

1月9日から 広島県、山口県、沖縄県

1月21日から 群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、岐阜県、愛知県、三重県、香川県、長崎県、熊本県、宮崎県

1月27日から 北海道、青森県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、石川県、長野県、静岡県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、福岡県、佐賀県、大分県、鹿児島県

【参考：令和2年度】

緊急事態宣言が11都府県（1月7日：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、1月13日：栃木県、愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）に発令された。

(業種別の回答数)

業種（大分類）	回答数
総計	10,565
農業、林業	126
漁業	12
鉱業、採石業、砂利採取業	88
建設業	2,002
製造業	5,543
電気・ガス・熱供給・水道業	104
情報通信業	116
運輸業、郵便業	190
卸売業、小売業	996
金融業、保険業	7

業種（大分類）	回答数
不動産業、物品賃貸業	105
学術研究、専門・技術サービス業	376
宿泊業、飲食サービス業	120
生活関連サービス業、娯楽業	84
教育、学習支援業	38
医療、福祉	179
複合サービス事業	5
サービス業（他に分類されないもの）	440
公務（他に分類されるものを除く）	0
分類不能の産業	34

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

(2) サマリー

I. 事業者のプロファイル

本調査に協力した事業者は、赤字の事業者の割合が少ない（会社標本調査結果における業種別の赤字法人の割合と比較）。また、国の支援策活用経験が80%、経営計画の策定経験は41%と事業計画に前向きに取り組んでいる事業者が多い。

- 申請時の欠損金の状況は赤字の事業者の割合が23.6%。
（国税庁の「平成30年度 会社標本調査結果」では61.6%）
- 申請時の欠損金の状況を業種別でみると、他の業種と比べて電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業で赤字の比率が高い。
- 国の支援策（補助金、税、融資等）の活用経験率は79.9%。
- 経営計画の策定経験率は40.5%。
- 経営力向上計画策定後の事業進捗は「進んでいる」が85.9%。
- 申請時に利用された指針は、「製造業」（54.9%）、「建設業分野」（18.9%）、「基本方針」（10.8%）、「卸売・小売業」（7.2%）の順。
- 利用した指標の種類は、「労働生産性」で78.8%。を占める。

引用データ

① 基本情報

② 指針・指標

③ 事業者その他

④ 支援措置

⑨ 経営課題と申請への要望

II. 支援措置の活用状況

「経営力向上計画」の支援措置利用状況の約半数は「法人税、所得税の優遇（即時償却）」。
法人税、所得税の優遇(即時償却・税額控除)支援措置の効果は「新たな設備投資を行うことができた」、設備は「機械装置」でそれぞれ約8割占めている。

- 「経営力向上計画」の支援措置利用状況は、「法人税、所得税の優遇（即時償却）」が48.8%で最も高い。
- 法人税、所得税の優遇(即時償却・税額控除)支援措置の効果は、「新たな設備投資を行うことができた」が80.1%で最も高い
- 法人税、所得税の優遇(即時償却・税額控除)支援措置の設備は、「機械装置」が81.8%で最も高い。
- 加点対象の補助金は「ものづくり補助金」が高く87.6%。
- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果は「新たな設備投資を行うことができた」が74.6%で最も高い。

引用データ

④ 支援措置

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

Ⅲ. 経営力向上計画の認知経路と認定経営革新等支援機関の活用状況を把握

認定企業のうち、65%が認定支援機関を経由して経営力向上計画申請制度を認知したが、計画申請に際して認定支援機関による策定支援を利用した事業者は、全体の半数未満に留まる。また、固定資産税、即時償却などの税制メリットにより販売を促進できる設備メーカーが認知経路として起因している。

- 経営力向上計画の認知経路は、「認定経営革新等支援機関の紹介」（65.0%）、「設備メーカーからの紹介」（21.3%）、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」（13.6%）が続く。
- 「設備メーカーからの紹介」の認知経路を業種別でみると、「鉱業・採石業・砂利採取業」（45.5%）、「建設業」（33.8%）で高い。
- 認定経営革新等支援機関による策定支援は「利用した」は44.8%。
- 計画策定の支援を求めた認定経営革新等支援機関は、「税理士」（37.6%）が最も高く、「銀行」（20.0%）、民間コンサルティング（15.9%）と続く。
- 具体的なアドバイスは、「経営計画の見直し」（51.6%）が最も高い。次いで「税務会計アドバイス」（28.9%）、「金融機関による融資申込支援」（23.0%）と続く。
- 計画策定以外のアドバイスを認定経営革新等支援機関の種別でみると、「経営計画の見直し」は中小企業診断士、商工会議所、商工会で高い。「税務会計アドバイス」は税理士、公認会計士、「金融機関による融資申込支援」はその他金融機関、信用金庫、銀行がそれぞれ高い。

引用データ

③ 事業者その他

⑤ 支援機関

Ⅳ. 申請手続きに要した時間を把握

申請することを決めてから計画を提出するまでの期間は1週間～2か月未満で約7割。申請書の記載方法の分かりにくさが申請時の最も大きな負担となっている。事業分野別指針の認定事例集の参考は「事業分野別指針」で57%、「認定事例集」で22%となった。

- 申請書提出までに要した時間は、「1週間～1か月未満」（42.6%）と「1か月～2か月未満」（27.1%）を合わせて全体の約7割。
- 計画書の作成にかかった時間は「2日～1週間未満」（43.4%）が最も高い。
- 申請書の作成時間は、全体の約4割が1日未満としている。
- 申請時の負担は、「申請書の記載方法が分かりにくい」が43.4%で最も高い。
- 事業分野別指針の認定事例集の参考有無は、「事業分野別指針を参考にした」が56.6%、「認定事例集を参考にした」が22.1%に対して、「いずれも参考にしていない」が32.9%。

引用データ

⑥ 申請全般

⑦ 申請に要した時間

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

V. 補正指示の対応状況を把握

計画申請に際して、45%の事業者が補正指示を受けており、その約7割は1回の補正指示で済んでいる。

- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等は、「はい」が44.6%。
- また回数は、「1回」が69.9%。
- 補正指示（修正指示）の感想は、「形式的な修正指示が目立った」が60.9%。

引用データ

⑧申請時の補正指示

VI. 現状の経営課題と制度への要望を把握

依然としてコロナ禍の影響を大きく受け、現状の経営課題は「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」。特に宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、不動産業・物品賃貸業で顕著に表れている

赤字事業者では「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」、黒字事業者では「人手が足りない」、「多様な働き方への対応」、「IT導入/デジタル化促進」を挙げている。

- 現状の経営課題は、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」が59.1%と最も高く、次に「人手が足りない」（52.4%）、「IT導入/デジタル化促進」（35.4%）、「多様な働き方への対応」（33.9%）と続いている。
- 業種別でみると、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」は宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、不動産業・物品賃貸業で高い。
- 赤字事業者では「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」、黒字では「人手が足りない」、「多様な働き方への対応」、「IT導入/デジタル化促進」を経営課題に挙げている。
- 経営力向上計画への要望は、「税制による支援措置の拡充」が85.0%で最も高い。次いで「人材に関する支援」（36.7%）、「融資等金融支援の拡充」（29.4%）が続く。
- 経営力向上計画への要望を業種別でみると、「融資等金融支援の拡充」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業で高い。
- 「経営力向上計画に望むもの」と「経営課題」の関連性は高いことが改めて確認された。
- 『利用した支援措置』と『経営力向上計画に望むもの』の関連性は高い結果となっている。

引用データ

⑨経営課題と申請への要望

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

Ⅶ. 経営力向上計画の認定前との比較と目標状況

経営力向上計画の認定によって売上高、営業利益が約半数の事業者で増加。また従業員当たりの人件費、減価償却費も5～6割の事業者で増加。特に労働生産性は6割を超える事業者で増加している。

経営力向上計画の目標達成率は67%と実施期間が終了した事業者の2/3で達成。

- 売上高、営業利益の増減は増加が半数を占めている。
- 従業員数の増減は増加が3割に対して減少は1割強。半数以上は「ほぼ変化なし」。
- 従業員当たりの人件費、減価償却費の増減は5～6割が増加。
- 労働生産性の増減は6割以上で増加。
- 経営力向上計画の計画実施期間の終了は36.4%。そのうち、計画目標の達成率は66.5%。
- 達成度は「ほぼ目標通り」が77.4%と3/4を占める。
- 目標非達成理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」が81.6%。

引用データ

⑩ 計画認定前との比較

⑪ 目標達成状況

Ⅷ. 申請の電子化に関する意見を把握

電子申請の非利用の82%の事業者が利活用の意向がある一方で、積極的に電子申請を活用する事業者は26%に留まり、非利活用理由は「電子的な方法で行うメリットを感じない」、「電子的な方法での申請は、紙での申請よりも手間がかかる」、「電子端末の操作に慣れていない、又は電子端末を普段利用しない」などデジタル化に対する障壁は高い。

- 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請の浸透度は26.3%。
- 電子申請を利用しなかった理由は、「計画申請時、経営力向上計画申請プラットフォーム自体がなかった」（39.5%）、「電子申請ができるシステムがあることを知らなかった」（34.0%）、「紙での申請よりも電子申請の方が手間がかかる」（14.7%）の順。
- 電子的方法の利活用意向は81.6%。
- 電子的方法の非利活用理由は、「電子的な方法での申請は、紙での申請よりも手間がかかる」（39.4%）、「電子的な方法で行うメリットを感じない」（36.1%）、「電子端末の操作に慣れていない、又は電子端末を普段利用しない」（31.6%）があがっている。
- 希望する電子的な方法による申請のメリットは、「電子申請のサポート体制の充実」（51.4%）、「認定までの期間が短くなる（標準処理期間が短縮される）」（38.3%）の順。

引用データ

⑫ 電子申請

2. 申請電子化関連

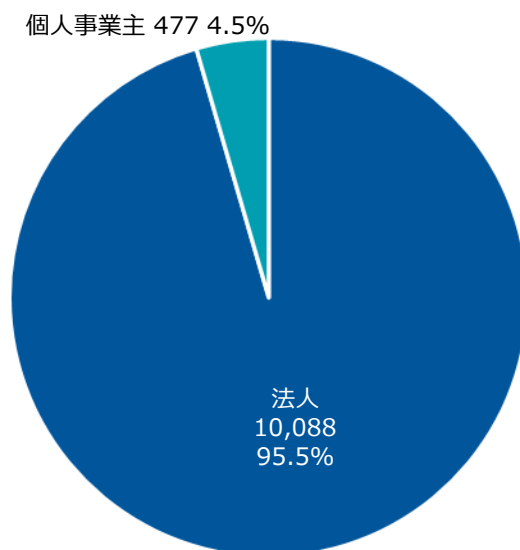
2.4.事業者ニーズアンケート

(3) 調査結果

①基本情報

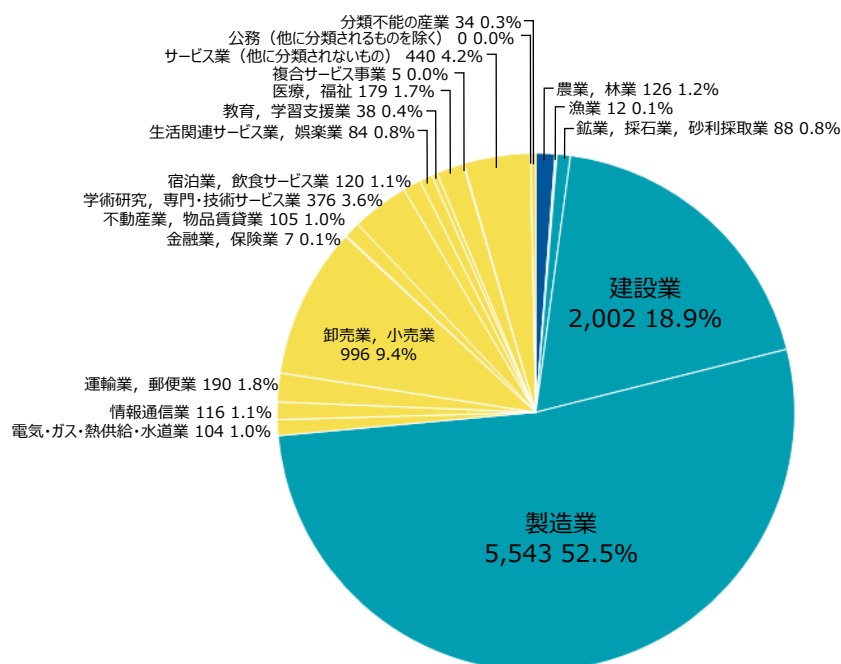
法人形態 (N=10,565)

- 法人形態は、全体の95.5%が「法人」で、4.5%が「個人事業主」。



業種 (N=10,565)

- 業種は、「製造業」が52.5%と半数を占める。次いで「建設業」（18.9%）、「卸売業，小売業」（9.4%）と続く。

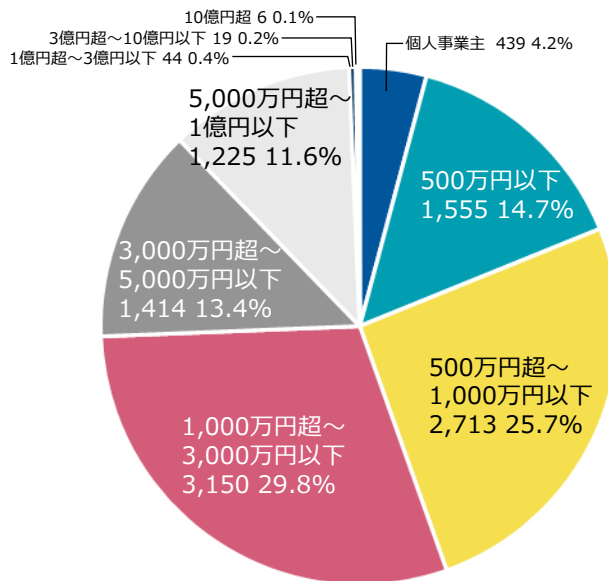


2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

資本金（N=10,565）

- 資本金は「1,000万円超～3,000万円以下」（29.8%）の割合が最も高い。
次いで、「500万円超～1,000万円以下」（25.7%）の割合が高く、合わせて全体の半数を占める。
- 業種別でみると、農業・林業、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業・娯楽業で資本金が少ない傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

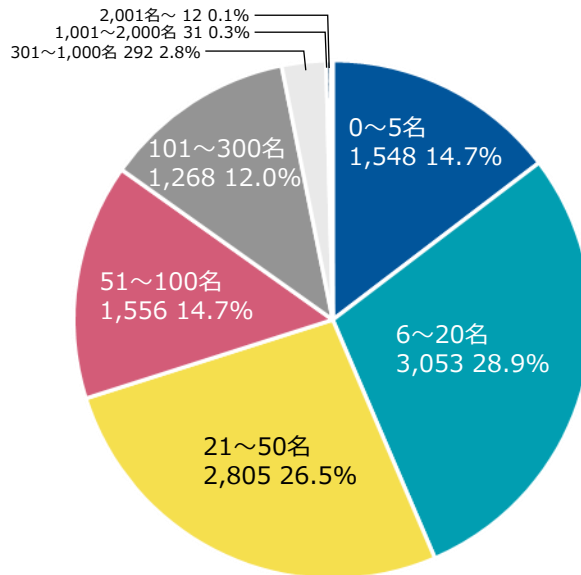
	母数	個人事業主	500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
全体	10,565	4.2	14.7	25.7	29.8	13.4	11.6	0.4	0.2	0.1
農業，林業	126	12.7	35.7	24.6	12.7	7.1	5.6	0.8	0.8	0.0
漁業	12	8.3	50.0	0.0	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	88	0.0	1.1	25.0	50.0	17.0	6.8	0.0	0.0	0.0
建設業	2,002	1.0	13.6	15.7	45.8	15.8	8.0	0.0	0.0	0.0
製造業	5,543	2.0	13.9	30.0	26.9	12.7	13.6	0.6	0.2	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	104	40.4	31.7	12.5	6.7	5.8	2.9	0.0	0.0	0.0
情報通信業	116	2.6	22.4	25.0	16.4	14.7	17.2	0.9	0.9	0.0
運輸業，郵便業	190	0.0	6.3	18.9	36.8	12.6	24.7	0.5	0.0	0.0
卸売業，小売業	996	1.7	11.7	25.6	29.2	18.3	13.2	0.2	0.0	0.1
金融業，保険業	7	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
不動産業，物品賃貸業	105	6.7	14.3	21.9	18.1	18.1	19.0	1.9	0.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	376	17.3	19.9	31.6	22.1	5.3	3.5	0.0	0.3	0.0
宿泊業，飲食サービス業	120	10.0	22.5	30.0	16.7	14.2	6.7	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	84	10.7	28.6	21.4	22.6	10.7	6.0	0.0	0.0	0.0
教育，学習支援業	38	21.1	10.5	23.7	21.1	10.5	13.2	0.0	0.0	0.0
医療，福祉	179	51.4	20.1	7.8	8.4	5.6	5.0	0.6	0.6	0.6
複合サービス事業	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	7.7	18.6	27.3	26.6	12.5	7.0	0.0	0.2	0.0
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	5.9	17.6	20.6	35.3	14.7	5.9	0.0	0.0	0.0

2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

従業員数（N=10,565）

- 従業員数は「6～20名」（29.8%）の割合が最も高く、「21～50名」（26.5%）が続く。
- 業種別でみると、「6～20名」では建設業、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、「21～50名」では鉱業・採石業・砂利採取業で高い傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

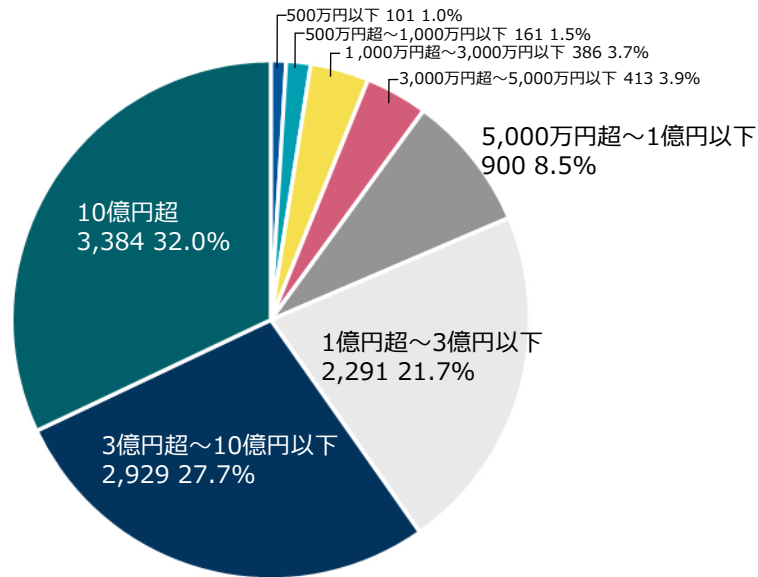
業種別	母数	0～5名	6～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301～1,000名	1,001～2,000名	2,001名～
全体	10,565	14.7	28.9	26.5	14.7	12.0	2.8	0.3	0.1
農業、林業	126	30.2	38.1	19.8	11.1	0.8	0.0	0.0	0.0
漁業	12	41.7	25.0	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	12.5	34.1	38.6	10.2	3.4	1.1	0.0	0.0
建設業	2,002	12.4	42.0	31.3	9.4	4.5	0.3	0.0	0.0
製造業	5,543	10.3	26.7	27.4	17.7	14.8	2.8	0.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	104	78.8	9.6	6.7	1.9	2.9	0.0	0.0	0.0
情報通信業	116	32.8	24.1	23.3	7.8	8.6	3.4	0.0	0.0
運輸業、郵便業	190	5.3	13.2	21.1	19.5	31.1	8.9	0.5	0.5
卸売業、小売業	996	13.1	22.7	25.8	14.9	15.1	6.7	1.3	0.5
金融業、保険業	7	42.9	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	105	41.9	21.0	20.0	6.7	9.5	1.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	376	31.4	31.1	23.4	8.8	4.5	0.8	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	120	16.7	19.2	11.7	15.8	20.8	8.3	5.8	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	84	32.1	19.0	13.1	15.5	13.1	6.0	1.2	0.0
教育、学習支援業	38	28.9	15.8	23.7	15.8	7.9	7.9	0.0	0.0
医療、福祉	179	39.7	30.2	10.6	6.1	10.1	2.8	0.6	0.0
複合サービス事業	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	24.8	25.0	21.8	15.9	9.1	3.0	0.2	0.2
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	26.5	29.4	20.6	14.7	5.9	2.9	0.0	0.0

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

売上高（N=10,565）

- 売上高は「10億円超」（32.0%）の割合が最も高く、次いで「3億円超～10億円以下」（27.7%）と続いている。
- 業種別でみると、「10億円超」では卸売業・小売業、運輸業・郵便業、「3億円超～10億円以下」では鉱業・採石業・砂利採取業の割合が高くなっている。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

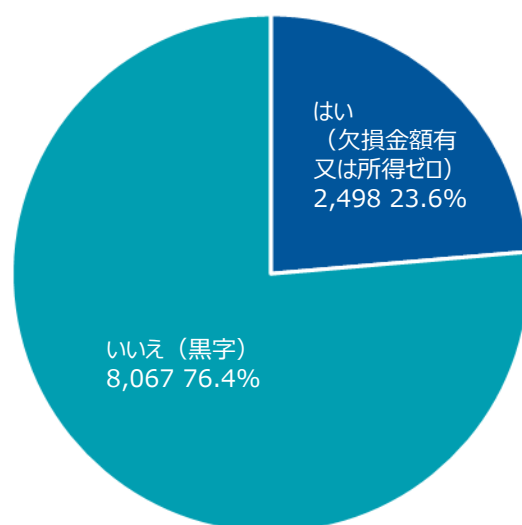
業種別	母数	500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
全体	10,565	1.0	1.5	3.7	3.9	8.5	21.7	27.7	32.0
農業、林業	126	0.8	4.0	6.3	9.5	12.7	31.7	19.8	15.1
漁業	12	0.0	8.3	8.3	8.3	16.7	25.0	8.3	25.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	0.0	1.1	3.4	1.1	9.1	14.8	45.5	25.0
建設業	2,002	0.1	0.4	1.1	2.7	7.4	27.9	33.5	26.9
製造業	5,543	0.2	0.7	3.3	3.6	8.4	21.6	28.8	33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	104	20.2	37.5	13.5	1.9	7.7	2.9	7.7	8.7
情報通信業	116	3.4	4.3	10.3	10.3	8.6	23.3	24.1	15.5
運輸業、郵便業	190	0.0	0.5	1.6	0.0	4.2	12.1	27.9	53.7
卸売業、小売業	996	1.2	0.3	1.4	2.0	4.7	12.4	20.3	57.6
金融業、保険業	7	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3
不動産業、物品賃貸業	105	3.8	1.9	5.7	6.7	8.6	20.0	26.7	26.7
学術研究、専門・技術サービス業	376	3.7	4.0	11.2	11.7	14.6	25.0	23.1	6.6
宿泊業、飲食サービス業	120	2.5	5.8	5.8	5.8	6.7	19.2	20.8	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	84	3.6	6.0	10.7	10.7	8.3	20.2	17.9	22.6
教育、学習支援業	38	7.9	10.5	10.5	2.6	13.2	15.8	21.1	18.4
医療、福祉	179	2.8	6.1	11.7	14.5	25.1	17.9	11.7	10.1
複合サービス事業	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	3.0	2.5	8.0	3.6	11.4	22.7	25.2	23.6
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	5.9	2.9	2.9	2.9	14.7	23.5	26.5	20.6

2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

申請時の欠損金の状況（N=10,565）

- 申請時の欠損金の状況は「はい（欠損金額有又は所得ゼロ）」が23.6%。
- 申請時の欠損金の状況を業種別でみると、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業は「はい（欠損金額あり又は所得ゼロ）」が高く、医療・福祉、建設業で「いいえ（黒字）」が高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	はい	いいえ
全体	10,565	23.6	76.4
農業，林業	126	21.4	78.6
漁業	12	41.7	58.3
鉱業，採石業，砂利採取業	88	26.1	73.9
建設業	2,002	13.6	86.4
製造業	5,543	27.9	72.1
電気・ガス・熱供給・水道業	104	39.4	60.6
情報通信業	116	31.9	68.1
運輸業，郵便業	190	15.8	84.2
卸売業，小売業	996	20.5	79.5
金融業，保険業	7	28.6	71.4
不動産業，物品賃貸業	105	18.1	81.9
学術研究，専門・技術サービス業	376	18.4	81.6
宿泊業，飲食サービス業	120	42.5	57.5
生活関連サービス業，娯楽業	84	42.9	57.1
教育，学習支援業	38	36.8	63.2
医療，福祉	179	13.4	86.6
複合サービス事業	5	20.0	80.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	21.6	78.4
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	8.8	91.2

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

【参考】申請時の欠損金の状況

- 本調査における欠損金額有または所得ゼロの企業の割合は23.5%に対して
国税庁の「令和元年度 会社標本調査結果」では、欠損金額有または所得ゼロの企業の割合が全体の約61.6%を占める。

国税庁 令和元年度 会社標本調査結果における赤字法人の割合

業種別 比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	欠損法人割合
全体	2,743,716	61.6
農林水産業	33,520	65.2
鉱業	3,301	61.6
建設業	442,662	53.9
繊維工業	9,787	73.3
化学工業	31,636	61.5
鉄鋼金属工業	48,053	57.7
機械工業	75,309	59.2
食料品製造業	42,203	71.6
出版印刷業	29,717	73.9
その他の製造業	82,511	67.2
卸売業	232,733	61.0
小売業	315,106	70.2
料理飲食旅館業	128,463	73.6
金融保険業	47,729	61.3
不動産業	333,820	57.0
運輸通信公益事業	92,409	58.7
サービス業	794,757	61.7

国税庁「令和元年度 会社標本調査結果」より作成（連結法人は除く）

参照元：<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/kaishahyohon2019/pdf/kekka.pdf>

申請時の欠損金の状況（会社標本調査の業種分類）

業種別 比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

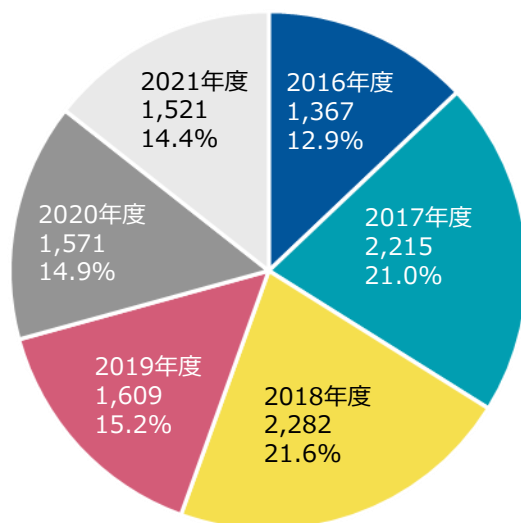
	母数	欠損法人割合
全体	10,565	23.6
農林水産業	138	23.2
鉱業	88	26.1
建設業	2,002	13.6
繊維工業	152	35.5
化学工業	389	22.9
鉄鋼金属工業	1,700	28.9
機械工業	1,530	24.9
食料品製造業	541	33.3
出版印刷業	270	36.3
その他の製造業	961	26.1
卸売業	578	19.4
小売業	418	22.0
料理飲食旅館業	120	42.5
金融保険業	7	28.6
不動産業	105	18.1
運輸通信公益事業	294	24.1
サービス業	1,272	21.9

2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

計画の認定を受けた年度（N=10,565）

- 計画の認定を受けた年度は「2018年度」（21.6%）が最も高く、「2021年度」は14.4%。
- 計画の認定を受けた年度を業種別にみると、建設業で「2020年度」が高い傾向にある一方、電気・ガス・熱供給・水道業では低い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

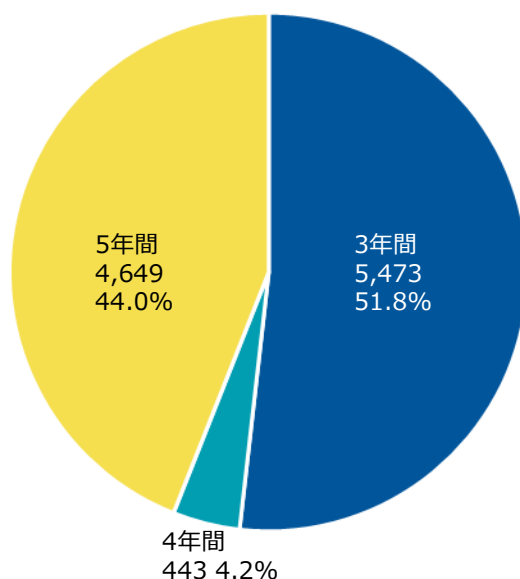
業種別	母数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全体	10,565	12.9	21.0	21.6	15.2	14.9	14.4
農業，林業	126	7.1	23.0	20.6	19.8	12.7	16.7
漁業	12	0.0	16.7	50.0	8.3	16.7	8.3
鉱業，採石業，砂利採取業	88	6.8	22.7	17.0	17.0	21.6	14.8
建設業	2,002	4.2	18.0	20.5	16.0	20.2	21.0
製造業	5,543	18.8	22.9	21.5	13.0	11.8	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	104	6.7	13.5	29.8	31.7	14.4	3.8
情報通信業	116	12.9	17.2	31.0	9.5	16.4	12.9
運輸業，郵便業	190	5.8	24.7	17.4	16.8	20.0	15.3
卸売業，小売業	996	9.1	19.7	21.6	16.8	17.5	15.4
金融業，保険業	7	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3
不動産業，物品賃貸業	105	12.4	20.0	21.9	15.2	17.1	13.3
学術研究，専門・技術サービス業	376	5.3	13.8	25.8	23.1	16.0	16.0
宿泊業，飲食サービス業	120	10.0	22.5	19.2	22.5	12.5	13.3
生活関連サービス業，娯楽業	84	9.5	20.2	19.0	16.7	19.0	15.5
教育，学習支援業	38	0.0	15.8	26.3	13.2	26.3	18.4
医療，福祉	179	8.9	21.2	20.7	21.2	17.3	10.6
複合サービス事業	5	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	5.7	19.8	23.4	19.5	16.1	15.5
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	8.8	17.6	14.7	23.5	17.6	17.6

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

計画期間（N=10,565）

- 計画期間は「3年間」（51.8%）が最も高く半数を越えている。一方「5年間」は44.0%。
- 計画期間を業種別にみると「3年間」は電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業、不動産業・物品賃貸業、建設業、卸売業・小売業で高い傾向にあり、「5年間」は製造業、情報通信業で高い傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	3年間	4年間	5年間
全体	10,565	51.8	4.2	44.0
農業，林業	126	50.0	6.3	43.7
漁業	12	50.0	8.3	41.7
鉱業，採石業，砂利採取業	88	51.1	10.2	38.6
建設業	2,002	59.2	3.0	37.7
製造業	5,543	46.7	4.2	49.2
電気・ガス・熱供給・水道業	104	72.1	5.8	22.1
情報通信業	116	48.3	2.6	49.1
運輸業，郵便業	190	54.2	6.8	38.9
卸売業，小売業	996	58.9	3.5	37.6
金融業，保険業	7	57.1	14.3	28.6
不動産業，物品賃貸業	105	65.7	5.7	28.6
学術研究，専門・技術サービス業	376	52.1	5.9	42.0
宿泊業，飲食サービス業	120	56.7	3.3	40.0
生活関連サービス業，娯楽業	84	56.0	2.4	41.7
教育，学習支援業	38	71.1	2.6	26.3
医療，福祉	179	46.4	8.4	45.3
複合サービス事業	5	60.0	0.0	40.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	56.6	5.0	38.4
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	58.8	5.9	35.3

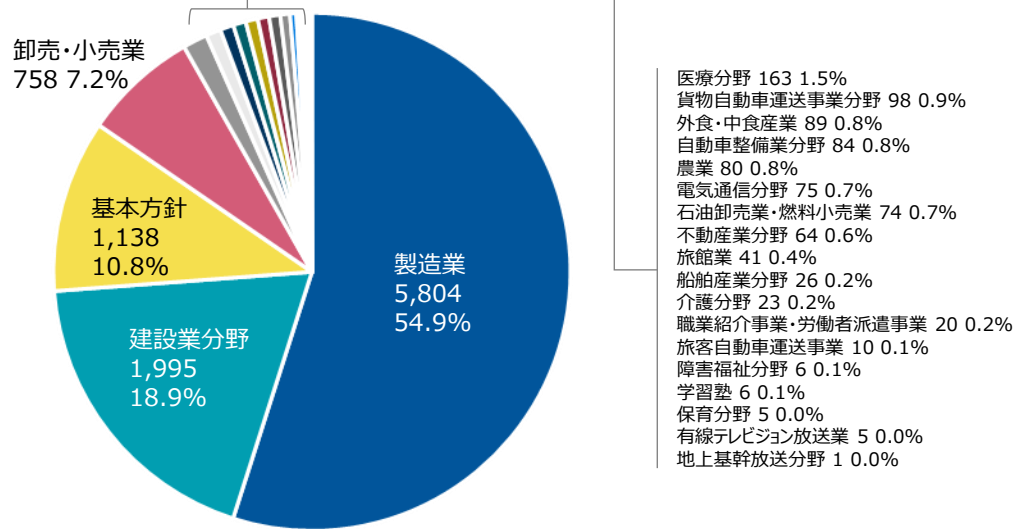
2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

②指針・指標

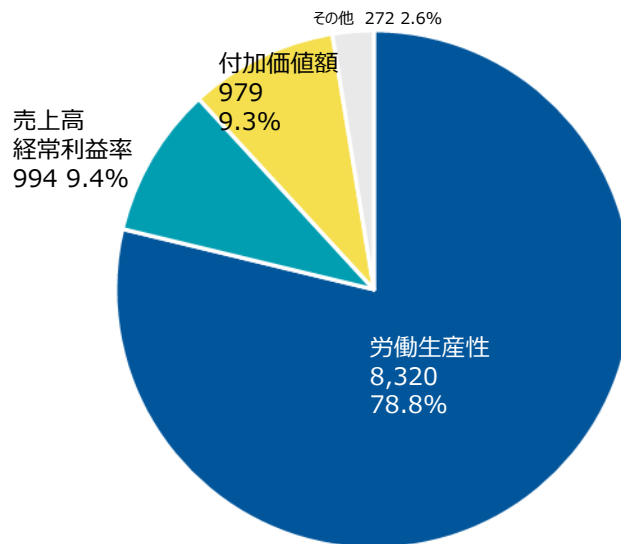
利用した事業分野別指針等（N=10,565）

- 申請時に利用された指針は、「製造業」が最も高く54.9%と半数を越える。次いで「建設業分野」（18.9%）、「基本方針」（10.8%）、「卸売・小売業」（7.2%）と続いている。



利用した事業分野別指針等（N=10,565）

- 利用した指標の種類は、「労働生産性」で78.8%。を占める。



その他：

離職率、投資利益率、点検整備在庫台数増加率、平均勤続年数、運転者の平均労働時間、実働率、積載効率、等

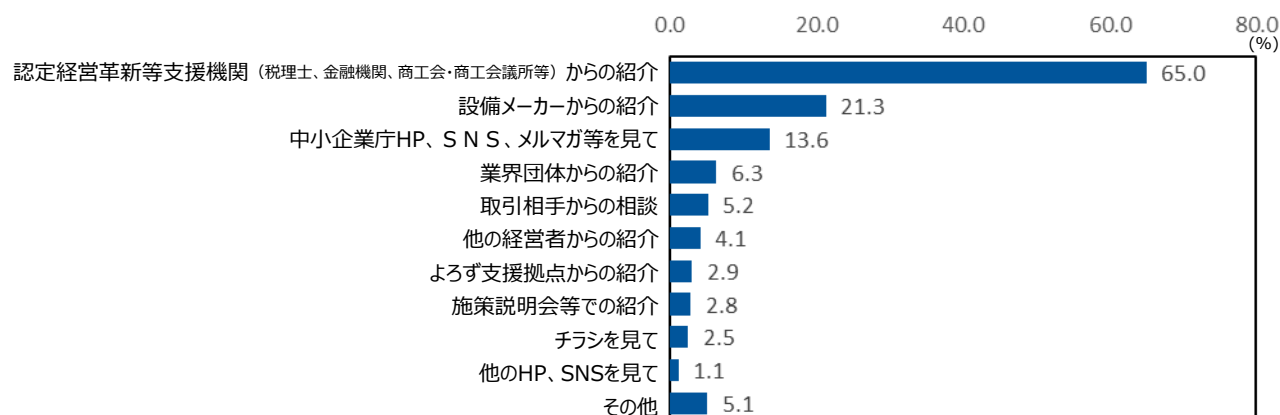
2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

③事業者その他

「経営力向上計画」の認知経路（N=10,565）

- 「経営力向上計画」の認知経路は、「認定経営革新等支援機関の紹介」が最も高く65.0%。次いで「設備メーカーからの紹介」（21.3%）、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」（13.6%）が続く。
- 「設備メーカーからの紹介」の認知経路を業種別でみると、「鉱業・採石業・砂利採取業」（45.5%）、「建設業」（35.4%）で高い。



他のHP、SNS：

国税庁HP、産業支援機構、日本政策金融公庫、IT導入補助金、ものづくり補助金、浜松西法人会、横浜市経済局、等

その他：

会計事務所の紹介、中小企業診断士の紹介、コンサルタントの紹介、ものづくり補助金の申請、IT導入補助金の申請、親会社、税務通信、リース会社、等

業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

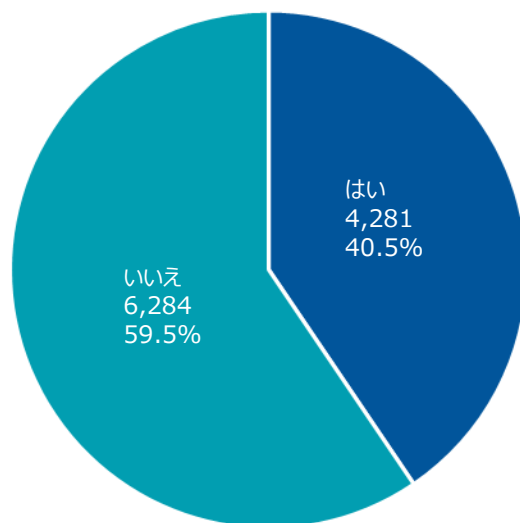
	母数	設備メーカーからの紹介
全体	10,565	21.3
農業、林業	126	18.3
漁業	12	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	88	45.5
建設業	2,002	35.4
製造業	5,543	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	104	15.4
情報通信業	116	4.3
運輸業、郵便業	190	18.4
卸売業、小売業	996	17.6
金融業、保険業	7	14.3
不動産業、物品賃貸業	105	21.0
学術研究、専門・技術サービス業	376	18.6
宿泊業、飲食サービス業	120	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	84	4.8
教育、学習支援業	38	5.3
医療、福祉	179	18.4
複合サービス事業	5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	17.5
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
分類不能の産業	34	20.6

2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

経営計画の策定経験有無（N=10,565）

- 経営計画の策定経験は、「はい」が40.3%に対して「いいえ」が59.5%。
- 経営計画の策定経験を業種別でみると、情報通信業では「はい」が高い一方、医療・福祉、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業では「いいえ」が高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

業種別	母数	はい	いいえ
全体	10,565	40.5	59.5
農業，林業	126	43.7	56.3
漁業	12	33.3	66.7
鉱業，採石業，砂利採取業	88	42.0	58.0
建設業	2,002	29.3	70.7
製造業	5,543	44.0	56.0
電気・ガス・熱供給・水道業	104	29.8	70.2
情報通信業	116	56.0	44.0
運輸業，郵便業	190	41.1	58.9
卸売業，小売業	996	46.0	54.0
金融業，保険業	7	57.1	42.9
不動産業，物品賃貸業	105	41.9	58.1
学術研究，専門・技術サービス業	376	35.9	64.1
宿泊業，飲食サービス業	120	47.5	52.5
生活関連サービス業，娯楽業	84	41.7	58.3
教育，学習支援業	38	36.8	63.2
医療，福祉	179	26.3	73.7
複合サービス事業	5	0.0	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	40.5	59.5
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	41.2	58.8

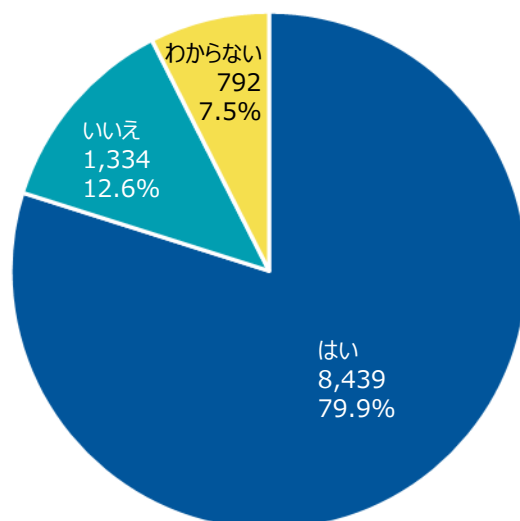
2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

④ 支援措置

国の支援策（補助金、税、融資等）活用経験の有無（N=10,565）

- 国の支援策（補助金、税、融資等）活用経験は、「はい」が79.9%、「いいえ」が12.6%。
- 国の支援策（補助金、税、融資等）活用経験を業種別にみると、製造業は「はい」が高い傾向にある一方で、電気・ガス・熱供給・水道業、分類不能の産業、医療・福祉、不動産業・物品賃貸業では「いいえ」が高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

-10pt

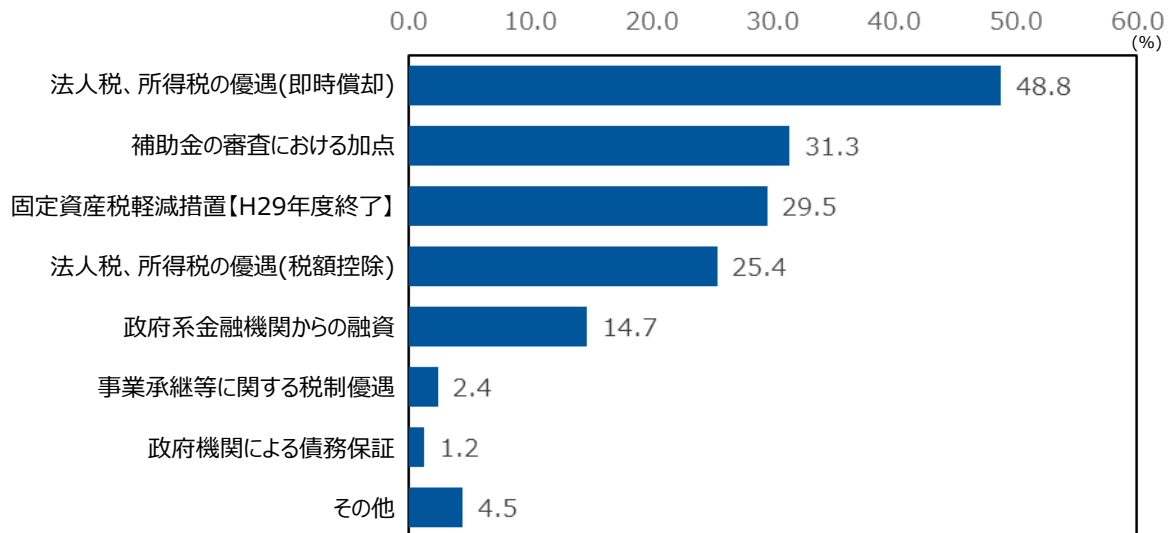
	母数	はい	いいえ	わからない
全体	10,565	79.9	12.6	7.5
農業、林業	126	75.4	15.1	9.5
漁業	12	83.3	8.3	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	88	65.9	19.3	14.8
建設業	2,002	69.0	18.1	12.9
製造業	5,543	86.8	8.4	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	104	46.2	42.3	11.5
情報通信業	116	82.8	10.3	6.9
運輸業、郵便業	190	75.3	11.1	13.7
卸売業、小売業	996	80.0	12.0	7.9
金融業、保険業	7	57.1	42.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	105	67.6	22.9	9.5
学術研究、専門・技術サービス業	376	71.5	21.0	7.4
宿泊業、飲食サービス業	120	80.0	13.3	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	84	76.2	15.5	8.3
教育、学習支援業	38	81.6	7.9	10.5
医療、福祉	179	70.4	24.0	5.6
複合サービス事業	5	80.0	0.0	20.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	71.1	18.4	10.5
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	52.9	29.4	17.6

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

「経営力向上計画」の支援措置利用状況（N=10,565）

- 「経営力向上計画」の支援措置利用状況は、「法人税、所得税の優遇（即時償却）」が48.8%で最も高い。
- 「経営力向上計画」の支援措置利用状況を業種別でみると、「法人税、所得税の優遇（即時償却）」は鉱業・採石業・砂利採取業、建設業で高い。「補助金の審査における加点」は情報通信業、製造業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

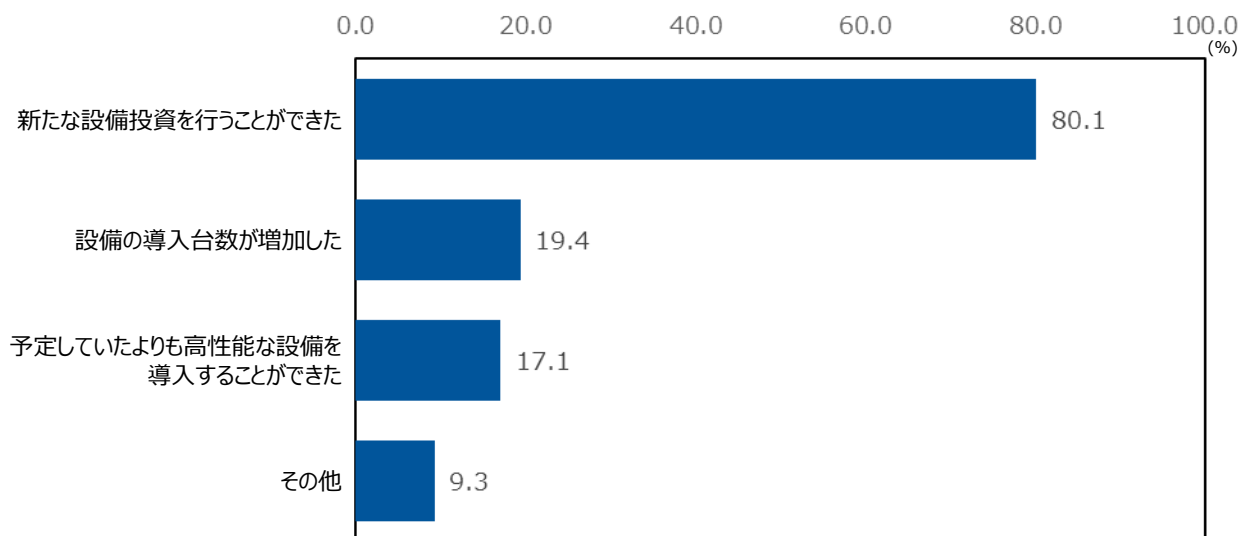
業種別	母数	法人税、 所得税の 優遇(即 時償却)	補助金の 審査にお ける加点	固定資産 税軽減措 置【H29 年度終了】	法人税、 所得税の 優遇(税 額控除)	政府系金 融機関か らの融資	事業承継 等に関する 税制優遇	政府機関 による債 務保証	その他
全体	10,565	48.8	31.3	29.5	25.4	14.7	2.4	1.2	4.5
農業、林業	126	54.0	22.2	23.8	18.3	8.7	3.2	0.0	4.0
漁業	12	33.3	25.0	41.7	16.7	25.0	0.0	0.0	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	88	72.7	8.0	25.0	17.0	12.5	2.3	0.0	4.5
建設業	2,002	67.3	9.3	24.5	24.6	9.6	2.7	1.0	5.2
製造業	5,543	47.4	42.8	35.0	24.8	15.2	2.1	1.2	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	104	11.5	3.8	55.8	6.7	31.7	1.9	1.9	7.7
情報通信業	116	24.1	44.8	11.2	21.6	21.6	5.2	4.3	7.8
運輸業、郵便業	190	41.1	11.6	25.8	32.1	35.3	2.1	1.6	2.6
卸売業、小売業	996	42.7	23.8	22.2	31.4	13.8	2.3	1.4	5.8
金融業、保険業	7	42.9	28.6	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3
不動産業、物品賃貸業	105	39.0	10.5	32.4	29.5	23.8	1.9	1.9	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	376	41.2	32.7	18.6	35.9	11.2	2.7	1.1	6.1
宿泊業、飲食サービス業	120	30.8	30.0	30.0	30.0	26.7	0.8	2.5	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	84	26.2	29.8	26.2	19.0	26.2	2.4	1.2	7.1
教育、学習支援業	38	31.6	31.6	18.4	18.4	23.7	2.6	0.0	2.6
医療、福祉	179	14.0	38.0	11.7	22.9	16.2	3.9	1.7	16.2
複合サービス事業	5	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	42.7	26.1	20.0	22.3	14.3	3.0	1.1	8.0
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	50.0	17.6	29.4	23.5	14.7	8.8	0.0	5.9

2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

法人税、所得税の優遇(即時償却・税額控除)支援措置の効果（N=6,524）

- 法人税、所得税の優遇(即時償却・税額控除)支援措置の効果は、「新たな設備投資を行うことができた」が80.1%で最も高い。

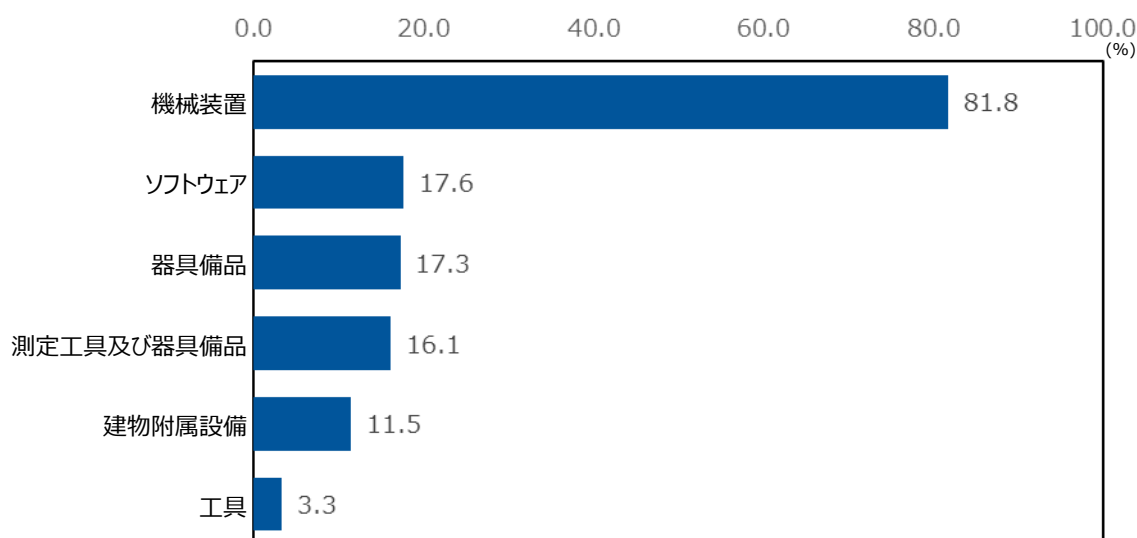


その他：

節税、資金繰り、節税効果、キャッシュフローの改善、中途採用者の人数を増やすことができた、新規設備の導入による作業者のスキルアップ、生産性向上、等

法人税、所得税の優遇(即時償却・税額控除)支援措置の設備（N=6,524）

- 法人税、所得税の優遇(即時償却・税額控除)支援措置の設備は、「機械装置」が81.8%で最も高い。

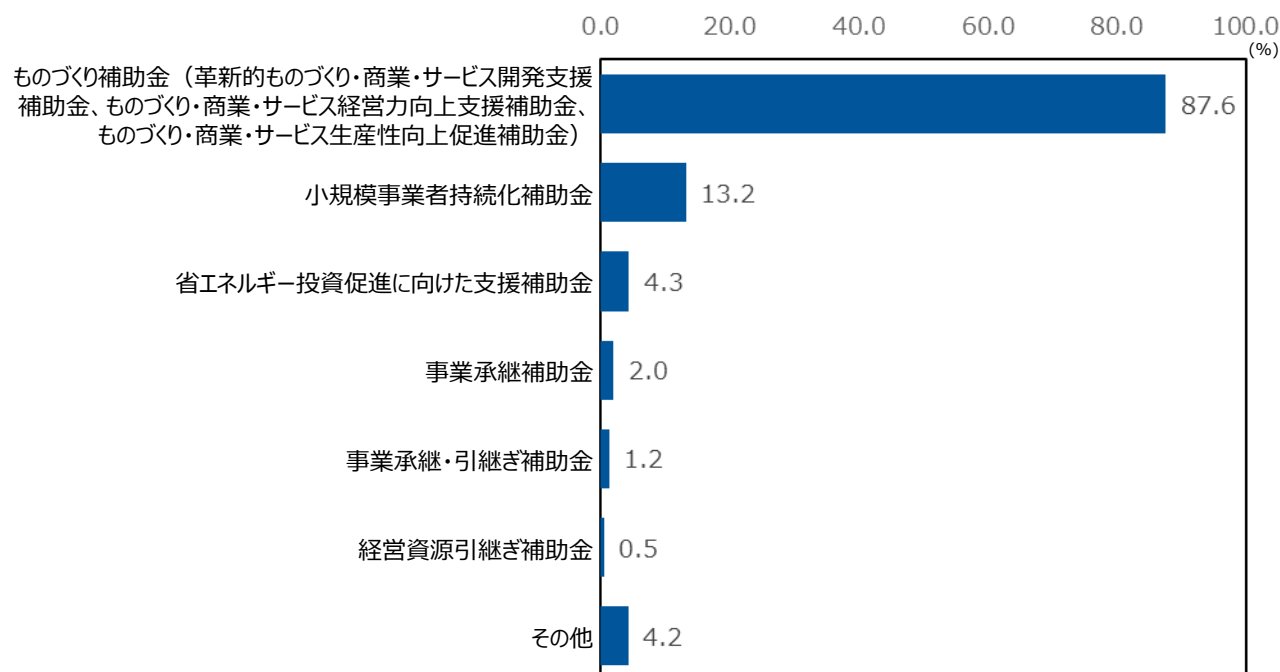


2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

加点对象の補助金（N=3,312）

- 加点对象の補助金は「ものづくり・補助金」が87.6%で最も高い。次いで「小規模事業者持続化補助金」（13.2%）と続く。

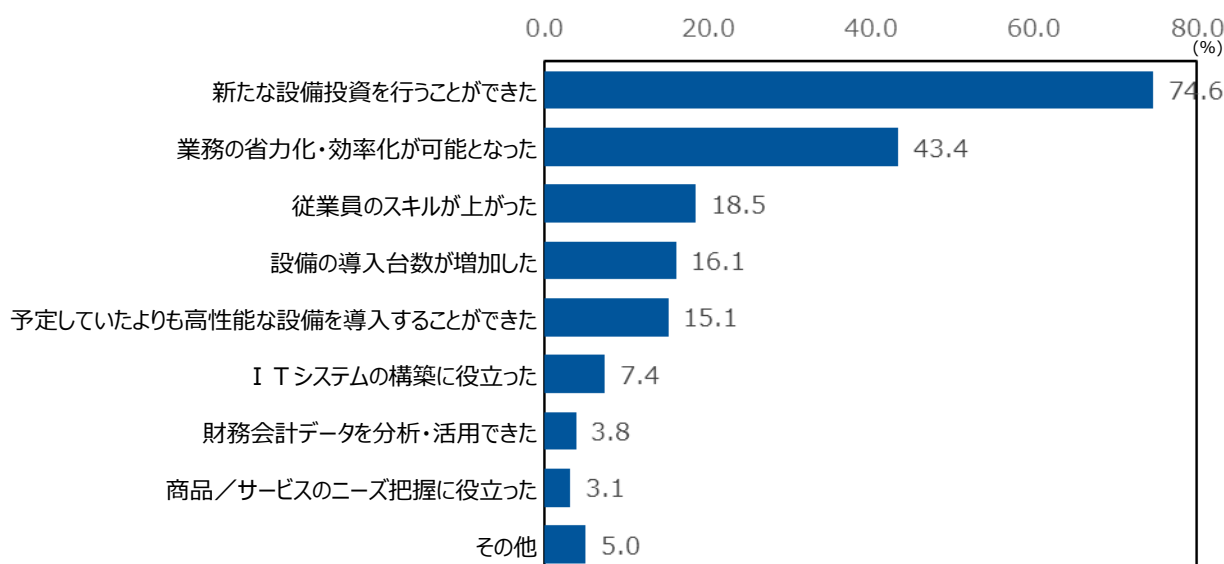


その他：

IT導入補助金、所得拡大促進税制の上乗せ措置、小規模事業者持続化補助金、島根県新型コロナウイルス対応経営改善支援事業補助金申請、専門家派遣型IT・ロボット等設備導入支援事業、事業継承新事業活動等支援補助金の受給、等

経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果（N=10,565）

- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果は「新たな設備投資を行うことができた」が74.6%で最も高い。次いで「業務の省力化・効率化が可能となった」（43.4%）が続く。



その他：

補助金の加点、経費削減、節税、労働環境の改善、日本政策金融公庫の融資、低金利での借入が行えた、業務改善・ブランディング、M&A、労働生産性の向上、等

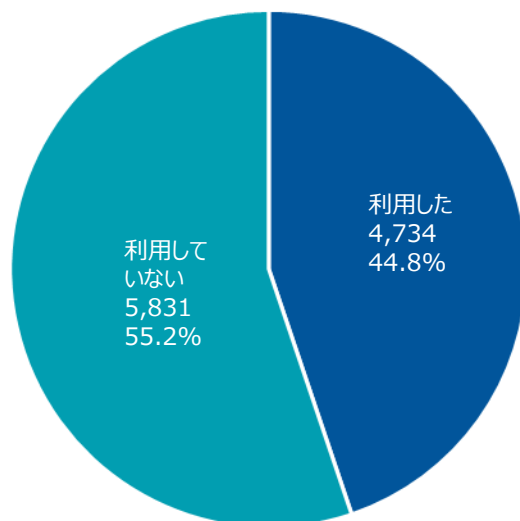
2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

⑤ 支援機関

認定経営革新等支援機関による策定支援（N=10,565）

- 認定経営革新等支援機関による策定支援は「利用した」が44.8%に対して「利用していない」は55.2%。
- 認定経営革新等支援機関による策定支援を業種別でみると、製造業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業で「利用した」が高い傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

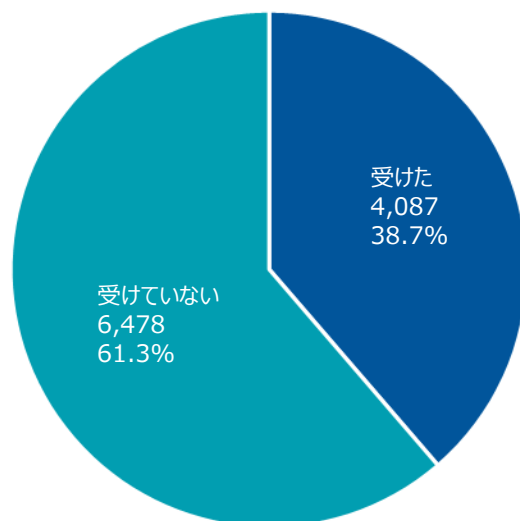
業種別	母数	利用した	利用していない
全体	10,565	44.8	55.2
農業，林業	126	40.5	59.5
漁業	12	33.3	66.7
鉱業，採石業，砂利採取業	88	34.1	65.9
建設業	2,002	31.3	68.7
製造業	5,543	51.5	48.5
電気・ガス・熱供給・水道業	104	30.8	69.2
情報通信業	116	42.2	57.8
運輸業，郵便業	190	32.6	67.4
卸売業，小売業	996	42.1	57.9
金融業，保険業	7	42.9	57.1
不動産業，物品賃貸業	105	38.1	61.9
学術研究，専門・技術サービス業	376	41.5	58.5
宿泊業，飲食サービス業	120	50.0	50.0
生活関連サービス業，娯楽業	84	54.8	45.2
教育，学習支援業	38	36.8	63.2
医療，福祉	179	43.0	57.0
複合サービス事業	5	40.0	60.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	45.5	54.5
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	23.5	76.5

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

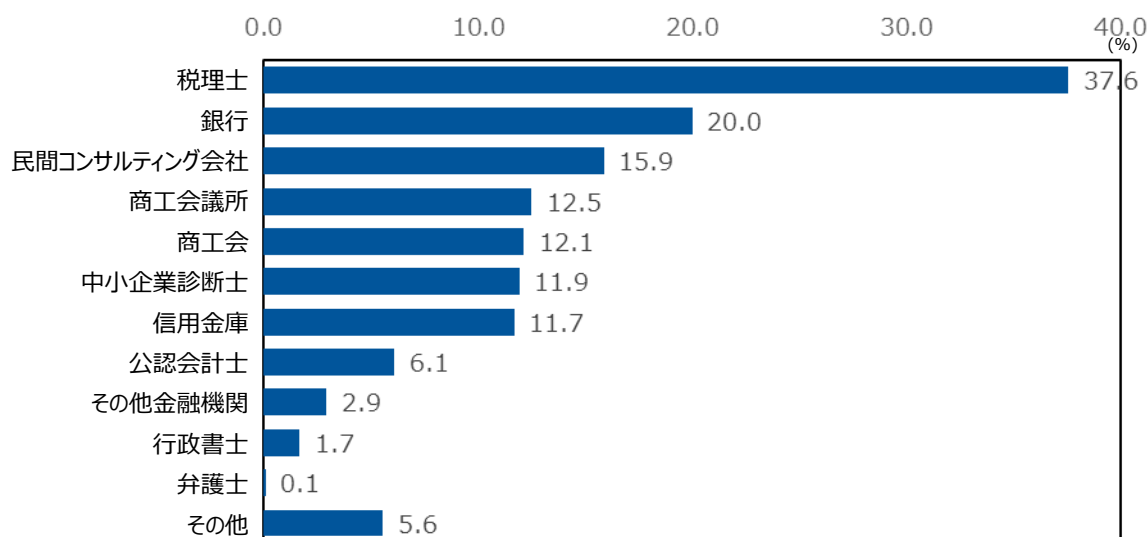
認定経営革新等支援機関（専門家）のアドバイス（N=10,565）

- 認定経営革新等支援機関（専門家）のアドバイスは、「受けた」が38.7%。



アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関（N=4,087）

- アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関は、「税理士」（37.6%）が最も高く、「銀行」（20.0%）、民間コンサルティング（15.9%）と続く。



その他：

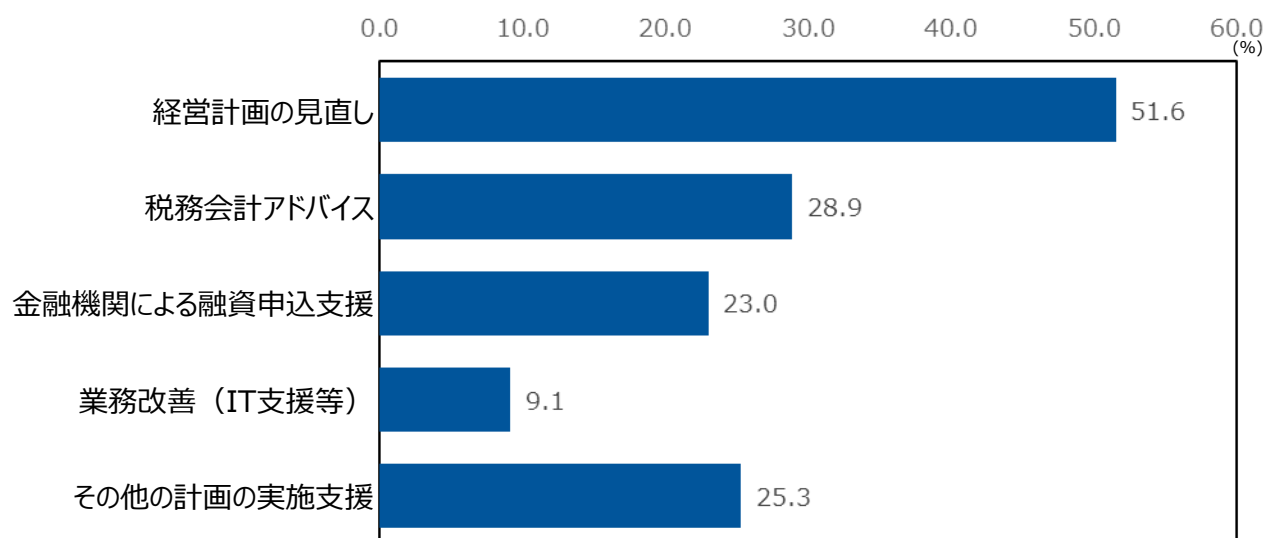
よろず支援拠点、中小企業団体中央会、大分県産業創造機構、しまね産業振興財団、石川県産業創出支援機構、相模原市産業振興財団、宮崎県産業振興機構、千葉県産業振興センター、等

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

具体的なアドバイス（N=4,087）

- 具体的なアドバイスは、「経営計画の見直し」（51.6%）が最も高い。次いで「税務会計アドバイス」（28.9%）、「金融機関による融資申込支援」（23.0%）と続く。
- 具体的なアドバイスの支援機関別でみると、「経営計画の見直し」は中小企業診断士、商工会、商工会議所で高い。「税務会計アドバイス」は税理士、公認会計士、「金融機関による融資申込支援」はその他金融機関、信用金庫、銀行がそれぞれ高い。



その他の計画の実施支援：

ものづくり補助金の申請支援、補助金申請、事業再構築、先端設備等導入計画、経営革新計画、計画書の作成支援、申請書等の作成、申請書の書き方、計画書作成、等

支援機関別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	経営計画の見直し	税務会計アドバイス	金融機関による融資申込支援	業務改善（IT支援等）	その他の計画の実施支援
全体	4,087	51.6	28.9	23.0	9.1	25.3
税理士	1,536	45.6	62.9	18.9	7.7	16.5
銀行	818	45.6	19.9	54.5	8.6	23.2
民間コンサルティング会社	649	56.9	13.3	23.1	12.6	33.0
商工会議所	511	62.0	14.3	19.2	10.6	30.1
商工会	496	65.7	13.3	20.4	12.3	32.5
中小企業診断士	487	68.4	12.3	20.9	15.6	31.0
信用金庫	478	46.7	19.5	54.6	7.7	21.1
公認会計士	249	51.8	55.0	22.5	7.2	20.1
その他金融機関	119	43.7	23.5	61.3	9.2	22.7
行政書士	68	57.4	22.1	14.7	11.8	41.2
弁護士	3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
その他	227	56.8	4.8	6.2	13.7	48.0

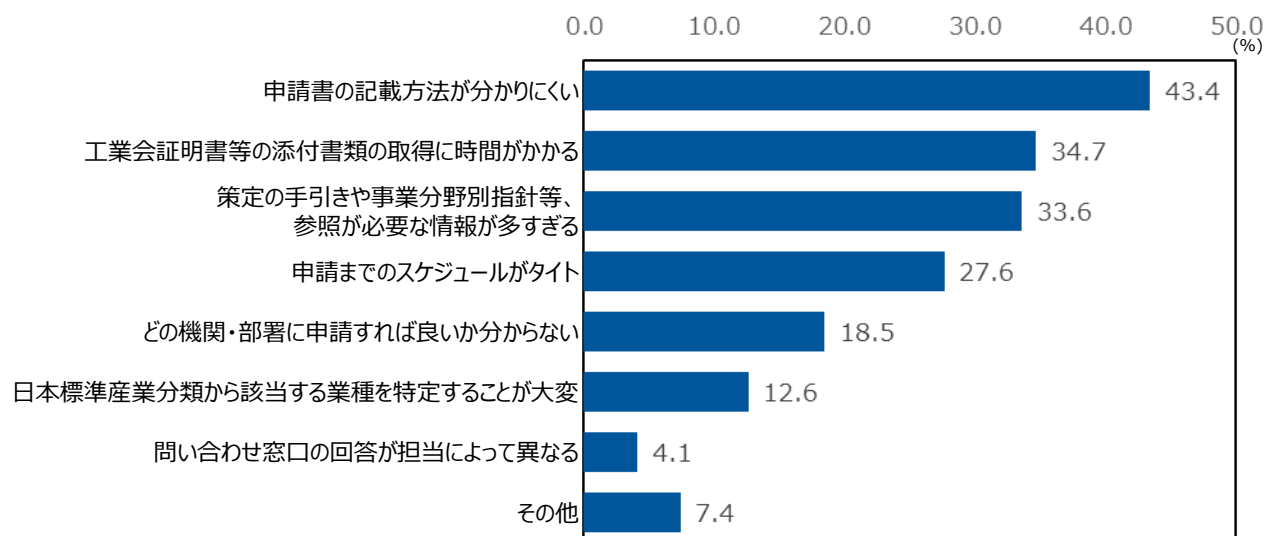
2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

⑥ 申請全般

申請時の負担（N=10,565）

- 申請時の負担は、「申請書の記載方法が分かりにくい」が43.4%で最も高い。

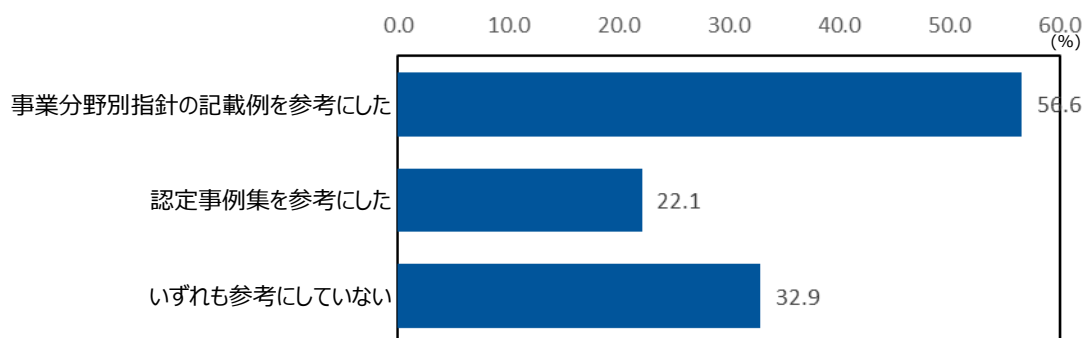


その他：

よくフォーマットが変更になる、その時の担当者によって記入方法が変わったこと、コロナ禍での支援金についてのアンケートを実施してほしい、A型はわかりやすいがB型は申請のスケジュール・手順が分かりにくい、新規申請や追加(変更)申請のフローチャートが無く手続きの概要が判りづらい、労働生産性の計算、先端設備導入計画申請とほぼ同じ内容なのに双方に申請が必要なこと、等

事業分野別指針、認定事例集の参考有無（N=10,565）

- 事業分野別指針の認定事例集の参考有無は、「事業分野別指針を参考にした」が56.6%に対して「認定事例集を参考にした」が22.1%。



事業分野別指針で参考にした内容：

経営力向上の内容、具体的な実施事項、製造業に係る経営力向上に関する指針、建設業に係る経営力向上に関する指針、現状認識、労働生産性、等

認定事例集で参考にした内容：

経営力向上の内容、同業他社の事例、現状認識、申請様式の記載方法、設備投資、等

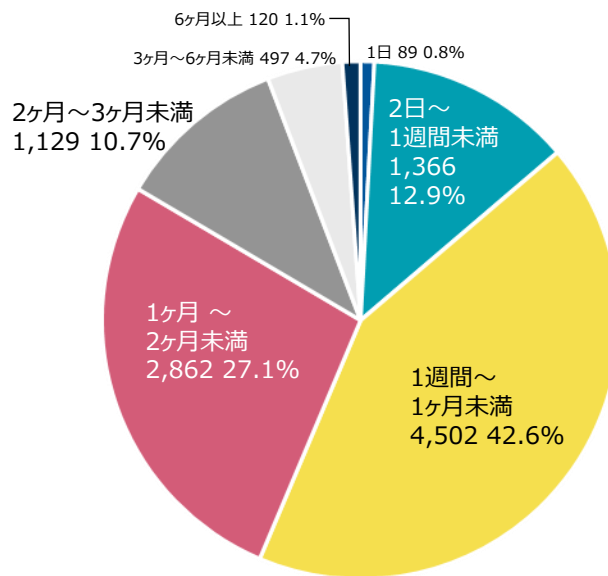
2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

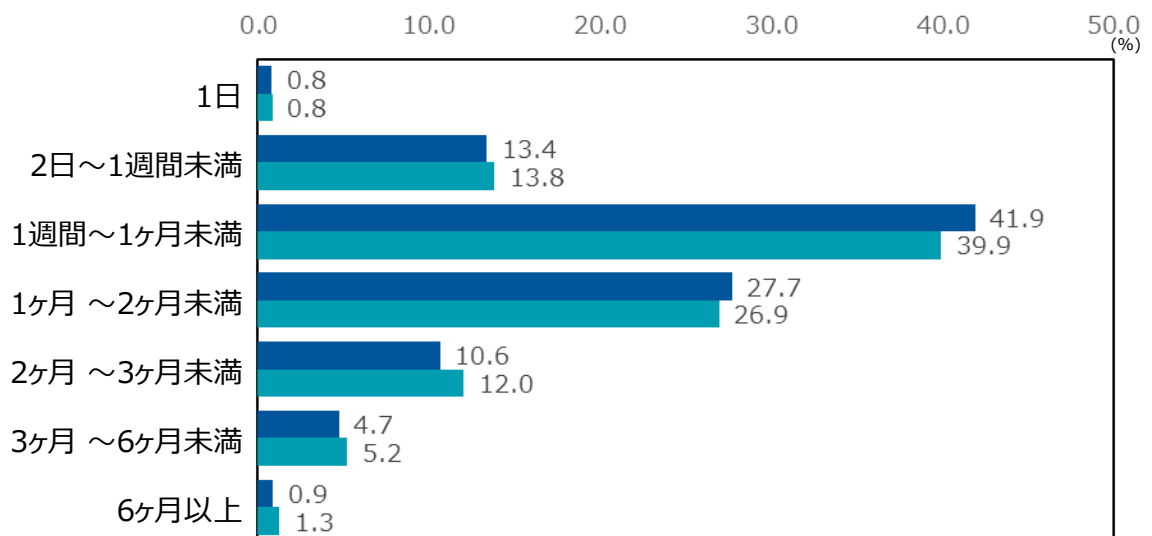
⑦申請に要した時間

申請書提出までに要した時間（N=10,565）

- 申請書提出までに要した時間は、「1週間～1か月未満」（42.6%）と「1か月～2か月未満」（27.1%）を合わせる全体の約7割を占める。
- 申請書提出までに要した時間を支援措置数別でみると、大きな差はみられない。



支援措置数別



支援措置1つのみ（N=4,468） 支援措置2つ以上（N=2,056）

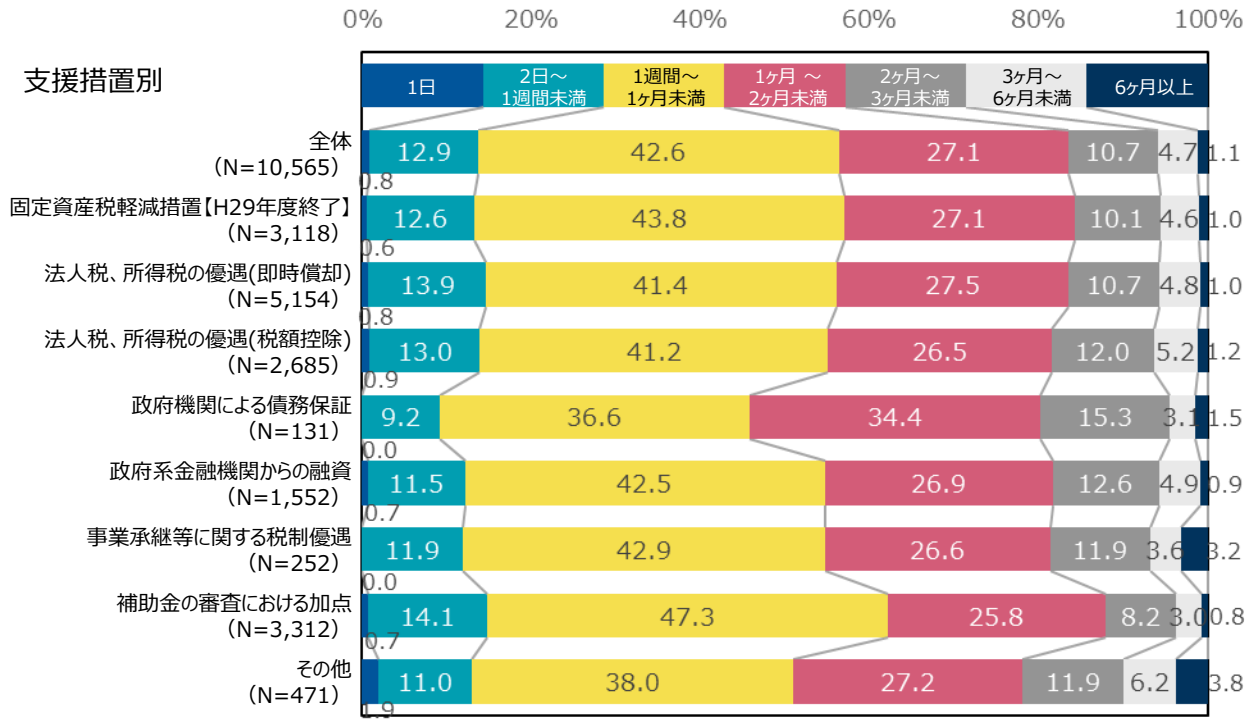
*利用した支援措置①機械装置②測定工具及び器具備品③工具④器具備品⑤建物付属設備⑥ソフトウェアの件数の総和から「支援措置1つのみ」「支援措置2つ以上」を判別

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

申請書提出までに要した時間（N=10,565）

- 申請書提出までに要した時間を支援措置別でみると、政府機関による債務保証で「1週間～1ヶ月未満」がやや低く、「1ヶ月～2ヶ月未満」がやや高い傾向にある。



比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

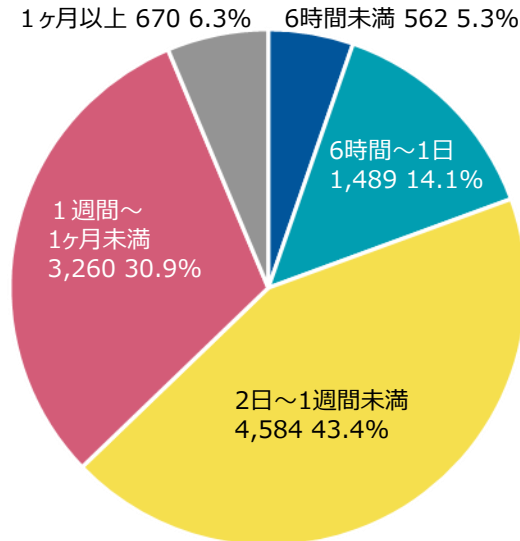
	母数	1日	2日～1週間未満	1週間～1ヶ月未満	1ヶ月～2ヶ月未満	2ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月以上
全体	10,565	0.8	12.9	42.6	27.1	10.7	4.7	1.1
固定資産税軽減措置【H29年度終了】	3,118	0.6	12.6	43.8	27.1	10.1	4.6	1.0
法人税、所得税の優遇(即時償却)	5,154	0.8	13.9	41.4	27.5	10.7	4.8	1.0
法人税、所得税の優遇(税額控除)	2,685	0.9	13.0	41.2	26.5	12.0	5.2	1.2
政府機関による債務保証	131	0.0	9.2	36.6	34.4	15.3	3.1	1.5
政府系金融機関からの融資	1,552	0.7	11.5	42.5	26.9	12.6	4.9	0.9
事業承継等に関する税制優遇	252	0.0	11.9	42.9	26.6	11.9	3.6	3.2
補助金の審査における加点	3,312	0.7	14.1	47.3	25.8	8.2	3.0	0.8
その他	471	1.9	11.0	38.0	27.2	11.9	6.2	3.8

2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

計画策定にかかった時間（N=10,565）

- 計画書の作成にかかった時間は「2日～1週間未満」（43.4%）が最も高い。
- 計画書の作成にかかった時間を支援機関別でみると、行政書士で「1週間～1ヶ月未満」がやや低い一方「2日～1週間未満」がやや高くなっている。



支援機関別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

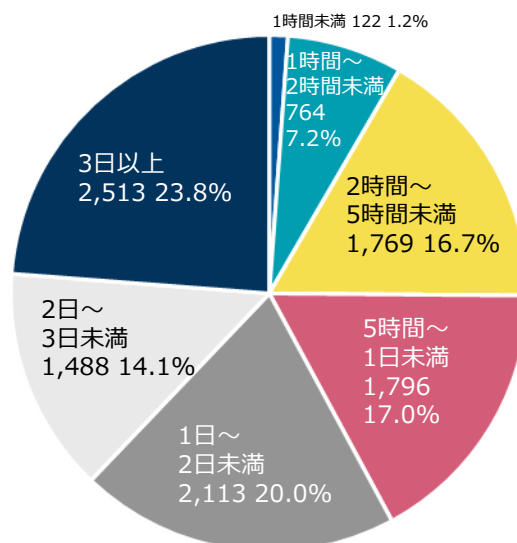
	母数	6時間未満	6時間～1日	2日～1週間未満	1週間～1ヶ月未満	1ヶ月以上
全体	10,565	5.3	14.1	43.4	30.9	6.3
受けていない	6,478	5.9	15.1	44.8	28.5	5.7
受けた	4,087	4.3	12.5	41.2	34.6	7.4
銀行	818	3.2	13.7	40.8	35.8	6.5
信用金庫	478	3.3	14.9	37.4	35.1	9.2
その他金融機関	119	2.5	10.9	48.7	27.7	10.1
税理士	1,536	4.5	11.9	42.6	34.2	6.8
公認会計士	249	2.8	16.1	39.8	33.3	8.0
商工会	496	3.6	12.5	40.1	35.5	8.3
商工会議所	511	2.2	9.2	44.2	35.8	8.6
中小企業診断士	487	3.1	10.7	41.1	35.9	9.2
弁護士	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
民間コンサルティング	649	4.3	9.7	39.3	37.6	9.1
行政書士	68	4.4	13.2	35.3	42.6	4.4
その他	227	6.2	11.0	35.2	37.0	10.6

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

申請書の作成時間（N=10,565）

- 申請書の作成時間は、全体の約4割が1日未満としている。
- 申請書の作成時間を業種別でみると、教育・学習支援業で「1日～2日未満」、医療・福祉で「3日以上」がそれぞれ高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

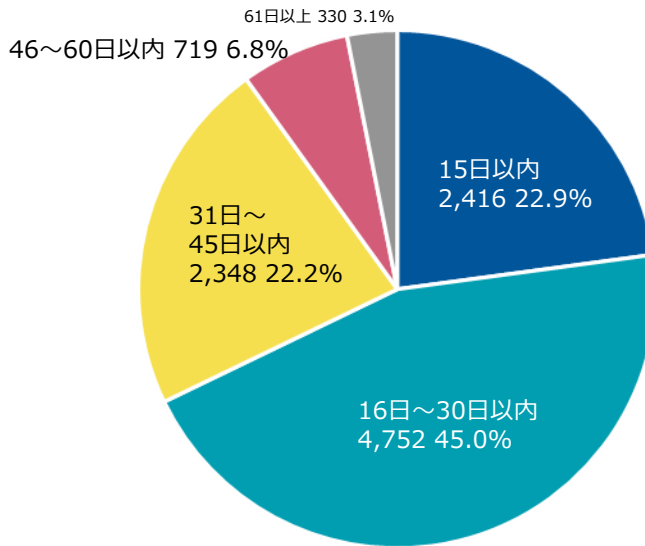
	母数	1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～5時間未満	5時間～1日未満	1日～2日未満	2日～3日未満	3日以上
全体	10,565	1.2	7.2	16.7	17.0	20.0	14.1	23.8
農業、林業	126	0.8	4.0	19.8	19.0	21.4	8.7	26.2
漁業	12	8.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	25.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	1.1	6.8	19.3	14.8	19.3	19.3	19.3
建設業	2,002	1.4	9.3	19.4	16.4	21.7	13.9	17.9
製造業	5,543	1.0	6.3	15.3	17.2	19.9	14.6	25.8
電気・ガス・熱供給・水道業	104	1.0	7.7	14.4	25.0	12.5	14.4	25.0
情報通信業	116	0.0	1.7	18.1	13.8	25.0	15.5	25.9
運輸業、郵便業	190	1.6	8.9	12.6	24.7	21.6	9.5	21.1
卸売業、小売業	996	1.1	7.5	17.6	14.7	18.8	14.1	26.3
金融業、保険業	7	0.0	0.0	14.3	57.1	0.0	28.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	105	1.9	7.6	16.2	18.1	21.0	9.5	25.7
学術研究、専門・技術サービス業	376	1.9	7.4	19.7	15.7	22.1	14.4	18.9
宿泊業、飲食サービス業	120	2.5	6.7	13.3	19.2	19.2	7.5	31.7
生活関連サービス業、娯楽業	84	2.4	7.1	21.4	15.5	17.9	10.7	25.0
教育、学習支援業	38	0.0	7.9	15.8	21.1	31.6	7.9	15.8
医療、福祉	179	0.0	11.2	15.1	12.8	16.2	10.6	34.1
複合サービス事業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	1.8	8.6	19.5	20.0	16.1	14.8	19.1
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	0.0	14.7	32.4	8.8	14.7	14.7	14.7

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

申請書提出後認定を受けるまでの期間（N=10,565）

- 申請書提出後認定を受けるまでの期間は「30日以内」で全体の約2/3を占めている。
- 申請書提出後認定を受けるまでの期間を業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉で31日以上経過している傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	15日以内	16～30日以内	31～45日以内	46～60日以内	61日以上
全体	10,565	22.9	45.0	22.2	6.8	3.1
農業，林業	126	16.7	51.6	24.6	4.0	3.2
漁業	12	16.7	25.0	33.3	16.7	8.3
鉱業，採石業，砂利採取業	88	19.3	40.9	34.1	4.5	1.1
建設業	2,002	27.5	45.0	19.3	5.9	2.3
製造業	5,543	22.6	46.9	21.4	6.3	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	104	14.4	48.1	24.0	9.6	3.8
情報通信業	116	21.6	37.1	27.6	9.5	4.3
運輸業，郵便業	190	28.9	38.4	20.5	8.9	3.2
卸売業，小売業	996	21.4	42.2	24.6	8.1	3.7
金融業，保険業	7	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3
不動産業，物品賃貸業	105	24.8	37.1	30.5	4.8	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	376	24.5	42.0	23.7	7.2	2.7
宿泊業，飲食サービス業	120	9.2	32.5	35.8	13.3	9.2
生活関連サービス業，娯楽業	84	21.4	45.2	16.7	8.3	8.3
教育，学習支援業	38	13.2	52.6	28.9	2.6	2.6
医療，福祉	179	8.9	33.0	38.5	10.6	8.9
複合サービス事業	5	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	19.8	43.4	23.0	9.3	4.5
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	20.6	35.3	26.5	14.7	2.9

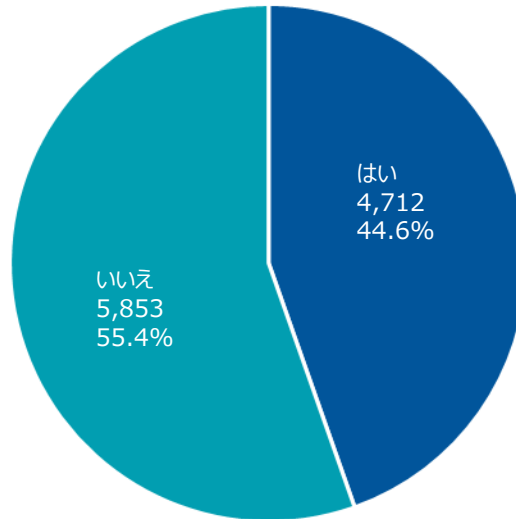
2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

⑧申請時の補正指示

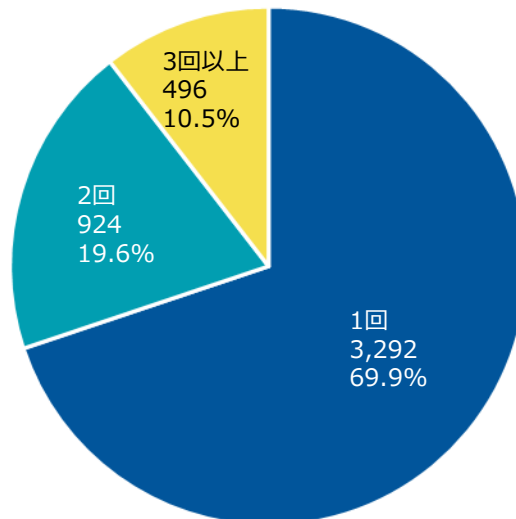
経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無（N=10,565）

- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等は、「はい」が44.6%。



経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の回数（N=4,712）

- 経営力向上計画を提出後の補正回数は、「1回」が69.9%

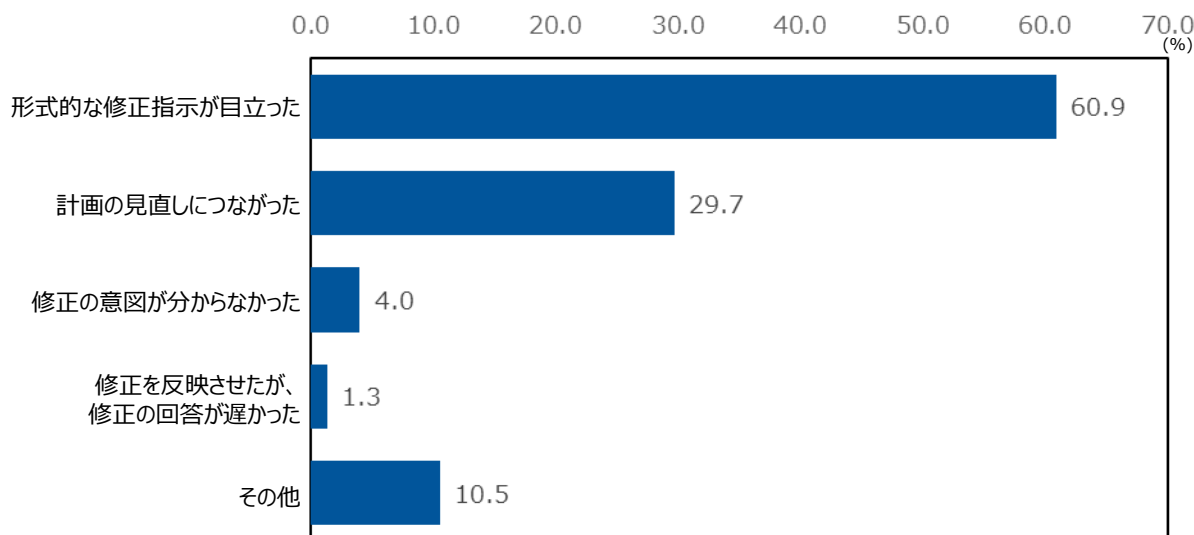


2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

申請書提出後認定を受けるまでの期間（N=4,712）

- 補正指示（修正指示）の感想は、「形式的な修正指示が目立った」が60.9%。



その他：

こちらの単純な記入ミスであったが丁寧に対応をいただいた、内容が分からずご指導を頂き助かりました、電話での対応の為、修正箇所がどこなのか分かりづらかった、電話ではなくメールで修正指示を受けることができたのでスムーズな対応をすることができた、より具体的に且つ専門用語も分かりやすい表現で記載することを何度も求められ提出までに相当の時間を要したことは負担に感じる部分でした、等

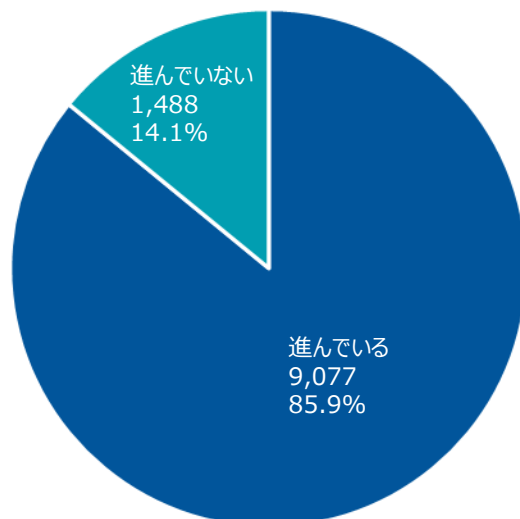
2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

⑨経営課題と申請への要望

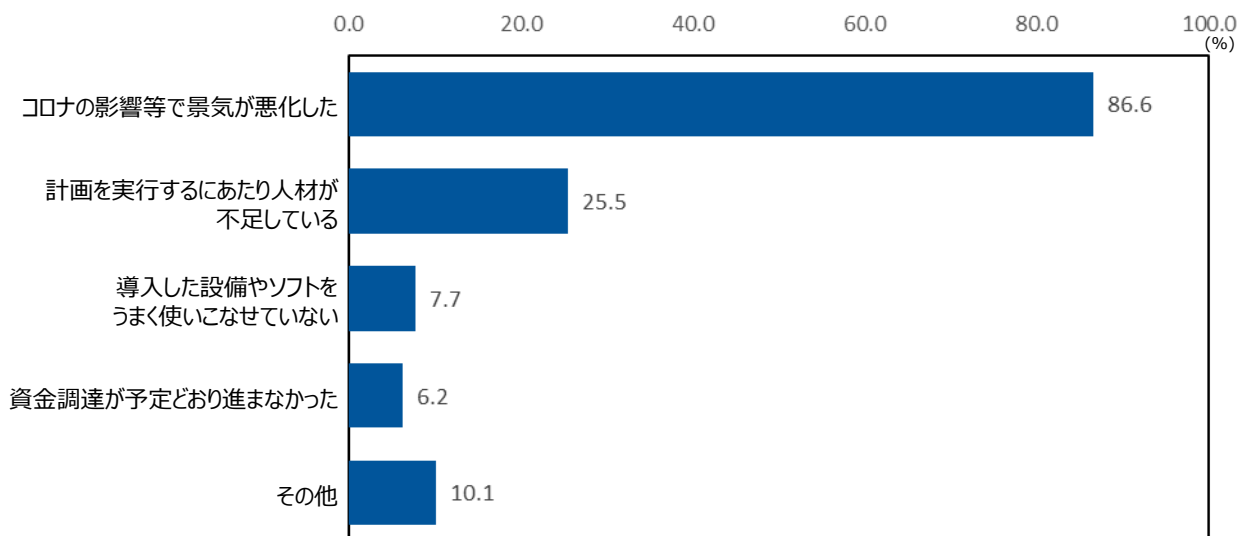
経営力向上計画策定後の事業進捗（N=10,565）

- 経営力向上計画策定後の事業進捗は「進んでいる」が85.9%。



事業が順調に進んでいない理由（N=1,488）

- 事業が順調に進んでいない理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」が86.6%。



その他：

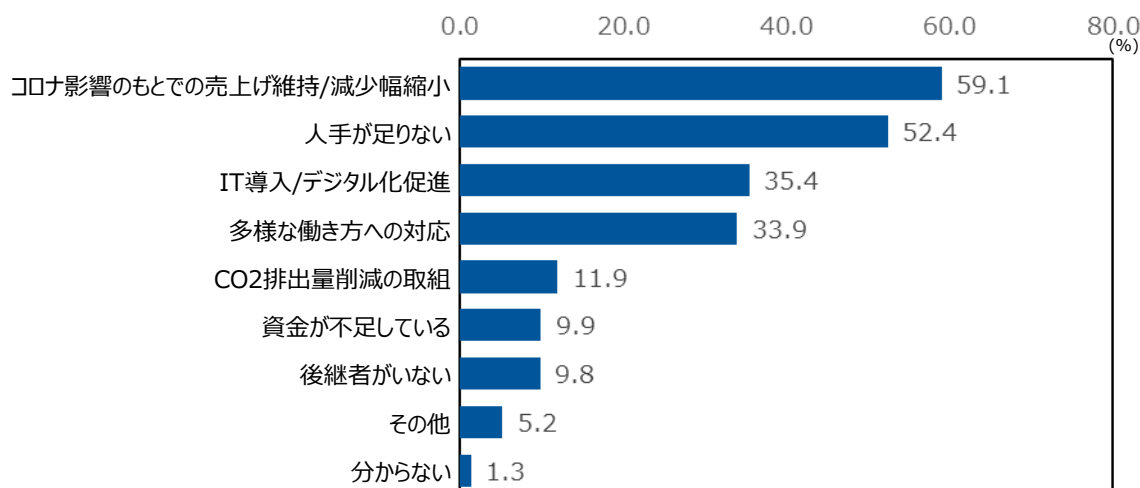
市場の影響による業績悪化、公共事業の大幅な減少、カナダの山火事等も含めて木材を取り巻く環境がきびしいため、自動車関連の仕事が主で米中摩擦の影響を受けた、台風災害・コロナ・人退職者が重なってしまった、納品先の売上が悪化し影響を受けたため、ターゲット事業がものづくり補助金で不採択となってしまった、等

2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

現状の経営課題（N=10,565）

- 現状の経営課題は、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」が59.1%と最も高く、次に「人手が足りない」（52.4%）、「IT導入/デジタル化促進」（35.4%）と続いている。
- 現状の経営課題を業種別でみると、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」は宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、不動産業・物品賃貸業で高い。



その他：

人材育成、雇用の確保、従業員の高齢化、原材料費の高騰、技術の継承、設備更新、販路開拓、新規事業への参入、生産性の向上、等

業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

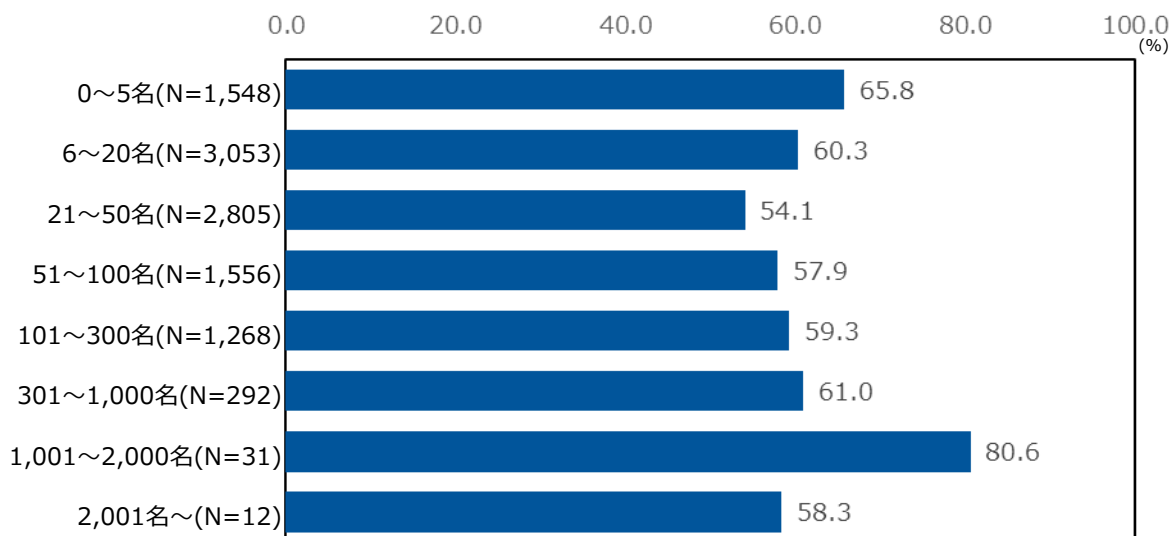
	母数	コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小	人手が足りない	IT導入/デジタル化促進	多様な働き方への対応	CO2排出量削減の取組	資金が不足している	後継者がいない	その他	分からない
全体	10,565	59.1	52.4	35.4	33.9	11.9	9.9	9.8	5.2	1.3
農業、林業	126	42.9	62.7	21.4	29.4	9.5	23.0	11.9	11.1	0.0
漁業	12	50.0	66.7	25.0	16.7	0.0	8.3	16.7	25.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	38.6	59.1	28.4	28.4	15.9	9.1	10.2	4.5	4.5
建設業	2,002	39.0	73.5	36.6	36.6	8.9	5.4	11.8	3.4	1.2
製造業	5,543	67.1	48.1	34.0	32.4	14.6	10.8	9.3	5.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	104	28.8	19.2	20.2	12.5	9.6	25.0	9.6	18.3	8.7
情報通信業	116	54.3	48.3	22.4	36.2	0.0	19.0	6.0	12.9	0.9
運輸業、郵便業	190	55.8	56.3	35.3	43.2	13.7	7.9	7.9	3.7	2.6
卸売業、小売業	996	65.1	44.9	42.3	37.7	10.9	8.2	7.1	6.0	1.5
金融業、保険業	7	28.6	0.0	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3
不動産業、物品賃貸業	105	69.5	27.6	42.9	32.4	10.5	9.5	7.6	5.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	376	41.5	51.6	46.0	34.8	3.5	9.8	12.2	6.4	1.3
宿泊業、飲食サービス業	120	81.7	56.7	27.5	32.5	5.8	13.3	8.3	2.5	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	84	77.4	38.1	25.0	23.8	3.6	11.9	10.7	4.8	1.2
教育、学習支援業	38	71.1	52.6	39.5	34.2	10.5	15.8	7.9	2.6	0.0
医療、福祉	179	65.4	43.0	35.8	29.6	3.9	11.7	8.4	1.7	1.7
複合サービス事業	5	60.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	54.3	43.4	38.9	40.0	12.5	12.7	13.0	6.6	2.0
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	44.1	41.2	29.4	35.3	5.9	2.9	5.9	5.9	14.7

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

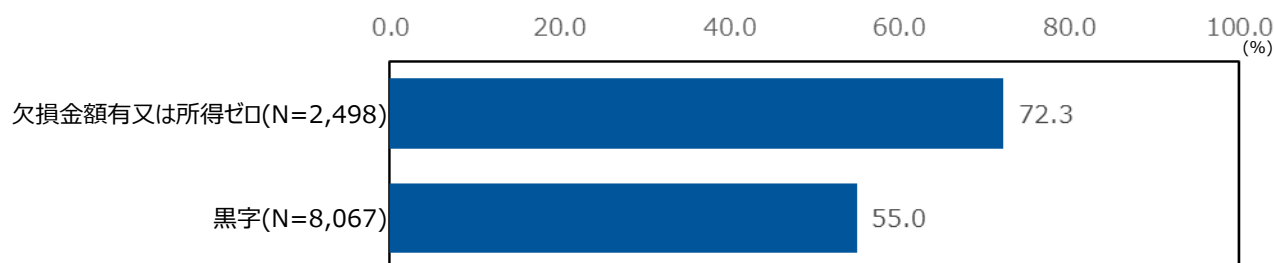
従業員数別 経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」

- 経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」を従業員数別でみると、1,001～2,000名で最も高い。



申請時の欠損金の状況別 経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」

- 経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」を申請時の欠損金の状況別でみると、欠損金額有又は所得ゼロの方が高い。

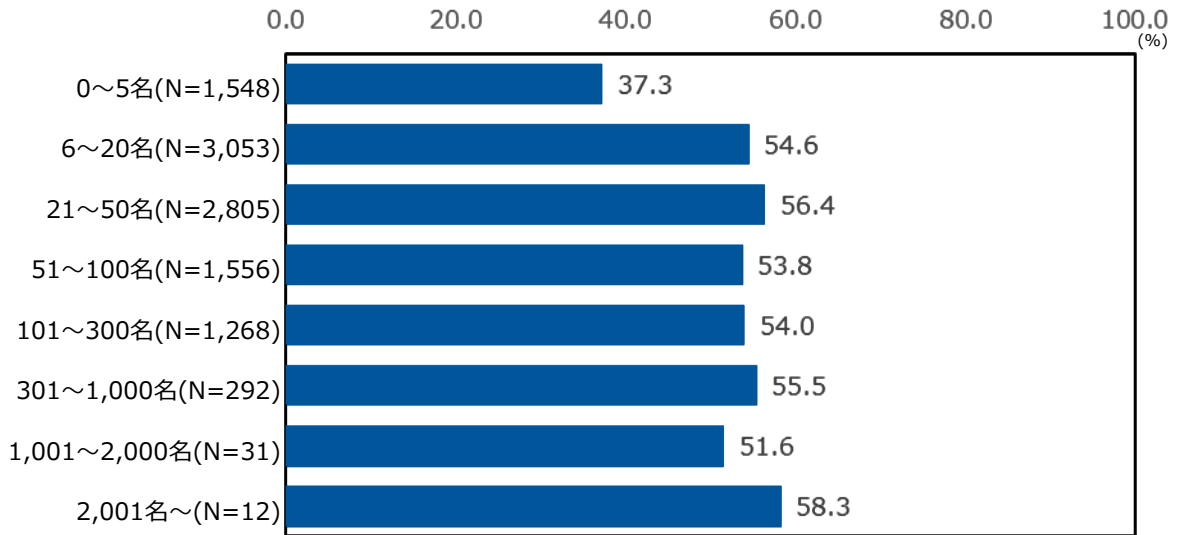


2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

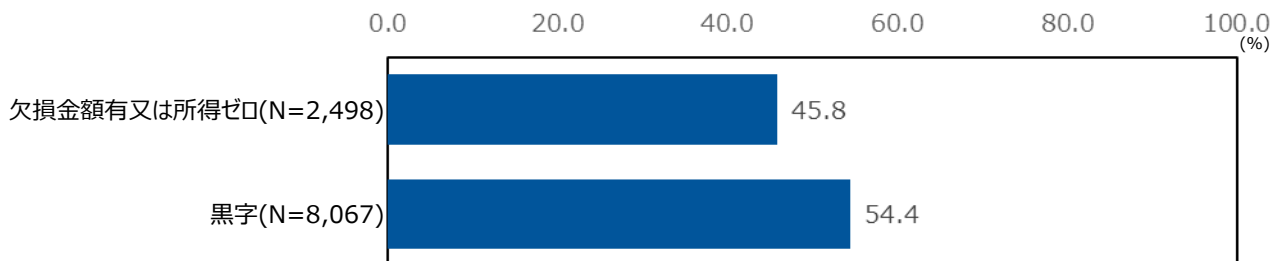
従業員数別 経営課題「人手が足りない」

- 経営課題「人手が足りない」を従業員数別でみると、従業員数が0～5名以外では50%台でフラットな結果。



申請時の欠損金の状況別 経営課題「人手が足りない」

- 経営課題「人手が足りない」を申請時の欠損金の状況別でみると、黒字の方が高い。

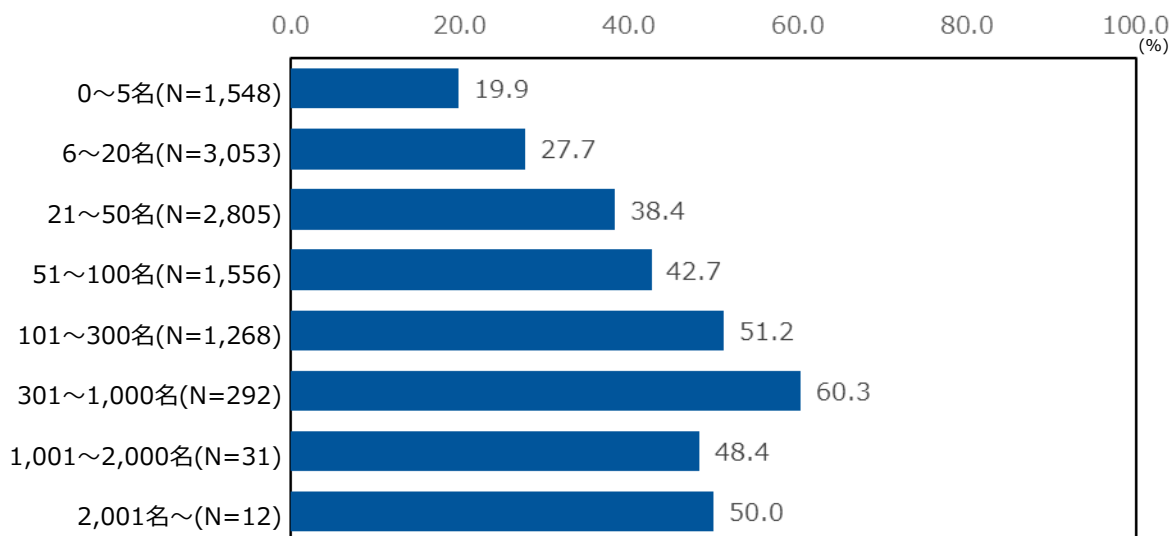


2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

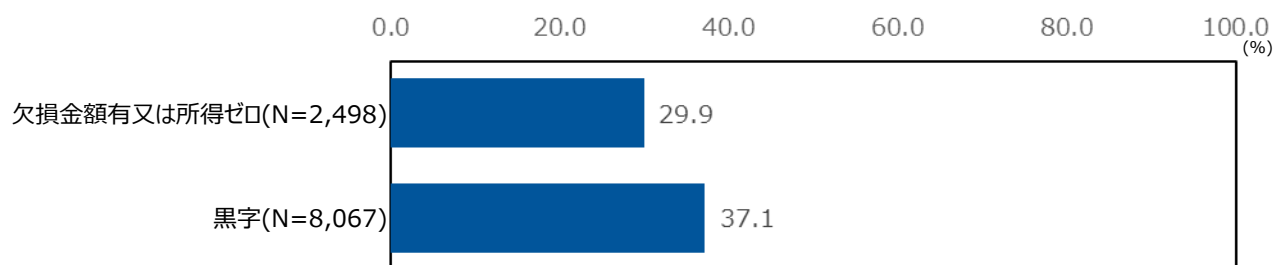
従業員数別 経営課題「IT導入/デジタル化促進」

- 経営課題「IT導入/デジタル化促進」を従業員数別でみると、従業員数が多いほど高く301～1,000名がピークで最も高い。



申請時の欠損金の状況別 経営課題「IT導入/デジタル化促進」

- 経営課題「IT導入/デジタル化促進」を申請時の欠損金の状況別でみると、黒字の方が高い。

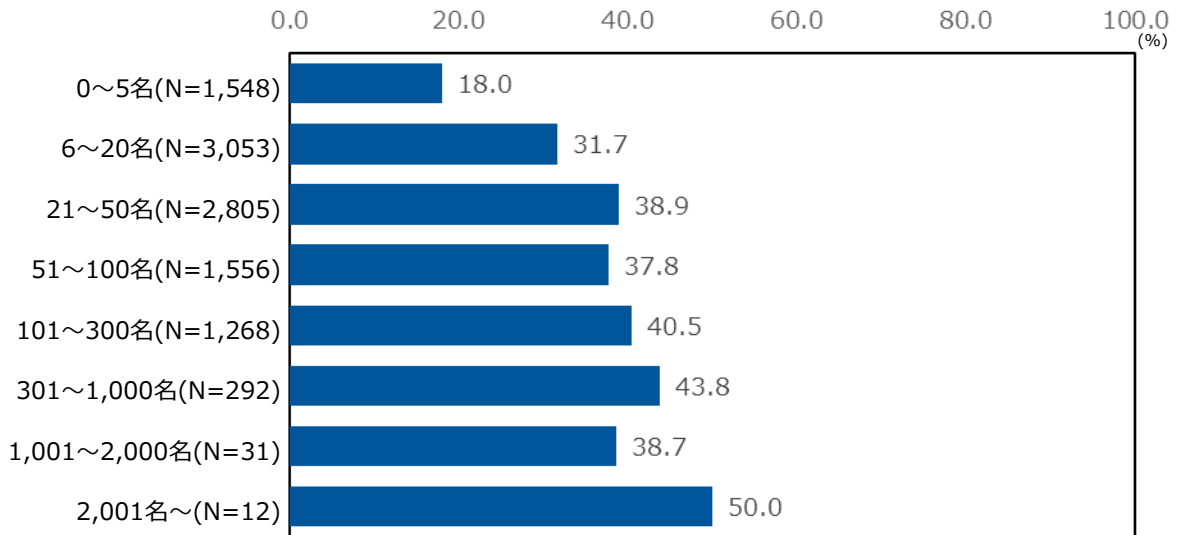


2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

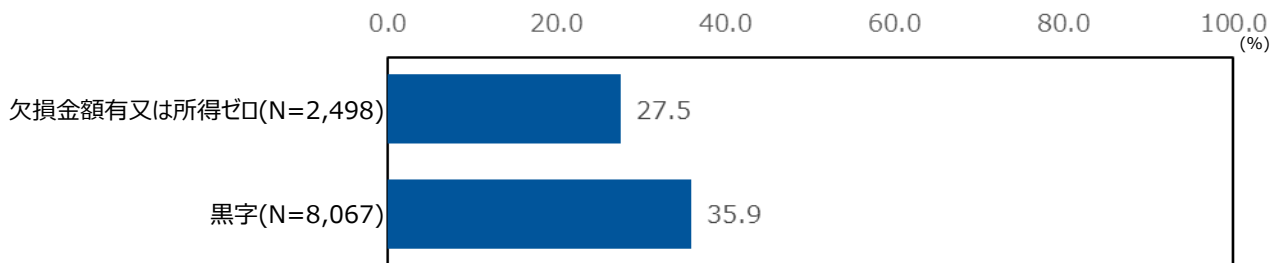
従業員数別 経営課題「多様な働き方への対応」

- 経営課題「多様な働き方への対応」を従業員数別でみると、従業員数が多いほど高い傾向にある。



申請時の欠損金の状況別 経営課題「多様な働き方への対応」

- 経営課題「多様な働き方への対応」を申請時の欠損金の状況別でみると、黒字の方が高い。

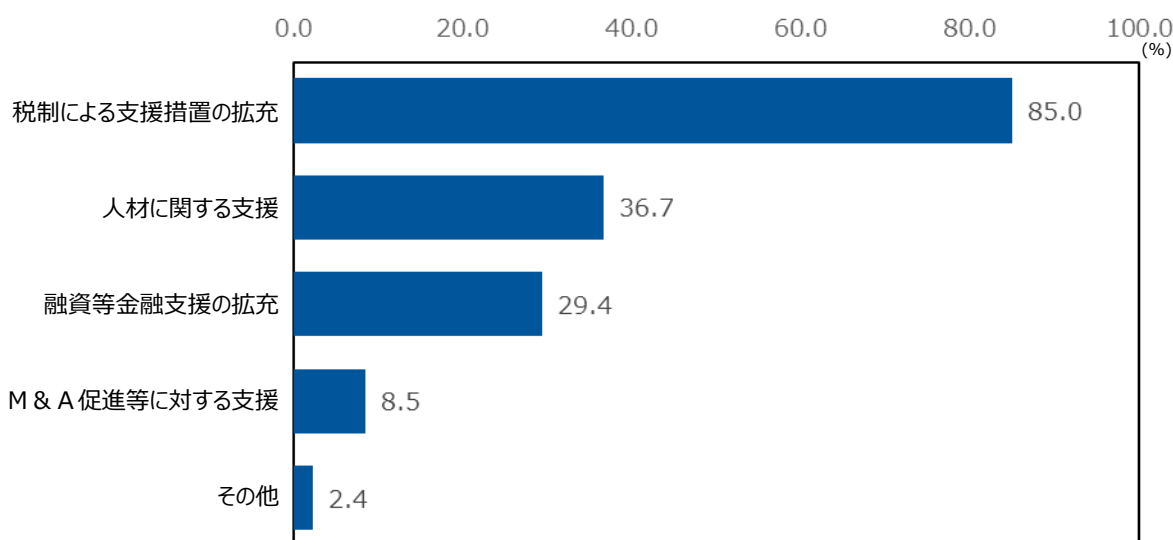


2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

経営力向上計画への要望（N=10,565）

- 経営力向上計画への要望は、「税制による支援措置の拡充」が85.0%で最も高い。次いで「人材に関する支援」（36.7%）、「融資等金融支援の拡充」（29.4%）が続く。
- 経営力向上計画への要望を業種別でみると、「融資等金融支援の拡充」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業で高い。



その他：

DXの推進、デジタル化/デジタル人材育成のためのアドバイス（デジタル人材はなかなか製造業に就職しない）、書類作成等もっと簡潔化して欲しい、オンラインでの記録と毎年のチェック、コロナ禍でも諦めずに頑張る巷の経営者の奮闘や地方の零細企業の取り組み等の広報宣伝をもっと積極的にしてほしい、土業など専門家や他企業とのマッチング、補助金の加算の増加

業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	税制による支援措置の拡充	人材に関する支援	融資等金融支援の拡充	M & A 促進等に対する支援	その他
全体	10,565	85.0	36.7	29.4	8.5	2.4
農業、林業	126	82.5	37.3	34.9	7.1	1.6
漁業	12	66.7	58.3	8.3	0.0	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	88	87.5	29.5	25.0	4.5	3.4
建設業	2,002	86.0	46.2	20.6	8.2	1.6
製造業	5,543	85.4	34.7	31.1	7.9	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	104	85.6	18.3	52.9	7.7	1.9
情報通信業	116	79.3	38.8	47.4	10.3	5.2
運輸業、郵便業	190	83.2	25.3	38.9	9.5	2.1
卸売業、小売業	996	84.4	35.3	27.4	13.8	2.9
金融業、保険業	7	28.6	28.6	28.6	42.9	14.3
不動産業、物品賃貸業	105	90.5	20.0	39.0	5.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	376	84.0	39.9	27.9	9.3	4.5
宿泊業、飲食サービス業	120	82.5	35.8	41.7	6.7	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	84	71.4	23.8	34.5	7.1	3.6
教育、学習支援業	38	76.3	31.6	42.1	5.3	5.3
医療、福祉	179	83.2	33.5	33.5	3.9	3.4
複合サービス事業	5	100.0	40.0	40.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	82.7	37.3	31.1	9.8	2.3
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	88.2	41.2	29.4	2.9	2.9

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

現状の経営課題別 経営力向上計画への要望

- 「経営力向上計画に望むもの」と「経営課題」の関連性は高いことが改めて確認された。

現状の経営課題別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

-10pt

	母数	税制による支援措置の拡充	融資等金融支援の拡充	人材に関する支援	M & A 促進等に対する支援	その他
全体	10,565	85.0	29.4	36.7	8.5	2.4
コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小	6,239	86.6	35.7	33.9	8.7	2.1
多様な働き方への対応	3,586	89.2	30.7	45.0	10.6	1.8
IT導入/デジタル化促進	3,742	89.6	29.1	42.8	11.5	2.0
後継者がいない	1,034	82.8	31.8	46.7	22.0	2.0
人手が足りない	5,534	84.1	26.8	52.4	9.1	2.2
資金が不足している	1,048	76.7	69.5	35.3	12.4	2.6
CO2排出量削減の取組	1,259	93.1	29.8	45.2	12.8	2.1
その他	551	81.3	26.9	29.9	12.7	11.1
分からない	140	75.0	20.0	12.1	6.4	10.7

利用した支援措置別 経営力向上計画への要望

- 『利用した支援措置』と『経営力向上計画に望むもの』の関連性は高い結果となっている。

利用した支援措置別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

-10pt

	母数	税制による支援措置の拡充	融資等金融支援の拡充	人材に関する支援	M & A 促進等に対する支援	その他
全体	10,565	85.0	29.4	36.7	8.5	2.4
固定資産税軽減措置【H29年度終了】	3,118	90.0	28.0	37.0	8.3	2.0
法人税、所得税の優遇(即時償却)	5,154	91.9	22.3	37.6	8.2	1.6
法人税、所得税の優遇(税額控除)	2,685	93.1	23.6	35.9	9.3	1.7
政府機関による債務保証	131	81.7	65.6	36.6	13.0	0.8
政府系金融機関からの融資	1,552	79.3	60.9	38.0	11.8	2.3
事業承継等に関する税制優遇	252	80.2	36.1	49.2	17.1	2.0
補助金の審査における加点	3,312	79.8	37.4	39.3	9.6	2.9
その他	471	69.9	31.2	41.4	8.7	7.6

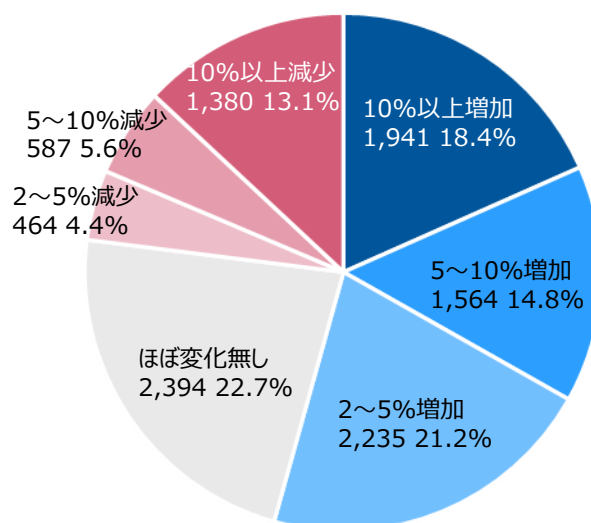
2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

⑩ 計画認定前との比較

売上高増減（N=10,565）

- 売上高増減は増加が半数以上占めている。
- 売上高増減を業種別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、教育・学習支援業で「10%以上増加」が高い。逆に「10%以上減少」は宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

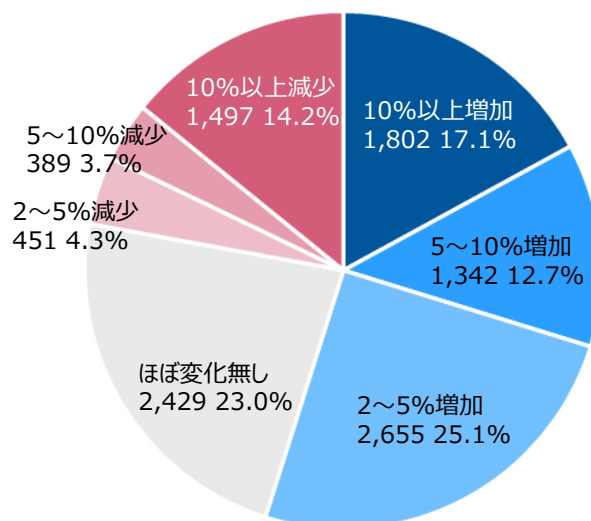
	母数	10%以上増加	5~10%増加	2~5%増加	ほぼ変化無し	2~5%減少	5~10%減少	10%以上減少
全体	10,565	18.4	14.8	21.2	22.7	4.4	5.6	13.1
農業、林業	126	23.8	21.4	23.0	19.0	0.8	4.8	7.1
漁業	12	16.7	16.7	16.7	16.7	25.0	8.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	12.5	14.8	23.9	29.5	3.4	5.7	10.2
建設業	2,002	16.9	16.5	26.6	28.3	2.8	2.7	6.2
製造業	5,543	17.7	13.8	18.9	21.0	5.0	6.8	16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	104	40.4	18.3	12.5	20.2	1.9	2.9	3.8
情報通信業	116	37.9	14.7	15.5	19.0	0.9	3.4	8.6
運輸業、郵便業	190	16.8	20.0	23.7	21.6	6.3	4.2	7.4
卸売業、小売業	996	17.2	14.4	23.1	20.8	6.5	6.9	11.1
金融業、保険業	7	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
不動産業、物品賃貸業	105	21.9	13.3	22.9	22.9	5.7	5.7	7.6
学術研究、専門・技術サービス業	376	25.3	16.5	21.3	23.9	2.4	3.2	7.4
宿泊業、飲食サービス業	120	14.2	13.3	12.5	17.5	1.7	4.2	36.7
生活関連サービス業、娯楽業	84	15.5	14.3	16.7	23.8	2.4	3.6	23.8
教育、学習支援業	38	28.9	10.5	18.4	21.1	5.3	2.6	13.2
医療、福祉	179	15.6	15.6	22.9	24.6	5.0	7.3	8.9
複合サービス事業	5	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	20.7	15.5	23.9	24.3	3.0	3.6	9.1
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	23.5	14.7	26.5	17.6	5.9	11.8	0.0

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

営業利益増減（N=10,565）

- 営業利益増減は増加が半数以上占めている。
- 営業利益増減を業種別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、教育、学習支援業で「10%以上増加」が高い。逆に「10%以上減少」は宿泊業・飲食サービス業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

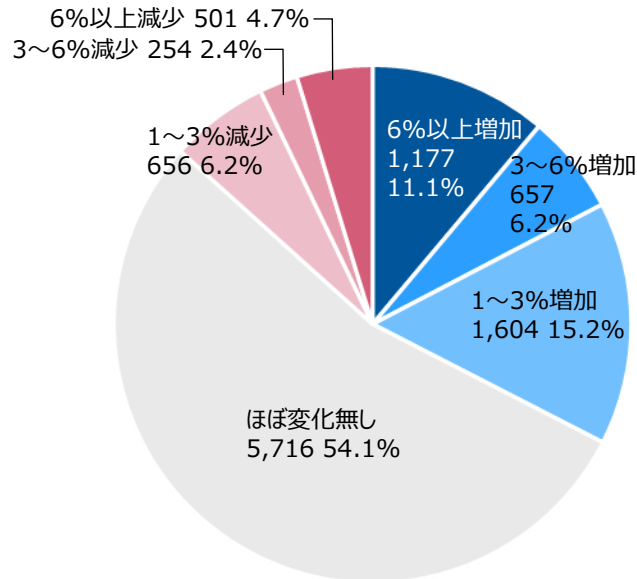
	母数	10%以上増加	5~10%増加	2~5%増加	ほぼ変化無し	2~5%減少	5~10%減少	10%以上減少
全体	10,565	17.1	12.7	25.1	23.0	4.3	3.7	14.2
農業、林業	126	16.7	19.0	19.0	27.0	3.2	3.2	11.9
漁業	12	8.3	25.0	8.3	25.0	25.0	8.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	15.9	11.4	28.4	26.1	2.3	2.3	13.6
建設業	2,002	16.2	15.3	31.7	25.6	3.0	1.4	6.7
製造業	5,543	16.3	11.6	23.0	21.8	5.1	4.7	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	104	35.6	14.4	18.3	21.2	1.0	2.9	6.7
情報通信業	116	32.8	12.9	18.1	20.7	2.6	0.9	12.1
運輸業、郵便業	190	15.3	15.8	27.9	18.4	4.2	5.8	12.6
卸売業、小売業	996	16.8	11.7	28.8	22.3	4.3	3.1	13.0
金融業、保険業	7	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6
不動産業、物品賃貸業	105	20.0	13.3	21.9	20.0	4.8	4.8	15.2
学術研究、専門・技術サービス業	376	22.6	14.9	23.4	25.8	1.6	1.3	10.4
宿泊業、飲食サービス業	120	5.0	12.5	20.8	18.3	2.5	2.5	38.3
生活関連サービス業、娯楽業	84	20.2	8.3	16.7	26.2	3.6	2.4	22.6
教育、学習支援業	38	28.9	7.9	13.2	28.9	2.6	0.0	18.4
医療、福祉	179	14.5	12.3	24.6	27.9	5.0	6.7	8.9
複合サービス事業	5	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	19.8	12.5	23.6	26.1	3.9	3.4	10.7
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	17.6	17.6	32.4	17.6	2.9	5.9	5.9

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

従業員数増減（N=10,565）

- 従業員数増減は増加が3割に対して減少は1割強。半数以上は「ほぼ変化無し」。
- 従業員数増減を業種別でみると、情報通信業で「6%以上増加」が高い。逆に「6%以上減少」は宿泊業・飲食サービス業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

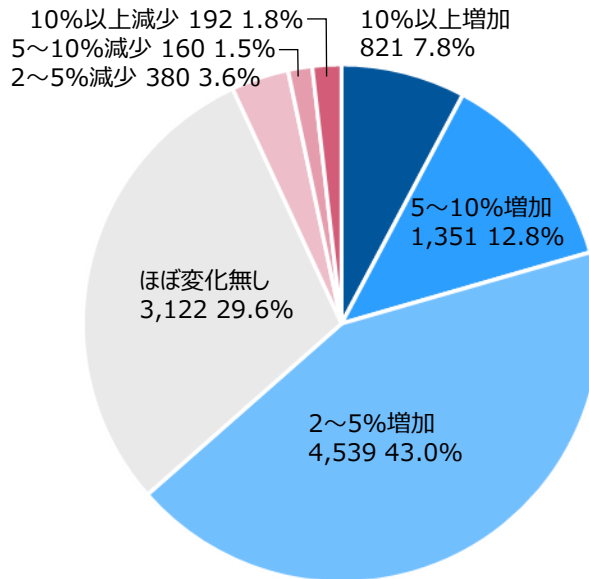
業種別	母数	6%以上増加	3~6%増加	1~3%増加	ほぼ変化無し	1~3%減少	3~6%減少	6%以上減少
全体	10,565	11.1	6.2	15.2	54.1	6.2	2.4	4.7
農業、林業	126	17.5	4.8	13.5	54.8	6.3	0.0	3.2
漁業	12	0.0	8.3	33.3	41.7	16.7	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	2.3	1.1	15.9	67.0	3.4	2.3	8.0
建設業	2,002	7.3	4.5	15.2	62.3	6.5	1.6	2.5
製造業	5,543	11.7	7.0	15.7	50.2	6.9	3.0	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	104	2.9	1.0	7.7	77.9	3.8	1.9	4.8
情報通信業	116	28.4	9.5	12.1	44.0	1.7	2.6	1.7
運輸業、郵便業	190	11.1	10.5	16.3	49.5	7.4	1.6	3.7
卸売業、小売業	996	10.9	6.7	15.4	54.9	5.8	2.7	3.5
金融業、保険業	7	28.6	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3
不動産業、物品賃貸業	105	13.3	5.7	11.4	61.9	1.9	1.9	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	376	18.6	4.5	14.6	55.3	1.9	1.1	4.0
宿泊業、飲食サービス業	120	13.3	9.2	11.7	42.5	5.8	0.8	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	84	7.1	7.1	16.7	51.2	8.3	2.4	7.1
教育、学習支援業	38	15.8	2.6	10.5	50.0	2.6	7.9	10.5
医療、福祉	179	14.0	4.5	10.1	59.2	5.0	1.7	5.6
複合サービス事業	5	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	11.4	5.2	14.5	58.9	4.1	1.1	4.8
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	5.9	5.9	20.6	61.8	5.9	0.0	0.0

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

従業員当たりの人件費増減（N=10,565）

- 従業員当たりの人件費増減は増加が6割以上。
- 従業員当たりの人件費増減を業種別でみると、情報通信業で「10%以上増加」が高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

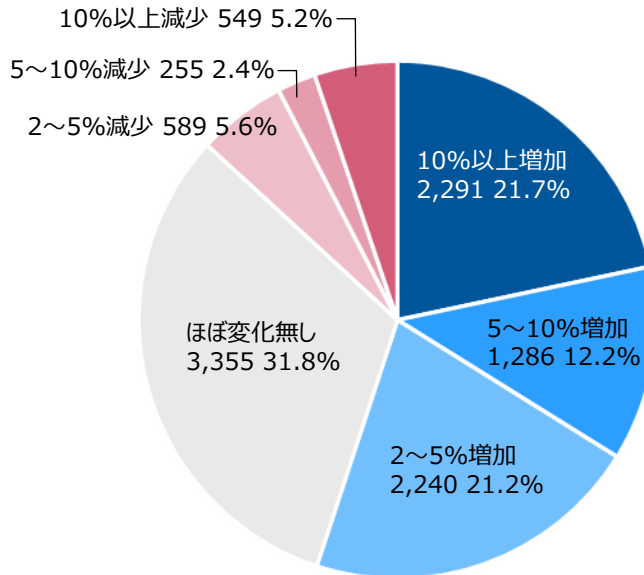
	母数	10%以上増加	5～10%増加	2～5%増加	ほぼ変化無し	2～5%減少	5～10%減少	10%以上減少
全体	10,565	7.8	12.8	43.0	29.6	3.6	1.5	1.8
農業、林業	126	14.3	11.9	38.9	33.3	1.6	0.0	0.0
漁業	12	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	3.4	10.2	35.2	46.6	1.1	1.1	2.3
建設業	2,002	6.7	10.2	44.9	33.8	3.1	0.5	0.8
製造業	5,543	7.5	14.1	45.4	25.2	3.8	2.0	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	104	3.8	2.9	11.5	76.9	1.0	0.0	3.8
情報通信業	116	21.6	14.7	31.0	27.6	1.7	0.0	3.4
運輸業、郵便業	190	6.3	11.1	39.5	33.2	5.3	2.6	2.1
卸売業、小売業	996	6.3	11.4	43.0	31.3	4.6	1.6	1.7
金融業、保険業	7	0.0	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3
不動産業、物品賃貸業	105	8.6	9.5	39.0	34.3	6.7	0.0	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	376	14.1	14.1	35.9	30.9	2.1	0.8	2.1
宿泊業、飲食サービス業	120	8.3	16.7	33.3	31.7	0.8	1.7	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	84	9.5	11.9	27.4	38.1	7.1	1.2	4.8
教育、学習支援業	38	10.5	10.5	28.9	44.7	2.6	0.0	2.6
医療、福祉	179	10.6	15.6	38.5	29.6	2.8	1.1	1.7
複合サービス事業	5	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	9.3	12.3	35.0	36.6	3.2	2.3	1.4
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	2.9	8.8	38.2	47.1	2.9	0.0	0.0

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

減価償却費増減（N=10,565）

- 減価償却費増減は増加が半数以上占める。
- 従業員数増減を業種別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業、農業・林業で「10%以上増加」が高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

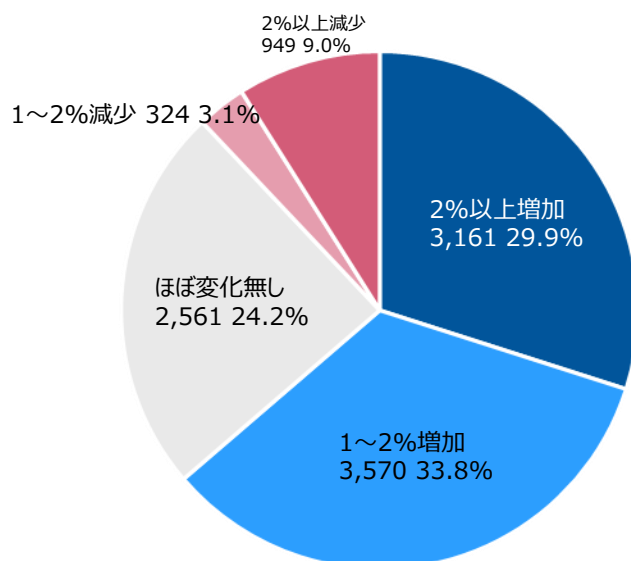
	母数	10%以上増加	5~10%増加	2~5%増加	ほぼ変化無し	2~5%減少	5~10%減少	10%以上減少
全体	10,565	21.7	12.2	21.2	31.8	5.6	2.4	5.2
農業、林業	126	32.5	17.5	17.5	22.2	4.0	2.4	4.0
漁業	12	33.3	8.3	25.0	25.0	8.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	25.0	18.2	14.8	29.5	8.0	0.0	4.5
建設業	2,002	22.0	12.2	21.1	31.9	6.6	1.9	4.1
製造業	5,543	21.5	12.8	21.6	30.0	5.3	2.6	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	104	38.5	5.8	14.4	31.7	2.9	2.9	3.8
情報通信業	116	28.4	9.5	11.2	42.2	3.4	0.9	4.3
運輸業、郵便業	190	27.4	16.8	19.5	25.8	3.7	3.2	3.7
卸売業、小売業	996	20.6	10.2	22.5	34.9	5.6	2.0	4.1
金融業、保険業	7	0.0	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	105	21.0	9.5	21.0	33.3	4.8	2.9	7.6
学術研究、専門・技術サービス業	376	21.0	12.0	19.7	37.8	2.9	2.7	4.0
宿泊業、飲食サービス業	120	16.7	10.8	27.5	30.0	6.7	2.5	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	84	16.7	11.9	16.7	38.1	8.3	3.6	4.8
教育、学習支援業	38	23.7	10.5	10.5	42.1	5.3	2.6	5.3
医療、福祉	179	14.5	12.3	22.9	40.8	5.6	1.7	2.2
複合サービス事業	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	18.4	8.4	22.3	38.0	6.8	2.7	3.4
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	20.6	8.8	23.5	23.5	14.7	5.9	2.9

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

労働生産性増減（N=10,565）

- 労働生産性増減は増加が6割以上。
- 従業員数増減を業種別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業で「2%以上増加」が高い。逆に「2%以上減少」は宿泊業・飲食サービス業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	2% 以上増加	1～2% 増加	ほぼ 変化無し	1～2% 減少	2% 以上減少
全体	10,565	29.9	33.8	24.2	3.1	9.0
農業、林業	126	32.5	36.5	20.6	1.6	8.7
漁業	12	25.0	16.7	58.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	20.5	44.3	21.6	2.3	11.4
建設業	2,002	29.8	40.1	24.3	2.3	3.5
製造業	5,543	30.0	32.2	23.5	3.4	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	104	50.0	21.2	20.2	2.9	5.8
情報通信業	116	37.1	30.2	23.3	1.7	7.8
運輸業、郵便業	190	34.2	34.2	21.6	2.1	7.9
卸売業、小売業	996	27.4	35.9	25.1	3.2	8.3
金融業、保険業	7	14.3	0.0	57.1	0.0	28.6
不動産業、物品賃貸業	105	30.5	29.5	22.9	4.8	12.4
学術研究、専門・技術サービス業	376	37.0	28.5	23.4	2.4	8.8
宿泊業、飲食サービス業	120	20.8	30.0	23.3	5.0	20.8
生活関連サービス業、娯楽業	84	22.6	23.8	32.1	4.8	16.7
教育、学習支援業	38	34.2	15.8	34.2	2.6	13.2
医療、福祉	179	21.8	32.4	37.4	2.2	6.1
複合サービス事業	5	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	29.3	31.4	27.7	3.2	8.4
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	14.7	50.0	26.5	0.0	8.8

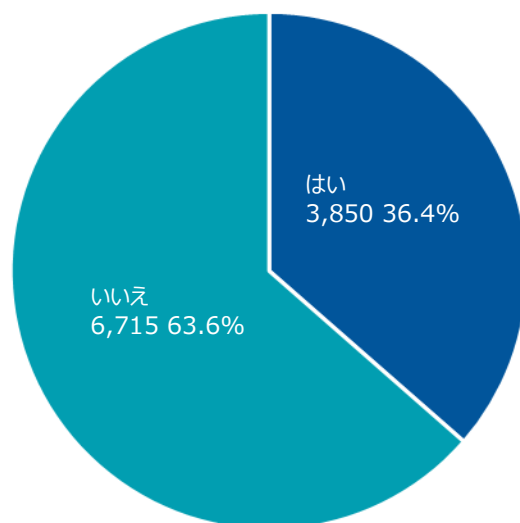
2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

⑪目標達成状況

経営力向上計画の計画実施期間の終了（N=10,565）

- 経営力向上計画の計画実施期間の終了は、「はい」が36.4%。
- 経営力向上計画の計画実施期間の終了を業種別でみると、「はい」は電気・ガス・熱供給・水道業で高い。



業種別 比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	はい	いいえ
全体	10,565	36.4	63.6
農業，林業	126	34.9	65.1
漁業	12	33.3	66.7
鉱業，採石業，砂利採取業	88	27.3	72.7
建設業	2,002	26.9	73.1
製造業	5,543	41.1	58.9
電気・ガス・熱供給・水道業	104	47.1	52.9
情報通信業	116	43.1	56.9
運輸業，郵便業	190	31.1	68.9
卸売業，小売業	996	33.4	66.6
金融業，保険業	7	28.6	71.4
不動産業，物品賃貸業	105	45.7	54.3
学術研究，専門・技術サービス業	376	28.7	71.3
宿泊業，飲食サービス業	120	43.3	56.7
生活関連サービス業，娯楽業	84	33.3	66.7
教育，学習支援業	38	26.3	73.7
医療，福祉	179	36.9	63.1
複合サービス事業	5	40.0	60.0
サービス業（他に分類されないもの）	440	32.5	67.5
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	29.4	70.6

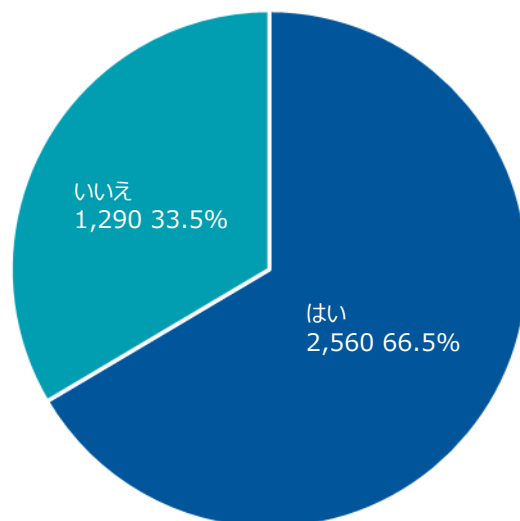
2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

74

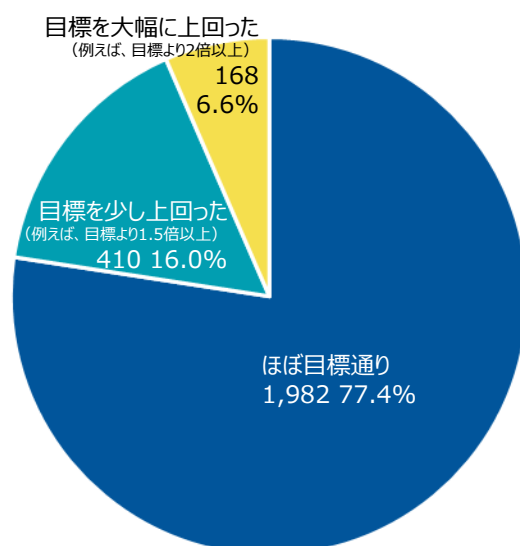
経営力向上計画の計画目標の達成（N=3,850）

- 経営力向上計画の計画目標の達成は、「はい」が66.5%。



経営力向上計画の計画目標の達成度（N=2,560）

- 経営力向上計画の計画目標の達成度は、「ほぼ目標通り」が77.4%。

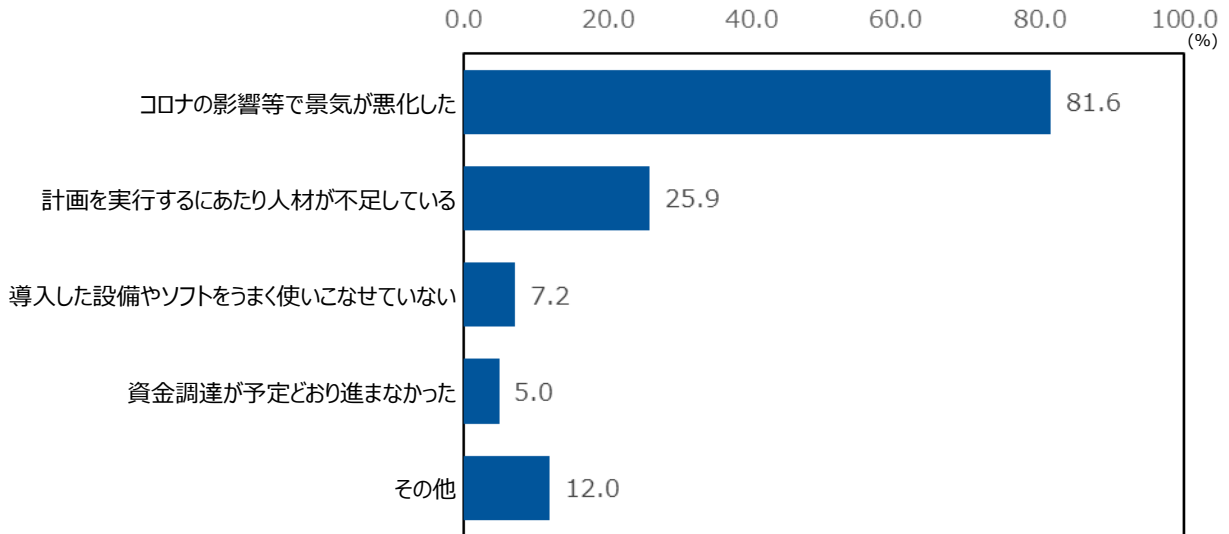


2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

経営力向上計画の目標非達成の理由（N=1,290）

- 経営力向上計画の目標非達成の理由は、「コロナの影響等で景気が悪化した」（81.6%）が最も高い。



その他：

働き方改革で就労時間の短縮により一人当たりの生産時間が短縮した、
新人を雇用したため教育に時間がかかり売上が思うように上がらなかった、受注量の減少により稼働率が計画を下回っている、
原材料費や運送コスト増加による粗利益率の悪化、海外メーカーとの価格競争力が激しくなったため、
大規模公共工事の減少により売上高、営業利益が確保できなかったため、補助事業の中止、等

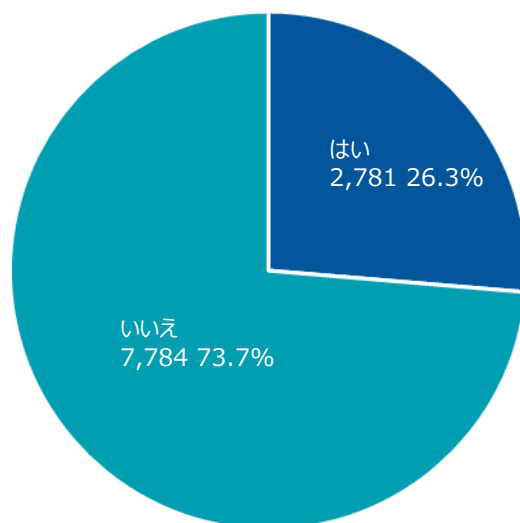
2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

⑫ 電子申請

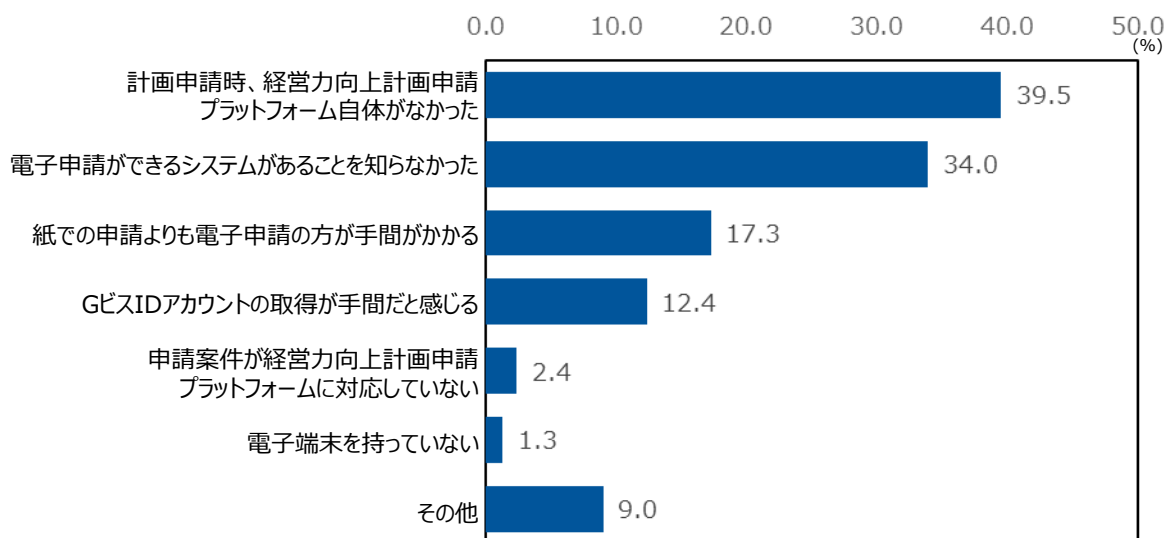
経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請状況（N=10,565）

- 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請状況は「はい」が26.3%。



経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由（N=7,784）

- 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由は、「計画申請時、経営力向上計画申請プラットフォーム自体がなかった」（39.5%）、「電子申請ができるシステムがあることを知らなかった」（34.0%）、「紙での申請よりも電子申請の方が手間がかかる」（17.3%）の順。



その他：

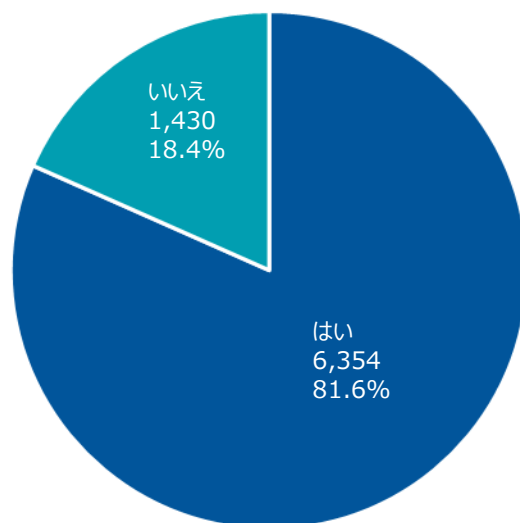
知らなかった、GビズIDアカウントが代表者の携帯電話に紐づいているため運用がしづらいこと、IDアカウントを前任者が取得したようわからなかった、セキュリティが心配である、Excelで十分、経営力向上計画申請プラットフォームがあったかどうか覚えていない、認定支援機関へ依頼しているため、毎回書類で提出していて慣れているため、等

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

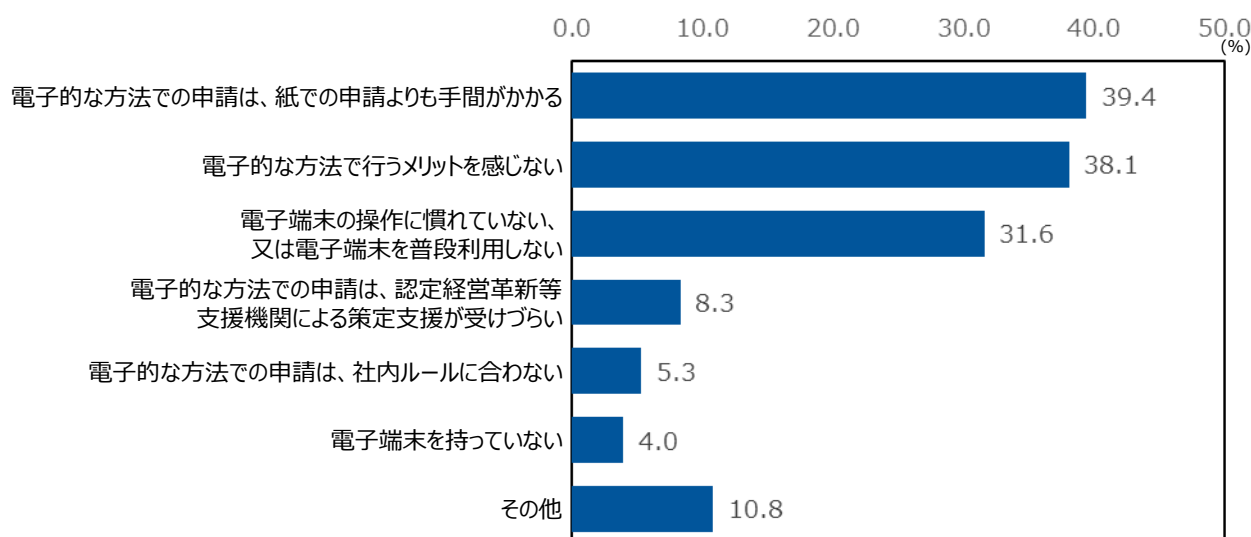
電子的方法の利活用意向（N=7,784）

- 電子的方法の利活用意向は、「はい」が81.6%。



電子的方法の非利活用理由（N=1,430）

- 電子的方法の非利活用理由は、「電子的な方法での申請は、紙での申請よりも手間がかかる」（39.4%）がトップ。次いで「電子的な方法で行うメリットを感じない」（38.1%）、「電子端末の操作に慣れていない、又は電子端末を普段利用しない」（31.6%）と続く。



その他：

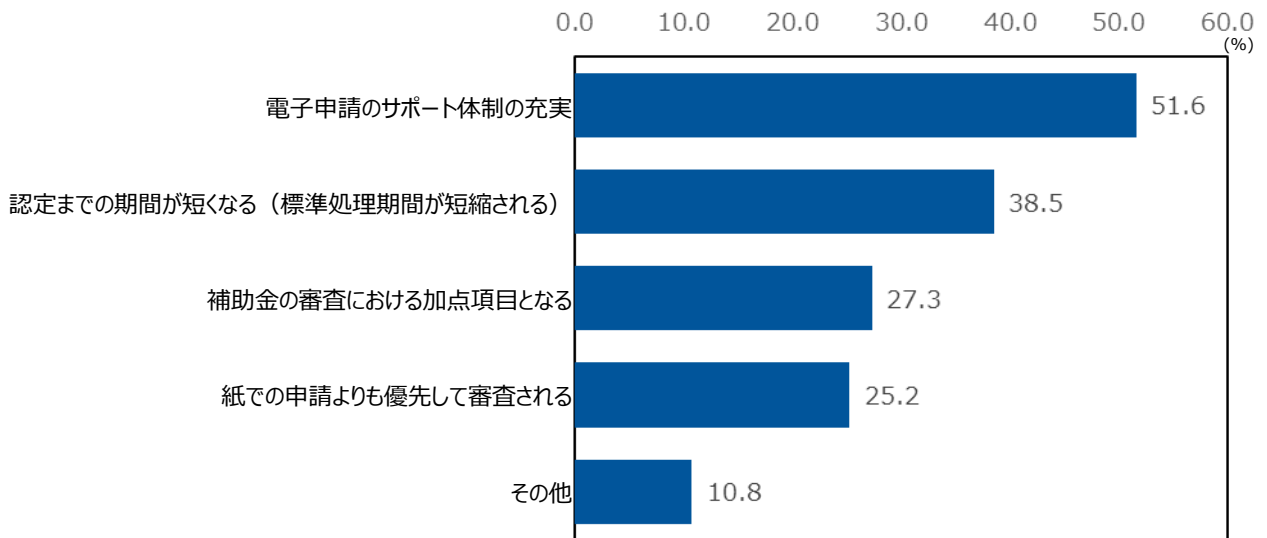
セキュリティが心配である、申請にスマホ必須をやめてほしい、電子申請を試みたが、一部わからない所があり、従来の紙での申請をした、紙での申請が入力ミスの確認や微修正を行いやすい、GbizIDの取得の予定がなくe-Govとの違いがよくわからないので統合してほしい、経営力向上計画のメリットが感じられない、担当税理士と細かい相談・打合せをしながら進めていくには紙ベースが効率的、等

2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

希望する電子的な方法による申請のメリット（N=1,430）

- 希望する電子的な方法による申請のメリットは、「電子申請のサポート体制の充実」（51.6%）、「認定までの期間が短くなる（標準処理期間が短縮される）」（38.5%）の順。



その他：

手順の簡素化、セキュリティの問題の解決、IDやパスワードが一切増えないのなら利用する、税制優遇の割増、会計事務所と共有のIDによる作業を期待する、確認作業など時間多くかかるが疑問やアドバイスなど受けやすくしてもらいたい、電子申請に不慣れな為

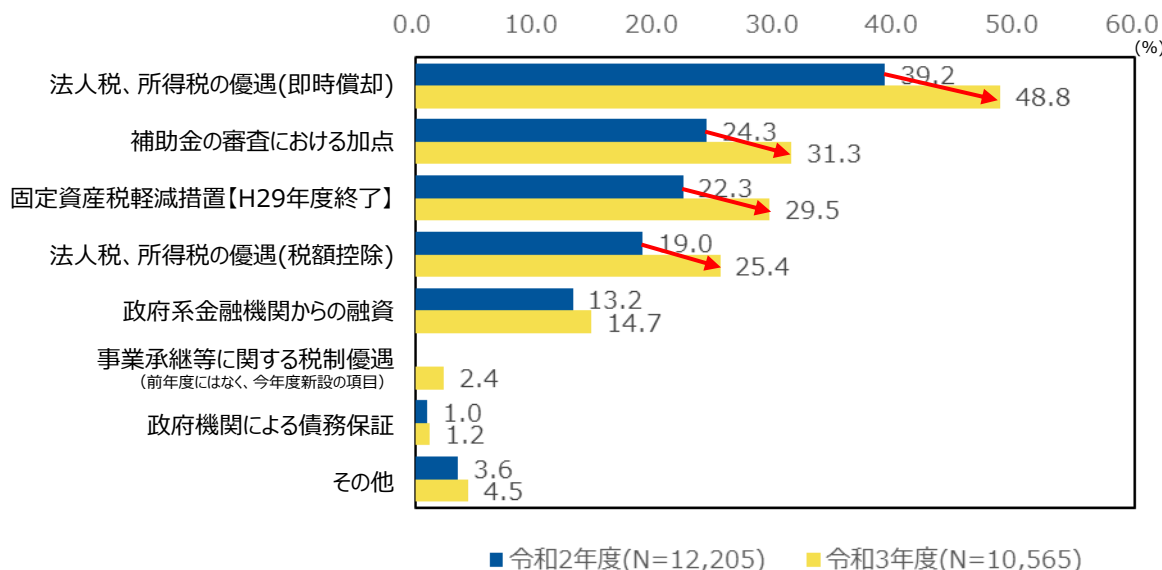
2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

⑬前年度調査結果との比較（前年度と今年度の調査結果を比較し、5%以上乖離のあった点を示す）

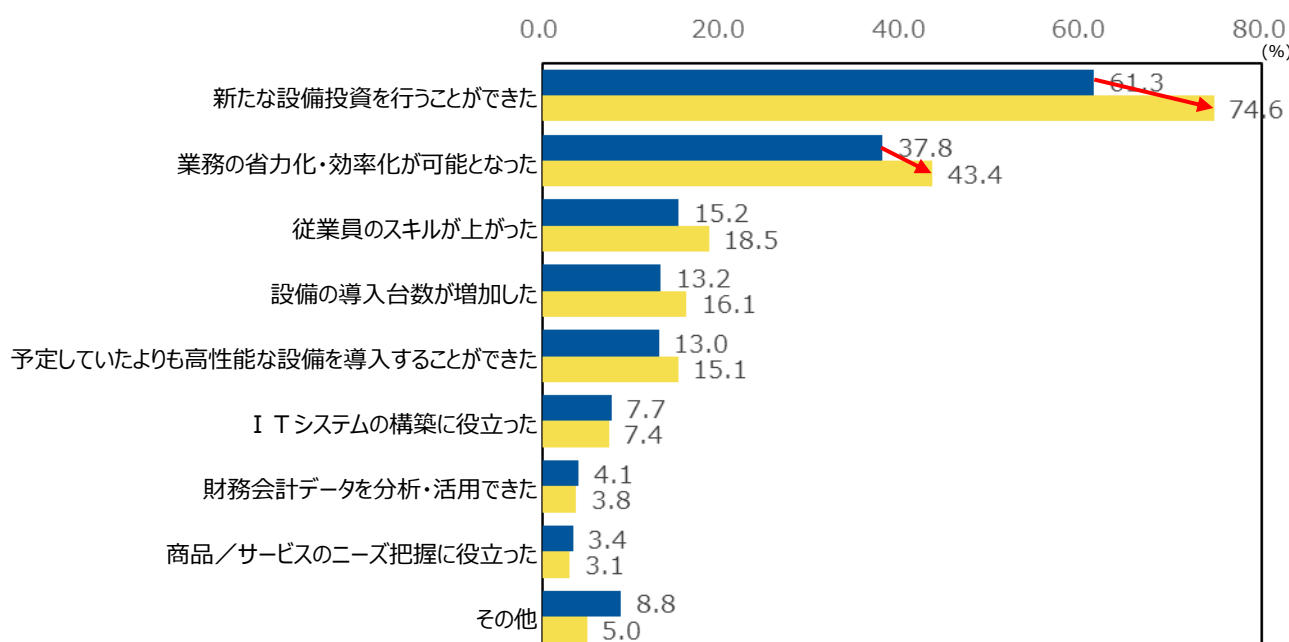
前年度比較「経営力向上計画」の支援措置利用状況

- 前年度比較「経営力向上計画」の支援措置利用状況は、「法人税、所得税の優遇(即時償却)」(9.6ポイント)、「補助金の審査における加点」(7.0ポイント)、「固定資産税軽減措置【H29年度終了】」(7.2ポイント)、「法人税、所得税の優遇(税額控除)」(6.4ポイント)それぞれ増加。



前年度比較 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による効果

- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による効果は「新たな設備投資を行うことができた」(13.3ポイント)、「業務の省力化・効率化が可能となった」(5.6ポイント)それぞれ増加。



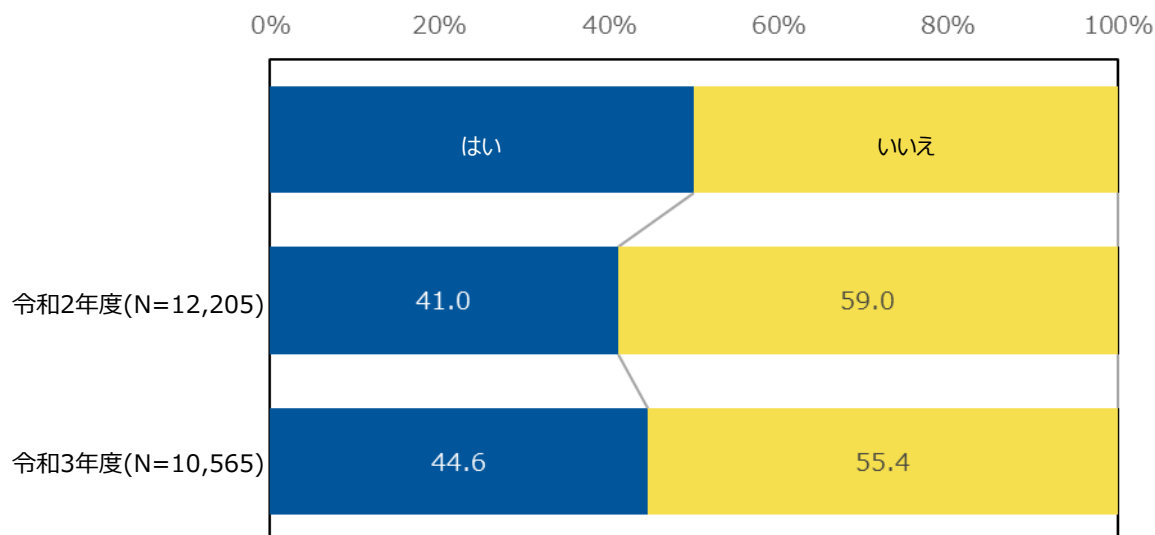
2. 申請電子化関連

2.4.事業者ニーズアンケート

80

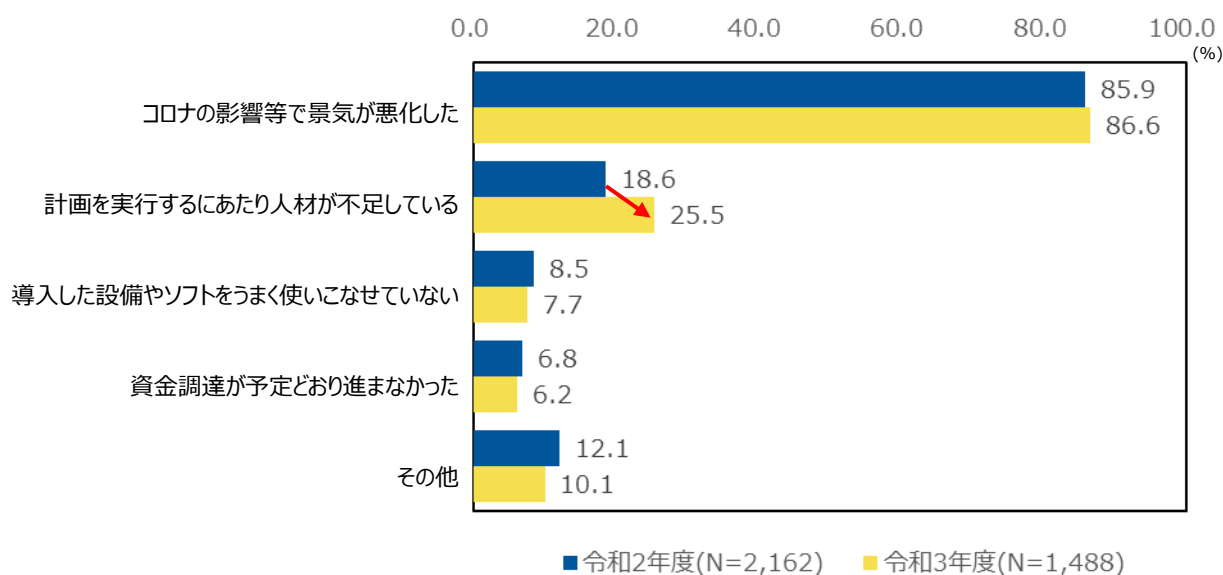
前年度比較 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無

- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無は、大きな増減はみられない。



前年度比較 事業が順調に進んでいない理由

- 事業が順調に進んでいない理由は、「計画を実行するにあたり人材が不足している」で6.9ポイント増加している。「（コロナの影響等で）景気が悪化した」は高いスコアで推移。

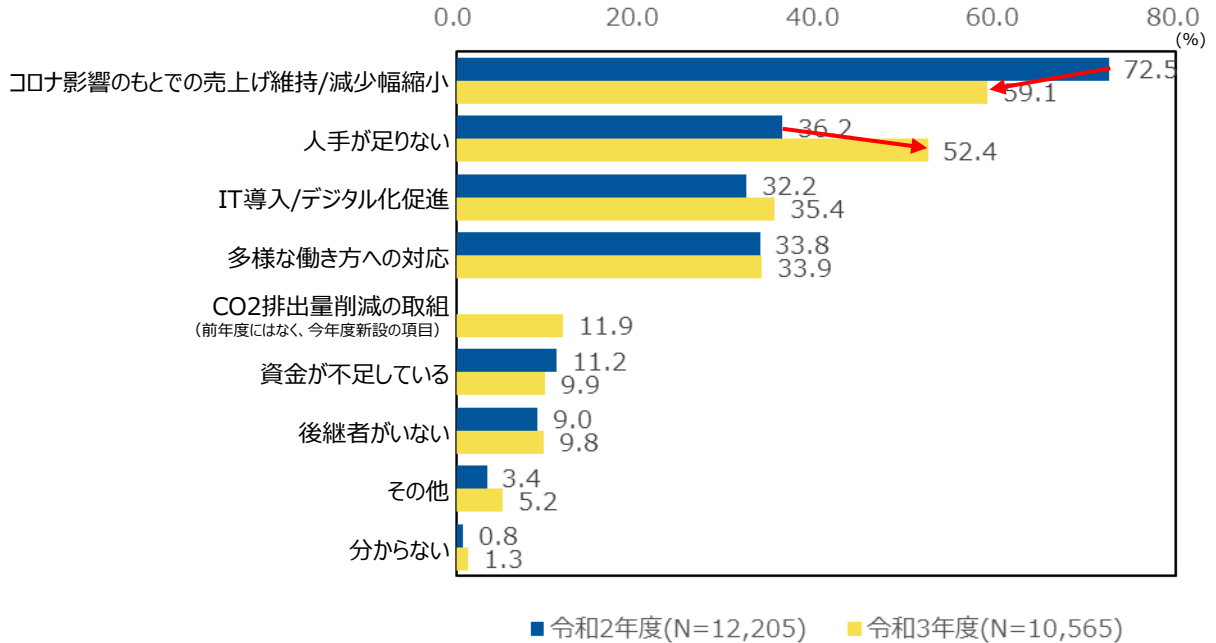


2. 申請電子化関連

2.4. 事業者ニーズアンケート

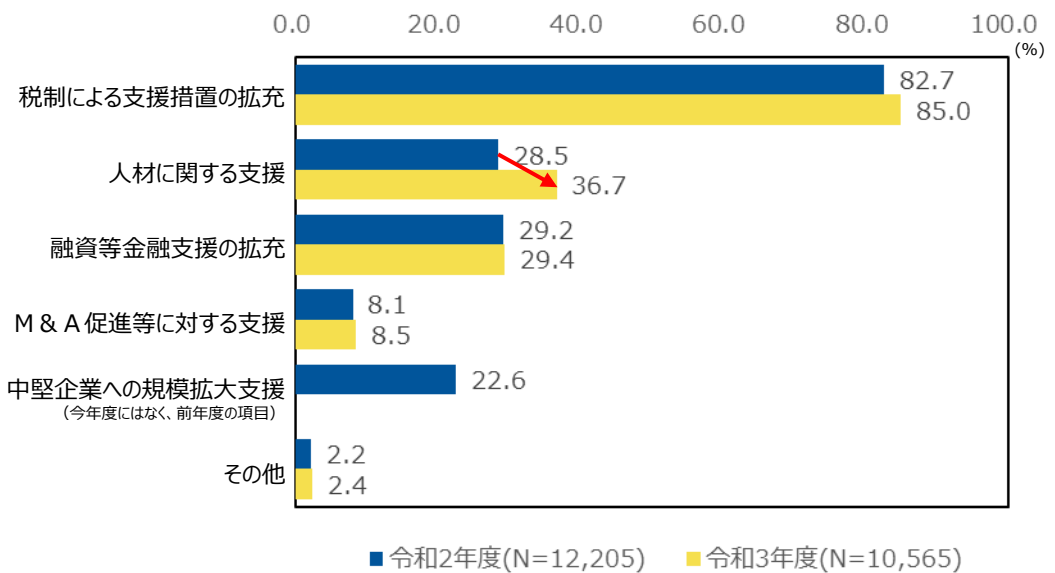
前年度比較 現状の経営課題

- 現状の経営課題は、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」が13.4ポイント減少している一方、「人手が足りない」は16.2ポイント増加している。



前年度比較 経営力向上計画への要望

- 経営力向上計画への要望は、「人材に関する支援」で8.2ポイント増加。





3. 他システムとの連携機能の実装

- 3.1. 運用サポート
- 3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応
- 3.3. プラットフォーム保守
- 3.4. Salesforceライセンスの提供等
- 3.5. システムの引継ぎ

3. 他システムとの連携機能の実装

3.1. 運用サポート

3.1.1. 操作の質問に対するサポート及び操作トラブルへの対処を行う

3.1.2. 制度変更等に伴うデータの一括変更等のデータベース操作を行う

- 法令改正に伴う改修として、以下の対応を2021年8月に対応し、リリースを実施
- 法令改正に伴う改修は、事業者の申請の際に、ファイル添付画面において、工業会等による証明書や各経済産業局の確認書の写しについては、添付が任意となるよう改修

法令改正に伴う改修（※再掲）

工業会等による証明書や各経済産業局の確認書の写しについては、添付が任意となるよう改修

13. 書類添付

添付ファイルはpdfのみとなります。
書類が複数の場合にも1つのPDFにおまとめください。

税制措置を希望される設備に係る証明書の添付がされない限り、計画の認定業務は実施できないため、証明書がそろい次第速やかにご提出ください。

工業会等による証明書

ファイルを選択 選択されていません

発電設備等の概要に関する報告書及び確認書類 

PDFテスト1.pdf

ファイル削除

事業承継等に係る基本合意書等の相手方の合意を示す資料

PDFテスト2.pdf

ファイル削除

事業承継等に係る誓約書 

PDFテスト3.pdf

ファイル削除

純資産及びEBITDA有利子負債倍率の証明書等

PDFテスト4.pdf

ファイル削除

戻る

一時保存

次へ

3. 他システムとの連携機能の実装

3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応

3.2.1. 本プラットフォームが正常に稼働することを確認する

- Salesforceではシステムの稼働状況をTrustサイトに公開している。
- また、Trust サイトにインシデントおよびメンテナンスに関する投稿がされると、ほぼリアルタイムでメールによる通知がされる。

稼働状況の公開

(Trust.salesforce.com)

過去33日間の稼働状況とトラブル原因を常時参照可能



trust.salesforce.com/trust/jp/status/



www.fmmc.or.jp/asp-nintei/index.html

Trustサイト

Salesforce Services
8 Products & Services • 303 Instances

Status | Maintenances

Region: ☐ アメリカ ☐ EMEA ☐ アジア太平洋

☒ 利用可能
 ☐ パフォーマンス低下
 ☐ サービス中断
 ☐ メンテナンス

AP0	✓	AP3	✓	AP4	✓	AP5	✓
AP6	✓	AP7	✓	AP8	✓	AP9	✓
AP10	✓	AP11	✓	AP12	✓	AP13	✓
AP14	✓	AP15	✓	AP16	✓	AP17	✓
AP18	✓	AP19	✓	AP20	✓	AP21	✓
AP22	✓	AP24	✓	AP25	✓	AP26	✓
AP27	✓	AP28	✓	EU16	✓	EU17	✓
EU18	✓	EU19	✓	EU25	✓	EU26	✓
EU28	✓	EU29	✓	EU30	✓	EU31	✓
EU32	✓	EU33	✓	EU34	✓	EU35	✓
EU36	✓	EU37	✓	EU38	✓	EU39	✓

3. 他システムとの連携機能の実装

3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応

3.2.2. 本プラットフォームは、申請者からの申請受付機能等は年末年始、メンテナンス期間を除き、24時間365日稼働する

- セールスフォースは、保有しているサーバーの稼働状況をオープンにしている。
- この理由は、有事の際に「今何が起きているのか」を一目で確認できるようにするためで、「サーバーが利用停止になっている」といった際、セールスフォースのTrustページにて状況をすばやくチェックできる。

迅速かつ適切な課題解決のための運用スキーム



有事の際に一番困るのは、「何が起きているのかわからない」ことであるため、稼働状況がオープンにされていることで、解決に向けて迅速に対応が可能です。

品質・性能：小項目	Salesforce
サービス提供時間	基本的にはSalesforceの提供時間に準拠する。 バージョンアップなどの対応で、提供を停止することもあるが、稼働率は、予定稼働時間に対して99.9%を達成するため、原則として24時間365日申請が可能。 バージョンアップは、Salesforceは年3回のメジャーバージョンアップがあり、その際に5分程度のメンテナンス時間が発生する。それらのシステム停止については事前にアナウンスが行われる。
障害発生時の対応	アプリ保守チームで検知した障害に対して必要に応じてISID担当エンジニアよりユーザ、Salesforceへ一次エスカレーションを実施する。 Salesforce側で検知した障害は、メールでの通知、および以下trustサイトにて共有される。 https://status.salesforce.com/status
災害対策の要否	Salesforceは複数個所にデータセンターを持っており、災害発生時のバックアップ体制がとられている。 また、データセンターにおいても、停電時の自家発電切り替え等の災害対策が行われている。

3. 他システムとの連携機能の実装

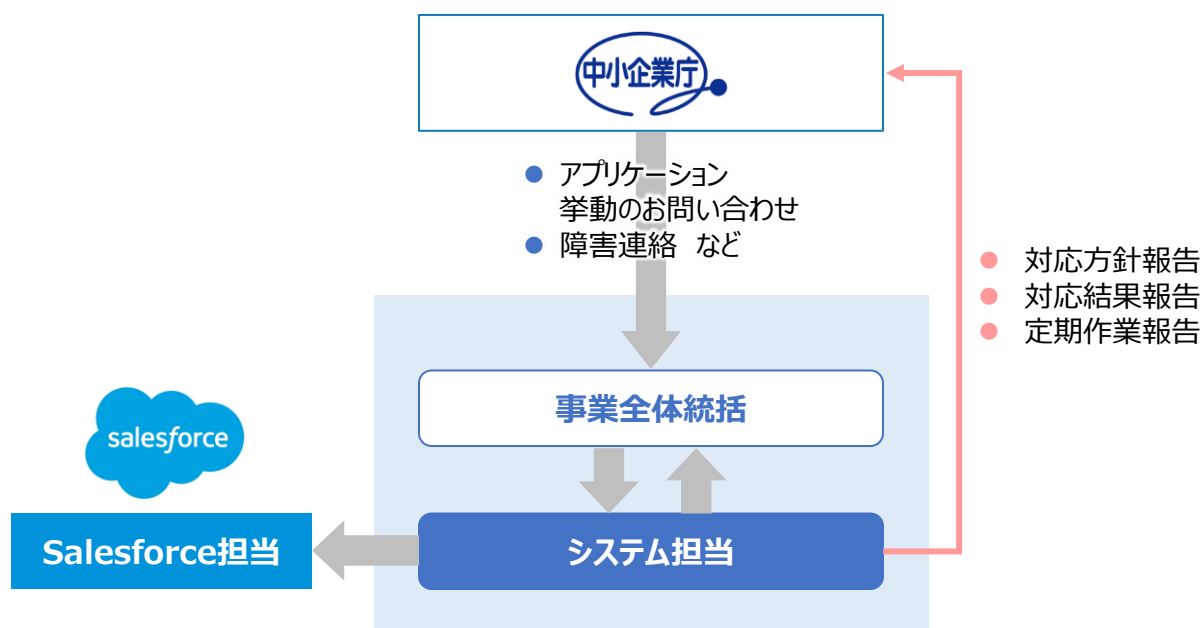
3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応

3.2.3. 本プラットフォームで障害が発生した場合に、一時解析、原因解析、問題の解決等の一連の作業を行う

- 運用手順書にてシステム障害時やインシデント発生時のエスカレーションルートやルールを明確に記載し、運用手順書に記載された運用を行った。

① システム保守について

検知した障害に対して必要に応じてシステム担当エンジニアよりユーザ、Salesforceへ 一次エスカレーションを実施する。
障害については原則、コールセンターの営業時間内(平日10時～18時) での対応とする。



② 特筆すべきサポート内容

大量データの投入や削除が発生した場合は、システムチームで実行代行を行う

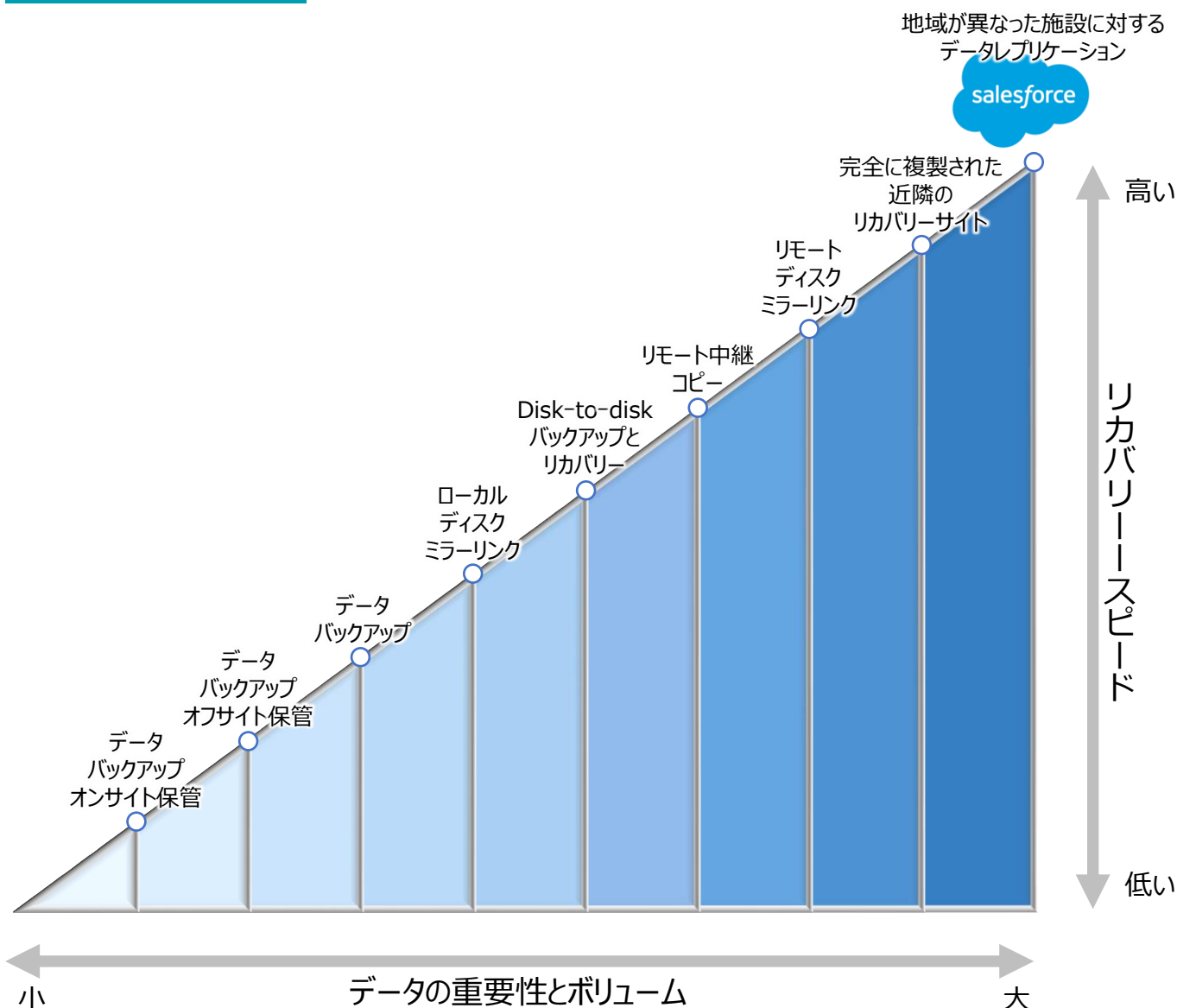
3. 他システムとの連携機能の実装

3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応

3.2.4. 本プラットフォームのバックアップを管理するとともに、データ破損等の不慮の事態等が発生した場合には、バックアップデータからのリストア作業を行う

- 最高の冗長性と可用性により、最短時間でデータのリカバリーを実現。

最高レベルの可用性



3. 他システムとの連携機能の実装

3.3. プラットフォーム保守

- Salesforceは、年3回のSalesforceメジャーリリース（Spring、Summer、Winter）を実施することにより、機能の拡張・アップデートを続けている。
- 本営力向上計画システムでは、これらのメジャーリリースに対して影響調査・動作確認を実施。

メジャーリリース「Spring21」の内容

Salesforce 製品全体の言語が包括性を反映するように更新されました。Salesforce リリースノートが Salesforce ヘルプに移行され、ユーザ環境がより統一されました。[最近参照したデータ] リストにカスタマイズ可能なアクションが含まれます。画像をアプリケーション内ガイダンスに追加でき、ガイダンスを一時停止して後で参照できます。フローで新しいアンケートアクションを使用し、招待ルールを使用して特定のアンケート参加者を対象にします。実装に先駆けて新しい Salesforce Scheduler トライアル組織を使用し、予定時間枠のデフォルトのタイムゾーンを設定します。Government Cloud と Salesforce モバイルアプリケーションの自然言語検索で日常語を使用して検索します。

●全般的な機能強化

包括性をより正確に反映するように、一部の製品言語が更新されました。ユーザ環境を改善するため、リリースノートが Salesforce ヘルプに移行されました。

●ユーザエンゲージメント

画像、フロート表示プロンプトのより多くの位置、ドッキングプロンプトのリッチテキスト編集を使用して、アプリケーション内ガイダンスをより魅力的なものにします。ユーザはアプリケーション内ガイダンスを一時停止して後で表示できるようになりました。また、アプリケーション内 Trailhead 学習（ベータ）を使用してトレーニングプログラムを強化します。システム管理者やトレーニングマネージャは、新しい学習パネルをカスタマイズできるようになりました。

●Salesforce アンケート

フローでアクションを使用してアンケートでより多くのことを行います。アンケートをスケジュールしたり、リマインダーを送信したり、アンケートに再度招待できる参加者を特定したりします。アンケート招待ルールを使用してアンケートを特定の参加者グループに送信することで、焦点を絞ったデータを収集し、アクション可能なインサイトを得ます。

Salesforce 組織で定義されている組織の共有メールアドレスを使用してアンケートを送信します。アンケート内の短いテキストの質問に参加者がどのように回答したかを検証します。進行状況バーを挿入して、参加者にアンケートの進行状況を示します。

●Salesforce Scheduler

Salesforce Scheduler フローと API で新しいサービスリソースの検索条件を使用して予定をスケジュールするときに、サービスリソースとサービステリトリーをより迅速に取得します。Salesforce Scheduler フローの新しい [タイムゾーンのデフォルトの値] 属性を使用して、サービスリソース、サービステリトリー、顧客、またはブラウザのタイムゾーンに応じて予定の時間枠ページのタイムゾーンを設定できます。また、Service Appointments API に PATCH 要求を実行することで、API を介してサービス予定を変更できます。

●検索

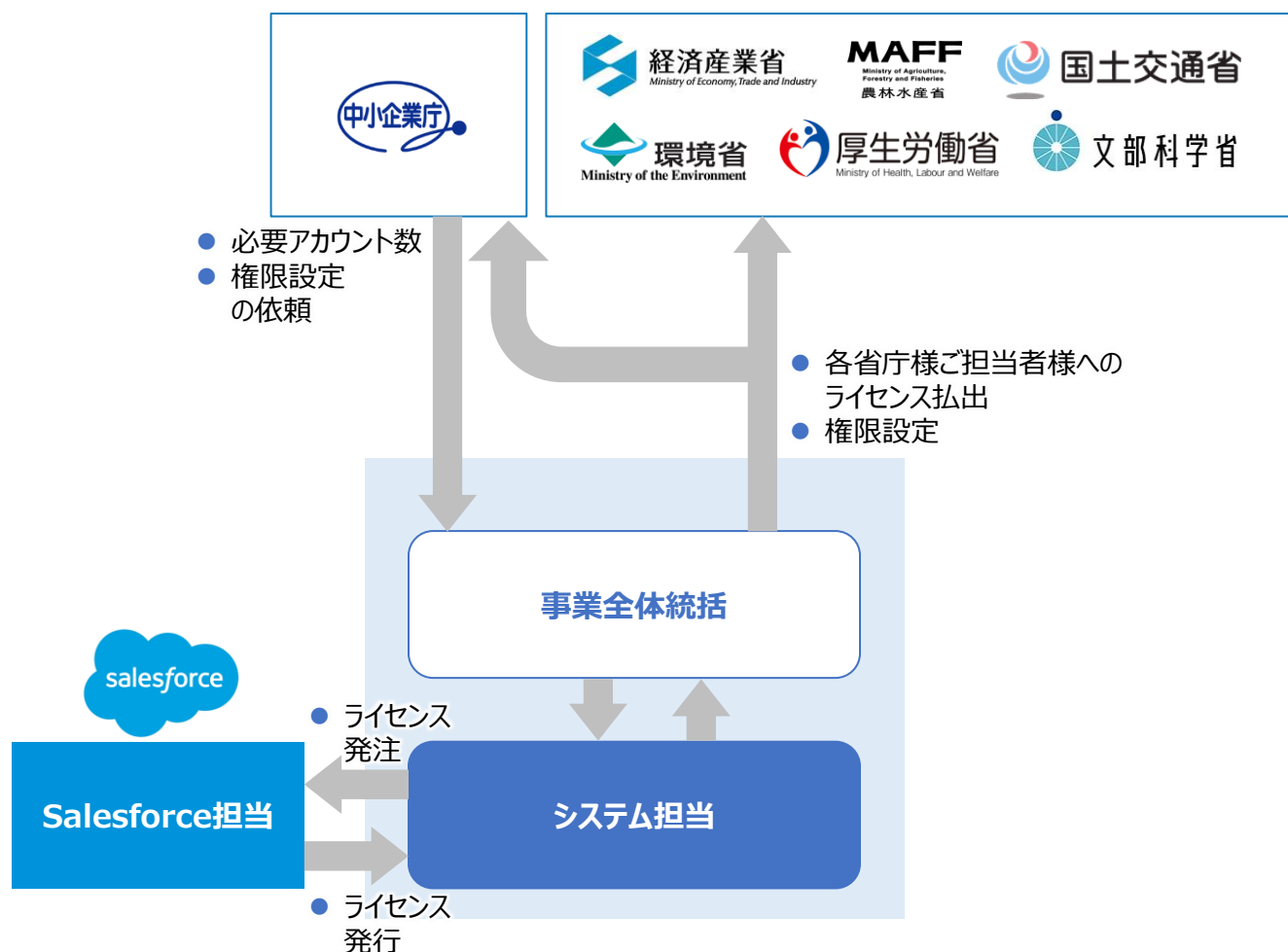
検索により、Salesforce 組織内で関連情報を探しているユーザにインテリジェンスを提供し、効率を高めます。ユーザは必要なレコードを簡単に見つけ、検索結果ページから直接 ToDo を実行できます。

3. 他システムとの連携機能の実装

3.4. Salesforceライセンスの提供等

- Salesforceの契約手続きにより、現行システムを継続。
- 中小企業庁様に他省庁を含めた必要なSalesforceアカウント数・権限設定を確認。
- ISID社で権限設定を行ったうえで、各省庁様へアカウントの払出を実施。

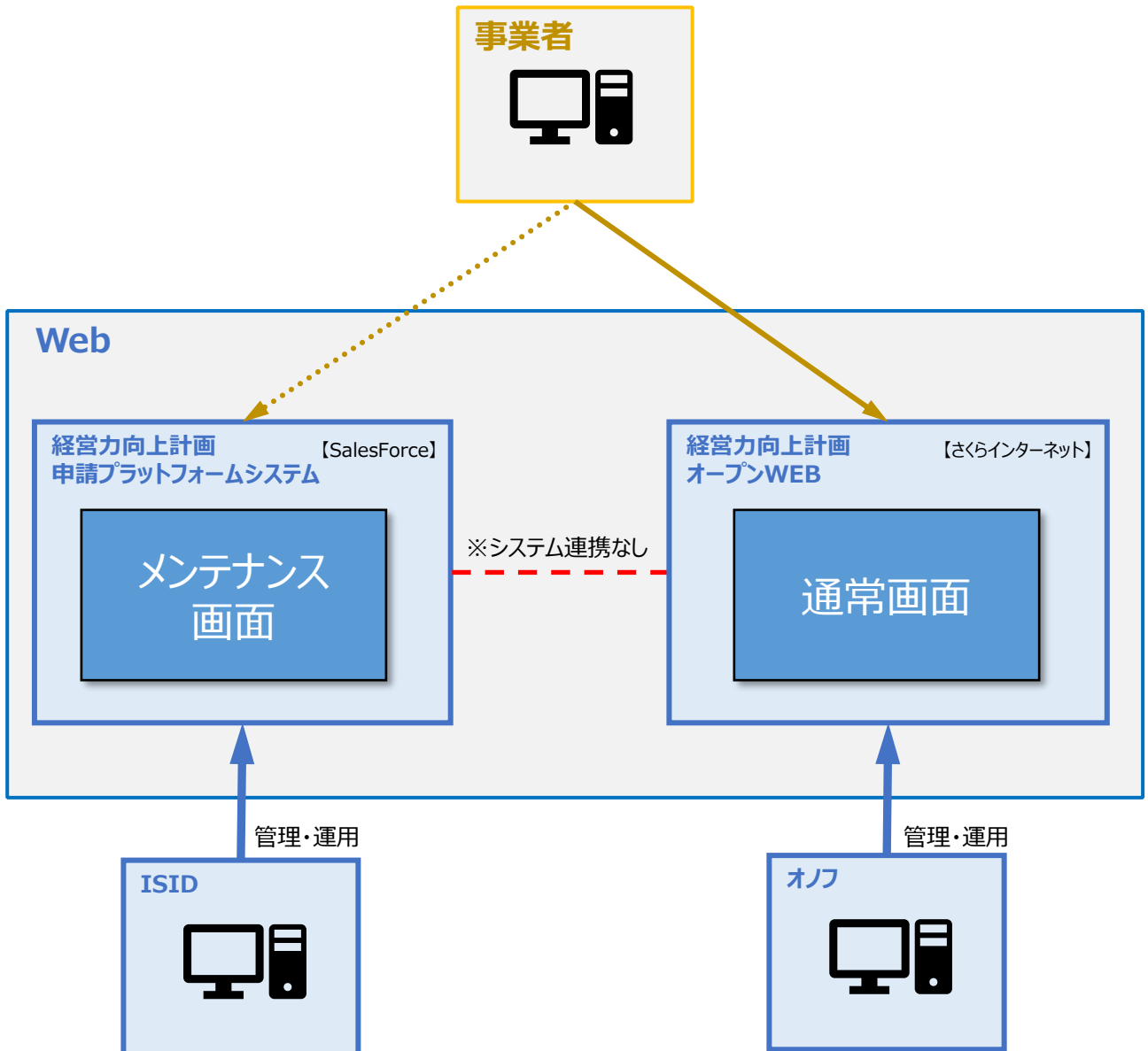
メジャーリリース「Spring21」の内容

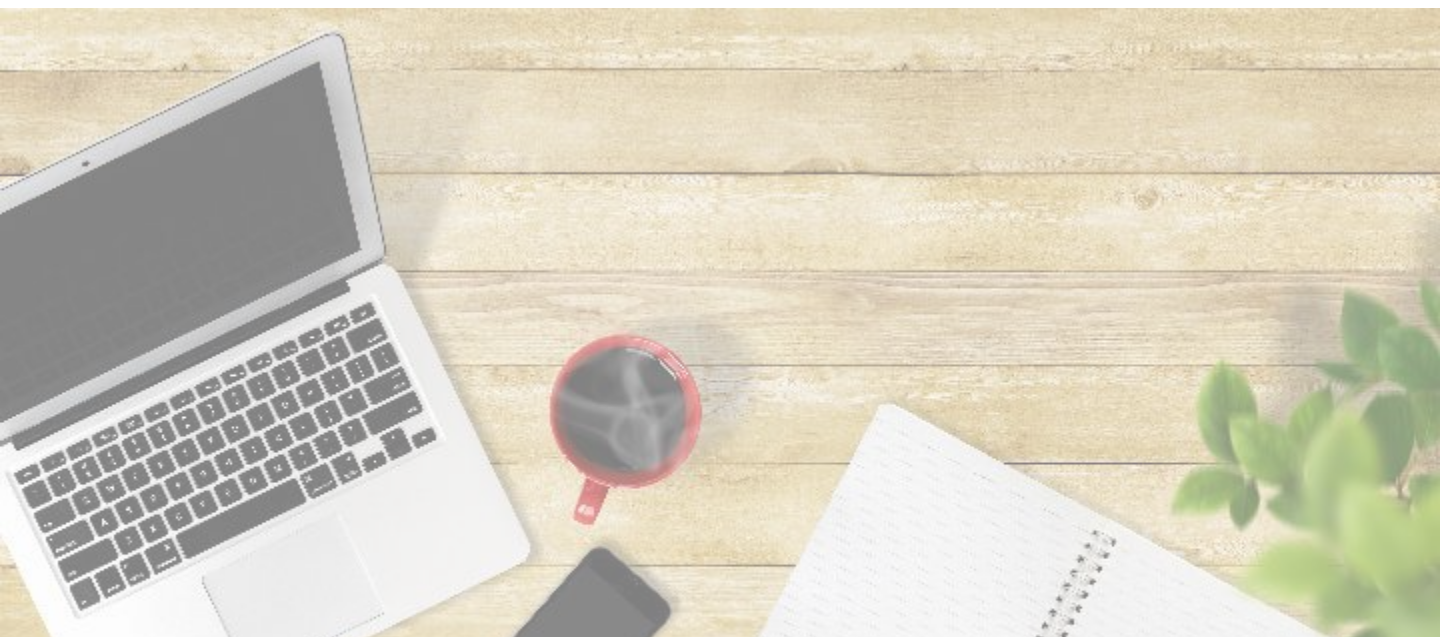


3. 他システムとの連携機能の実装

3.5. システムの引継ぎ

- Salesforceから独立したWebサーバ上にWEBサイトを構築し、システムの引継ぎ等により申請プラットフォームシステムが停止した場合でも、事業者がアクセスできる体制を確保しています。





4. 本事業のまとめ

4. 本事業のまとめ

ポイント①

事業実施体制

- 貴庁における他のシステム構築業務で得た知見や設計思想を本事業に最大限生かすための体制を構築。
- 認定情報処理支援機関制度をはじめとして、中小企業者等のITを活用した生産性向上支援を行うIT領域における支援機関制度の電子申請システムの構築経験を有する体制にて事業を推進。
- 本事業の最大のポイントである、「行政手続きにおける電子化の課題」と向き合ってきたからこそ、結果として残ってしまうアナログ業務と電子化している実業務との、ベストなマッチングを模索し、最適な業務構築を提案した。



ポイント②

申請電子化関連

- 申請機能の拡張は、作成中の申請を事業者が取下げることができるよう拡張
- 認定機能の拡張は、共管案件の場合に、審査省庁の数に応じて二つ以上の文書管理番号を入力できるようにするとともに、認定完了前に認定書をPDF出力できるように拡張
- 法令改正に伴う改修は、事業者の申請の際に、ファイル添付画面において、工業会等による証明書や各経済産業局の確認書の写しについては、添付が任意となるよう改修
- Salesforceの契約手続きにより、現行システムを継続。
- 構築されているシステム、画面、データベースを、そのまま維持をした状態で継続。
- 申請者にID、パスワードの変更無しで継続して、システムの活用ができる状態で継続。
- システムの再構築、データ移行等の移管業務などは行っていないが、契約延長に伴うシステム上の不具合が無いのか？のチェックをおこなった。



ポイント③

紙で提出された申請書等に関する電子データ化

- 紙で提出された申請書データをセキュリティに最新の注意を払ったうえで共有するためのシステムの確保及び運用を行い、39,170件のデータを定量フォーマットへ移行した。
- 定量フォーマットに移行されたデータについて、経営力向上計画を提出する事業者の属性等を調査・分析を行った。



ポイント④

事業者ニーズアンケート

- 事業者のプロファイリングや支援措置の利用状況など、106,667事業者へアンケートを実施し、10,565件の有効回答を調査することで、経営力向上計画プラットフォームを利用する事業者のニーズや課題について明確な数字をもとに調査を行った。
- 次年度ではさらなる有効回答数の水準を上げて調査をより有意義なものにすることや、作業効率の改善などが課題となる。

